

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度開始	<b>担当課室</b>	文化交流課			課長 米谷 光司	
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人国際交流基金法 独立行政法人通則法	<b>関係する計画、 通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持発展に寄与する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい</li> <li>・海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及</li> <li>・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加</li> <li>・日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布</li> <li>・国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与</li> <li>・国際文化交流を行うために必要な調査及び研究等</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	■直接実施						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12,892	12,569	12,851	13,032	13,212
		補正予算	-	-	-	△ 1,800	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	12,892	12,569	12,851	11,232	13,212	
	執行額	12,892	12,569	12,851			
執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業プログラムごとに成果目標が設定され、事業終了後に目標の達成について検証し、定量的評価と定性的評価とを組み合わせて、また中長期的な効果・影響が確認できた事例を収集するなどの手法により、事業評価を行っている。全評価結果については、「項目別業務実績報告書」( <a href="http://www.jpof.go.jp/j/about/outline/result/br/index.html">http://www.jpof.go.jp/j/about/outline/result/br/index.html</a> )のとおり。	<b>成果実績</b>	5段階評価 (20年度は SABCD、 21年度以 降はIロハ ホ)	①経費の合理化と経費の削減 A ②文化芸術交流の促進 A ③海外における日本語教育学習への支援A ④海外日本研究及び知的交流の促進A	①ハ ②ハ ③ロ ④ロ	①ロ ②ハ ③ロ ④ロ	-
	<b>達成度</b>	※別紙1	評価対象23項目のうち「S」1、「A」21、「B」1	評価対象23項目のうち「ロ」5、「ハ」18	評価対象23項目のうち「ロ」8、「ハ」15		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(主要 事業 例)	海外日本語教師・専門家・学習者等日本語研修招聘人数	人	673	790	757	-
		日本研究フェローシップ招聘人数	人	183	218	272	-
		海外日本文化紹介派遣・海外公演主催海外派遣件数	件	49	60	48	-
ウェブサイトを通じた情報提供アクセス数		件	9,097,952	10,851,082	20,491,162	-	
<b>単位当たり コスト</b>	上記「項目別業務実績報告書」記載のとおり、本「(独)国際交流基金運営費交付金」事業においては多様なプログラムを多数実施しているため、本事業全体の単位あたりのコストの算出は適当でない。		<b>算出根拠</b>	-			
<b>平成 23 年度 単 位 ： 千 円 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	海外日本語事業費	4,083,174	4,167,686	東日本大震災復興関連事業(要求400百万円)			
	文化芸術交流事業費	1,967,275	2,010,548				
	海外日本研究・知的交流事業費	1,331,039	1,507,935				
	調査研究・情報提供等事業費	459,917	433,996				
	その他事業費	3,045,700	2,975,498				
	一般管理費	2,144,515	2,116,821				
	計	13,031,620	13,212,484				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業仕分け(第1弾及び第2弾)における指摘及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を十分反映している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業仕分け(第1弾及び第2弾)における指摘及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に加え、契約監視委員会における指摘を十分反映している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業仕分け(第1弾及び第2弾)における指摘及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に加え、独立行政法人評価委員会における指摘を十分反映している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・23年度事業については、日本語国際センター及び関西国際センターにおける研修プログラムの一部廃止や研修補助費削減等設置・運営の見直し等による事業規模と国費縮減、日本語能力試験実施地増による自己収入拡大、海外の文化・芸術の日本への紹介事業の休止等、事業仕分け(第1弾及び第2弾)や横断的な見直し基準等を十分踏まえ、適切な成果目標を設定したものと認められる。</p> <p>・24年度要求についても、継続して、事業仕分け(第1弾及び第2弾)や横断的な見直し基準等を反映している。更に、たとえば、23年度の日本語国際センターに続き、24年度は関西国際センターの施設管理・運営業務等についても民間競争入札の導入を予定している等、事業効果の厳密なシミュレーションとより効果的な他手段選択の可能性についての真剣な検討についても、不断の努力が続けられている。</p>		

**予算監視・効率化チームの所見**

一部改善	事業見直し等による減
------	------------

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

**縮減(事業見直し等による減)**

**補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

- 事業仕分け第1弾 (平成21年11月)
  - 事業番号・事業名: 2-49 (独)国際交流基金 運営費交付金及び運用資金
  - WGの評価結果: 見直しを行う
  - とりまとめコメント:
    - 文化芸術交流は海外に重点化。
    - 専門家派遣のコストを縮減すべき。
    - 拠点の見直しも行っていただきたい。
    - 外務省出身者が役員に就任しており、役員全員で総額 4,500万円もの高額な報酬を得ていることは国民の理解を得られないので、見直しをしていただきたい。
    - (運用資金は)国費相当額の全てを国庫返納。・・・国庫へ返還する際には、これまでのハイレベルな政治的約束を踏まえ、外交問題に悪影響を及ぼさないよう返還内容を精査。
 ※ 対応状況は別添のとおり。
- 事業仕分け第2弾 (平成22年4月)
  - 事業番号・事業名: A-15 (独)国際交流基金 日本語教育、学習への支援及び推進
  - WGの評価結果:
    - (日本語国際センターの設置運営、海外日本語教師を対象とする日本語研修、関西国際センターの設置運営、外交官・公務員を対象とする日本語研修)当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減(自己収入の拡大、人件費の見直し等)
    - (日本語能力試験)当該法人が実施し、事業規模は維持(国費への依存から一日も早く脱却)
  - とりまとめコメント:
    - (日本語国際センターの設置運営、海外日本語教師を対象とする日本語研修)現時点での独法による事業継続については評価をしている。事業規模の縮減と、国費の削減を進めていく。
    - (関西国際センターの設置運営、外交官・公務員を対象とする日本語研修)事業規模の縮減と、国費に依存する部分を小さしていく。
    - (日本語能力試験)採算性が非常にいい。よって、事業規模は現状維持、国からの依存、国費を投入するという形での事業から一日も早く脱却。
 ※ 対応状況は別添1のとおり。
- 平成21年度財務省予算執行調査結果
 

[庁費・旅費・謝金等に関する調査 (独)国際交流基金海外事務所関係費]

  - 指摘: 海外事務所における現地採用職員の給与形態・給与水準について調査を実施したところ、本人の経歴や同事務所における職員とのバランス等を勘案しているが、他機関の同業種の給与水準を勘案したものとは言い難い。
    - 可能な限り単価の低い現地職員化を基本とする
    - 高額な給与水準の現地職員の雇い替えを実施する
    - 民間企業の動向や同基金の職員の給与水準等社会一般の情勢に適合させるため、雇用制度ガイドラインを策定することにより、効率化を図るべき。
  - 対応状況:
    - ①運営専門員の現地職員化、②既存ポストの削減及び低給与者への雇い替え、③基金本部契約職員の削減等の効率化を実施(平成22年度△63,030千円、23年度△28,214千円、24年度予定△16,559千円)。
    - 海外事務所における「現地職員雇用制度ガイドライン」を策定し、各海外事務所にて勤務する労働者に対し説明を実施した上で、順次導入を開始。
- 平成20年度会計検査院検査報告
 

[フィルムライブラリー充実(本部)事業]

  - 指摘: 国際交流基金本部において、効率性、有効性等の観点から、基金が購入した条件付きフィルムについて、上映許諾期間中に上映回数を適切に管理して事業の目的に沿って有効に利用しているか、利用実績を十分に考慮して契約の更新を行っているかなどに着眼して会計実地検査を行ったところ、利用が低調で前払上映権料を多数失効させていたり、一回も上映されずに前払上映権料の全部を失効させていたのに契約更新して新たに前払上映権料を支払っていたりしている事態が見受けられ、改善の必要があると認められた。
  - 対応状況:
    - 平成21年8月に、収集する条件付きフィルムの選定方法を改め、在外公館等に対する要望調査の結果等を作品の選定に反映させることとするとともに、同年9月に、前払上映権料の管理に関するマニュアルを制定して、作品ごとの上映状況を適切に管理し、上映回数が少ない作品を含めた上映会を組むなどの企画を提案するなど利用促進活動を積極的に行うこととした。
    - 上記のマニュアルに、利用実績がないものについては原則として更新しないこととする規定を設けた。
- 独立行政法人の事務・事業の見直し (平成22年12月「基本方針」閣議決定)
 

※ 指摘及び対応状況は別添2のとおり。

平成22年度実績(独立行政法人国際交流基金運営費交付金)

本部・国内附属機関

<b>本部・附属機関事業費</b>	<b>7,499</b>
文化芸術交流事業費	2,415
日本語教育事業費	3,216
日本研究・知的交流事業費	1,484
調査研究・情報提供等事業費	385
<b>一般管理費</b>	<b>1,340</b>

契約による支出 **2,427**

(総契約件数 292件)

助成による支出 **1,031**

(総助成件数 989件)

その他支出 **5,381**

役職員人件費	1,434
雑人件費	874
専門家給与	697
諸謝金	172
水道光熱費	77
等	

海外事務所

在外事業費 **2,860**

契約による支出 **709**

(総契約件数 70件)

助成による支出 **41**

(総助成件数 264件)

その他支出 **2,110**

派遣職員人件費	772
現地職員給与	431
雑人件費	189
外国旅費・交通費	99
福利厚生費	94
等	

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

※ 金額は、損益計算書の費用の額。ただし「契約による支出」の金額は契約金額。

※ 「資金の流れ」及び「費目・使途」補足説明については、別添3のとおり。

外務省独法評価委員会により作成された評価基準に基づく評価

(平成20年度までの評価基準)

S:中期計画の実施状況が該当事業年度において極めて順調である。

A:中期計画の実施状況が該当事業年度において順調である。

B:中期計画の実施状況が該当事業年度においておおむね順調である。

C:中期計画の実施状況が該当事業年度においてやや順調でない。

D:中期計画の実施状況が該当事業年度において順調でなく、業務運営の改善が必要である。

(平成21年度以降の評価基準)

イ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画を大きく上回って順調であり、特に優れた実績を挙げている。

ロ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。

ハ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画通り順調である。

ニ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画に対してやや順調でない。

ホ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において順調でない。

# 事業仕分け(第1弾)フォローアップ (独)国際交流基金運営費交付金及び運用資金

事業仕分けの指摘事項	取り組み内容
<b>【運営費交付金】(H22年度予算反映額: ▲74.2百万円)</b>	
①「文化芸術交流は海外に重点化」	平成22年度より文化芸術交流事業においては、国内における映画祭、舞台公演等に対する主催・助成事業について原則廃止 【H22年度予算反映額 ▲50.5百万円】
②「専門家派遣のコストを縮減すべき」	平成22年度より、日本語専門家派遣事業の赴帰任旅費のうち、一部ビジネスクラスを利用していたものをエコノミークラス利用に変更 【H22年度予算反映額 ▲4.9百万円】
③「外務省出身者が役員に就任しており、役員全員で総額4,500万円もの高額な報酬を得ていることは国民の理解を得られないので、見直しをしていただきたい」	平成21年12月に国家公務員給与水準引下げに準じた役員給与削減を実施済みの上、平成22年6月に更に見直しを行い、本給月額を独法化当時(平成15年10月)の▲10%の水準まで引下げ 理事長 独法化時点 1,106,000円 → 現在 995,000円 (▲10.0%) 理事 独法化時点 901,000円 → 現在 810,000円 (▲10.1%)
④「さらに、拠点の見直しも行っていただきたい」	海外拠点における現地職員給与等の見直しを進め、平成22年度より実施。また、中長期的な展望に立ち、海外拠点等における日本語講座収入の増のための対策を現在検討中 【H22年度予算反映額 ▲18.8百万円】
<b>【運用資金】</b>	
⑤国費相当額の全てを国庫返納(外交問題に悪影響を及ぼさないよう返還内容を精査)	「国費相当額の全てを国庫返納(ただし、外交問題に悪影響を及ぼさないよう精査)」を受け、国際交流基金の運用資金942億円のうち、日米親善交流基金(500億円)及び日中21世紀基金(100億円)を除く342億円について、順次債券の売却を進め、改正独立行政法人通則法の施行後、平成22年度中に国庫納付

# 事業仕分け(第2弾)フォローアップ (独)国際交流基金:日本語教育、学習への支援及び推進

国際交流基金  
行政事業レビューシート  
別添1-②

平成23年度予算反映額:▲101.2百万円

## 事業仕分けの指摘事項

## 取り組み内容

### 【日本語国際センターの設置運営/海外日本語教師を対象とする日本語研修】

H22予算額:881百万円 H23要求額:836百万円 (H23年度予算反映額:▲34百万円)

「当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減(自己収入の拡大、人件費の見直し等)」

- ①博士課程プログラムの新規採用休止、修士課程プログラムの新規採用半減(▲12百万円)
- ②業務の見直しによる研修事業の効率化(▲12百万円)

【H23年度予算反映額 ▲24百万円】

受益者負担拡大の観点から、研修生に対する研修補助費、図書費等の支給額を削減

【H23年度予算反映額 ▲10百万円】

### 【関西国際センターの設置運営/外交官・公務員を対象とする日本語研修】

H22予算額:831百万円 H23要求額:754百万円 (H23年度予算反映額:▲67.2百万円)

「当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減(自己収入の拡大、人件費の見直し等)」

- ①アジアユースフェロシップ(高等教育奨学金訪日研修事業)の廃止(▲50百万円)
- ②在日外交官研修プログラムの廃止(▲2.6百万円)
- ③業務の見直しによる研修事業の効率化(▲12百万円)

【H23年度予算反映額 ▲64.6百万円】

受益者負担拡大の観点から、研修生に対する研修補助費の支給額を削減

【H23年度予算反映額 ▲2.6百万円】

### 【日本語能力試験】

「当該法人が実施し、事業規模は維持(国費への依存から一日も早く脱却)」

試験の実施回数や実施地の増加、受験者数の増大等による試験収入の増加により、本事業の事業費は平成21年度より全額自己収入化を達成。今後も引き続き収入増を図り、国費に依存しない形で事業を実施

注:予算額・反映額については、直接事業仕分け対象となった研修事業以外の事業を含む両センターの運営費交付金の額を計上

独立行政法人国際交流基金「独立行政法人の事務・事業の見直し」(平成22年12月「基本方針」閣議決定)における指摘事項と対応状況〔総論〕

(平成23年9月1日現在)

基本方針の記載	具体的な見直し状況
<b>Ⅲ 資産・運営の見直しについて</b>	
<b>1. 不要資産の国庫返納</b>	
<p>○ 国の資産を有効かつ効率的に活用する観点から、独立行政法人の利益剰余金や保有する施設等について、そもそも当該独立行政法人が保有する必要性があるか、必要な場合でも最小限のものとなっているかについて厳しく検証し、不要と認められるものについては速やかに国庫納付を行う。</p>	<p>○不要資産の譲渡収入等の国庫納付にあたっては、国庫納付を求められた766,181千円について更なる検証を行い、6,760千円を追加納付することとし、平成22年度中に772,941千円を国庫納付済み。 ○国際交流基金運用資金のうち、日米親善交流基金及び日中21世紀基金を除く34,203,860千円について、簿価超過回収額5,490千円を含め、22年度中に34,209,350千円を国庫納付済み。</p>
<p>○ 不要な施設等の納付方法については、原則として現物により速やかに納付することとし、国は、納付を受けたものを含めた国有財産全体の有効活用を図る。</p>	<p>○職員宿舎については、職員数、年間の海外赴帰任数、過去の利用状況等の確認、分析に基づいた必要数を精査し結果をとりまとめたので、それに基づき、不要宿舎を処分する予定。</p>
<p>○ なお、本基本方針で個別に措置を講ずべきとされたもの以外にも、各独立行政法人は、貸付資産、知的財産権も含めた幅広い資産を対象に、自主的な見直しを不断に行う。</p>	<p>○個別に措置を講ずべきとされた職員宿舎以外は現状で不要な資産は保有していないと考えているが、その他の資産も対象に、自主的な見直しを不断に行っていく。</p>
<b>2. 事務所等の見直し</b>	
<p>○ 国の財政資金を独立行政法人の本来業務に効果的に充当するため、事務所等の運営については、徹底的な整理・統廃合や組織・府省の枠を超えた共用化を行い、管理部門経費を削減する。</p>	<p>○中期計画期間(平成19年度～23年度)を通して、以下の措置等により管理費削減に努め、平成23年度において平成18年度比▲15.0%以上(うち本部事務所借料削減額▲244,150千円、削減率▲37.4%、本部事務所借料以外の一般管理費削減額▲219,893千円、削減率▲10.4%)の一般管理費削減を達成する見込み。 ①平成20年度における本部事務所の移転 ②平成18年度における抜本的な人事給与制度改革に基づく、能力評価・業績評価の人事・給与への反映や人件費の合理化 ○平成23年度においても引き続き、平成24年度以降の本部事務所借料について市況を踏まえた交渉を行う等により管理費削減に向けた努力を継続している。</p>
<p>○ 東京事務所については、真に必要なもののみ存置するとともに、併せて必要な機能の移転・集約化を図り、効率的な業務運営を確保する。</p>	<p>-</p>

<p>○ 海外事務所については、個々の必要性をゼロベースで検証し、整理・統廃合を行うとともに、経費削減、ユーザーへの利便性の観点から、同一都市にあり、政策連携効果が見込まれるもの等については、情報管理の必要性等にも配慮しつつ、施設の共用化を図る。</p> <p>このため、海外事務所を有する各独立行政法人や主務府省は、相互の情報共有や共同の検討を行うこと等により連携を強化する。</p>	<p>○23年6月にバンコクにおいて、また8月には北京において、国際観光振興機構の事務所が現行の基金事務所入居ビルに移転を完了した。</p> <p>○平成22年11月10日に外務省、経済産業省及び国土交通省でとりまとめた独立行政法人の海外事務所の近接化に関する方針に基づき、国際交流基金、国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構が有する海外事務所の今後3年間の移転及び新設計画(移転・新設の場所・時期)を共有。情報セキュリティ管理の必要性等にも配慮しつつ、関係省庁・機関の相互の情報共有及び共同検討の体制について22年度中に合意。今後、同一都市に他の法人の事務所が所在している20箇所について、共用化の可能性について個々に情報共有を図り、3省間で会議を開催する等検討を進める。</p>
<p>○ 職員研修・宿泊施設については、本部事務所、民間宿泊施設、貸会議室等の利用により機能を代替できるものは廃止する。</p>	<p>該当なし。(職員研修・宿泊施設は保有していない。)</p>
<p>○ 本部事務所、地方支所、職員宿舎等その他の資産についても、事業規模を施設に合わせて考える現状維持的な姿勢を改め、規模・コスト・立地等を再検証し、徹底した効率化・合理化を図り、独立行政法人の事務・事業や実施方法の見直しに伴い不要となるものの整理・統廃合、共用化を行う。</p>	<p>○本部事務所については、平成20年度中の本部移転により、以下のとおり、借料の大幅削減を達成しているが、平成24年度に向け、引き続き市況を踏まえた交渉を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度実績額653,364千円</li> <li>・平成23年度予算額409,214千円(対平成18年度実績削減額▲244,150千円、削減率▲37.4%)</li> </ul> <p>○京都支部についても、従前より引き続き運営の効率化と経費節減の取組みに努めている。特に事務所借料については、平成20年度中の移転により、以下のとおり、大幅削減を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度実績額20,343千円</li> <li>・平成18年度実績額10,448千円</li> <li>・平成23年度予算額 4,634千円(対平成15年度削減額▲15,709千円、削減率▲77.2%) (対平成18年度削減額▲5,814千円、削減率▲55.7%)</li> </ul> <p>○日本語国際センター及び関西国際センターについては、運営方法、コスト等の不断の見直しを行うとともに、施設・設備の適切な運営、改修に努めている。</p> <p>○職員宿舎については、職員数、年間の海外赴帰任数、過去の利用状況等の確認、分析に基づいた必要数精査の結果をとりまとめたので、それに基づき、不要宿舎を処分の予定。</p>

3. 取引関係の見直し	
① 随意契約の見直し等	
<p>○ 各独立行政法人は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき策定した随意契約等見直し計画を着実に実施する。具体的には、随意契約については、原則として一般競争入札等に移行することとし、一般競争入札等であっても一者応札・応募となった契約については、実質的な競争性が確保されるよう、公告方法、入札参加条件、発注規模の見直し等の改善を図り、コストの削減や透明性の確保を図る。</p>	<p>○平成22年2月に設置した外部有識者等から成る契約監視委員会による随意契約、一者応札・応募契約等に係る点検の結果に基づく改善措置を講ずることで、以下のとおり改善した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全契約件数に占める随意契約件数比率 平成21年度: 随意契約156件/全契約328件=47.6% ⇒平成22年度: 随意契約144件/全契約356件=40.4%</li> <li>・全一者応札・応募案件数に占める新規発生案件の件数比率 平成21年度: 新規発生案件20件/全一者応札・応募案件30件=66.7% ⇒平成22年度: 新規発生案件10件/全一者応札・応募案件26件=38.5%</li> </ul>
<p>○ また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」に基づき、主務大臣及び各独立行政法人(契約監視委員会)は、各法人において締結された契約についての改善状況をフォローアップし、毎年公表する。総務省は、その結果を取りまとめ、公表する。</p>	<p>○法人において締結された契約についての改善状況を契約監視委員会においてフォローアップし、その結果を総務省に報告するとともに、法人のウェブサイト上で公表した。</p>
② 契約に係る情報の公開	
<p>○ 独立行政法人が実施する事務・事業の大半は、財源として国民の税金が充てられていることから、国民に対し、その用途についての説明責任を十全に果たすとともに、徹底した透明性を確保する必要がある。</p> <p>○ 現在、独立行政法人会計基準に基づき、特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等(以下「関連法人」という。)に係る情報が開示されているところであるが、関連法人以外の法人であっても、独立行政法人と一定の関係性を有するものについては、その情報公開の範囲を拡大することが適当である。</p> <p>○ このような観点から、独立行政法人が、当該独立行政法人において管理又は監督の地位にある職を経験した者が再就職しており、かつ、総売上高又は事業収入に占める当該独立行政法人との取引高が相当の割合である法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める。</p>	<p>○「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、契約に係る情報は全て公表してきているが、これらに加え、当基金において管理又は監督の地位にある職を経験した者が役員等として再就職しており、かつ、総売上高等に占める当基金との取引高が相当の割合である法人と契約をする場合には、当該法人との間の取引等の状況についての情報を平成23年度中に公開することを検討している。</p>
③ 関連法人の利益剰余金等の国庫納付等	
<p>○ 各独立行政法人は、関連法人との間で競争性のない随意契約や実質的な競争が確保されていない契約(競争入札における一者応札や企画競争における一者応募)等が行われていた場合、当該関連法人の利益剰余金又は内部留保の有無を速やかに精査し、相応の部分について国庫納付する、あるいは当該部分の額について国費の負担軽減に資するための措置を講ずるよう努める。</p>	<p>○関連公益法人に対する業務委託については、その妥当性につき厳正な見直しを行うとともに、競争性のある契約への移行を進めてきたところであるが、平成22年度において、独立行政法人会計基準に定める関連公益法人等に該当する法人は存在しない。</p>

④ 調達の見直し	
<p>○ 各独立行政法人は、類似の事業類型に対応した共同調達の実施等を検討し、コストの縮減を図る。</p>	<p>○「公共サービス改革プログラム」(平成23年4月)に基づく共同調達の対象品目、発注仕様、入札参加資格、事務コスト等についての政府での統一的な検討結果を踏まえ、共同調達等の導入可能性を検討する。</p>
<p>特に研究開発事業に係る調達については、下記の取組を進めるほか、他の研究機関と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。 ア) 調達に係る仕様要件の見直しを行う。 イ) 調達方式による価格比較を行い、リース方式が割安な場合は積極的にこれを活用する。また、研究機器や保管機器等について他の研究機関との共同利用等の可能性を検討する。 ウ) 価格調査に当たっては、他の研究機関の購入実績等を確認することなどにより適正価格の把握に努める。</p>	<p>—</p>
<p>○ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく官民競争入札等の積極的な導入を推進し、独立行政法人の提供するサービスの質の維持・向上と経費削減を図る。</p>	<p>○平成23年度の日本語国際センターの施設管理・運營業務を公共サービス改革法に基づく民間競争入札とし、経費の節減を図った。平成24年度は、本業務の他、関西国際センターの施設管理・運營業務等についても民間競争入札を導入予定。</p>
<p>○ 「公共サービス改革基本方針」(平成22年7月6日閣議決定)に基づき、行政刷新会議に設置された公共サービス改革分科会において、公共サービス改革を推進するための調達の効率化等に関する具体的方策が検討され、平成23年春までに取りまとめられる予定であり、この結論を踏まえ、調達の効率化等を図り、経費の削減等の措置を講ずる。</p>	<p>○従来より、各種契約における競争入札の実施の推進、節電をはじめとする光熱水料に係る経費節減、各種事業における受益者負担の更なる適正化等による、調達の効率化、経費の削減を図っているところである。 ○今後も公共サービス改革基本方針に基づき、関西国際センターの施設管理・運營業務等への民間競争入札の導入を検討するほか、随意契約及び一者応札並びに総合評価落札方式における評価基準等について契約監視委員会による点検結果を踏まえた見直しを図ることで、調達の一層の改善を推進する。</p>

4. 人件費・管理運営の適正化	
① 人件費の適正化	
<p>○ 独立行政法人の総人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成22年11月1日閣議決定)に基づき、今後進める独立行政法人制度の抜本的な見直しの一環として厳しく見直す。</p>	-
<p>○ 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、国民の理解と納得が得られるよう、その水準が国家公務員と同等のものとなるよう努める。 ア) 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、給与水準の適正化に係る具体的な方策と数値目標を内容とする取組を着実に実施する。</p>	<p>○ 以下の取組により、対国家公務員指数(ラスパイレス指数)を平成17年度以降着実に低下させてきた。</p> <p>(1) 平成18年12月に制定した新しい給与制度で以下の施策を導入</p> <p>① 本俸月額の下げ: 平均▲5.8%(国家公務員の平均引下げ率▲4.8%から▲1.0%さらに引下げ) ⇒ 全体の給与水準の引下げ</p> <p>② 年次昇給の割合を引下げ、年功序列から職責・能力・評価に応じた昇格を重視する等級・職階制を導入 ⇒ 高年齢者層の給与水準の引下げ</p> <p>③ 基本給連動の年功的役職手当の定額化 ⇒ 平均役職手当額の引下げ</p> <p>④ 役職離脱の仕組みの導入(参事・副参事職の設置) ⇒ 高年齢者層の給与水準の引下げ</p> <p>(2) 国家公務員における措置を越える給与抑制・削減措置</p> <p>① 管理職員の賞与支給率を国家公務員より低く抑える(平成19年度、22年度追加)</p> <p>② 国家公務員で行われた若手職員の俸給表増額を実施せず(平成19年度)</p> <p>③ 役職定年制の導入(平成20年度)</p> <p>④ 国家公務員に新設の「本府省業務調整手当」にあたる手当は導入せず(平成21年度)</p> <p>⑤ 給与制度移行に伴う現給補償の打ち切り(平成21年度)</p> <p>○ 平成19年度における総務省とりまとめの「独立行政法人の役職員の給与等の水準」の公表時に設定した平成22年度における達成目標値(対国家公務員指数:123.2、地域・学歴換算指数:104.7)を平成21年度において達成(対国家公務員指数122.0、地域・学歴換算指数101.7)した。平成22年度においては、指数はさらに低下した(対国家公務員指数:120.5、地域・学歴換算指数:100.2)。</p>
<p>イ) 主務大臣は、上記取組の実施状況を的確に把握するとともに、人件費削減の進捗状況、給与水準の在り方等を検証した上で、その結果を、国家公務員と比べて給与水準が高い理由、講ずる措置等と併せ、総務大臣に報告する。 ウ) 総務大臣は、上記の報告を取りまとめ、公表する。</p>	<p>○ 上記イ)の措置を講じるとともに、総務省に報告した内容を当省のウェブサイト上で公表した。</p>
<p>○ 各独立行政法人の長、理事及び監事等の報酬については、個人情報保護にも留意しつつ、引き続き個別の額を公表する。</p>	<p>○ 従前より基金ウェブサイト上において、組織に関する情報の一つとして役員(法人の長、理事、監事)の報酬額について公表している。</p>
<p>○ 給与水準については、監事による監査、評価委員会による事後評価においても、引き続き厳格なチェックを行う。</p>	<p>○ 従前より監事による監査及び外務省独立行政法人評価委員会によりチェックを受けている。</p>

② 管理運営の適正化	
<p>○ 業務運営の在り方を、組織、業務実施方法、人員等の観点から抜本的に見直し、簡素な管理部門、効率的な運営体制を確保することにより、業務運営コストを削減する。このため、一般管理費及び事業費に係る効率化目標について、過去の効率化の実績を踏まえ、これまで以上の努力を行うとの観点から具体的な目標を設定する。</p>	<p>○ 第二期中期目標計画期間(平成19年度～23年度)の最終年度である平成23年度までに平成18年度比▲15.0%以上の一般管理費削減の達成に向けて努力している。具体的には、平成18年度以降の人員費抑制・削減措置、平成20年度における本部事務所移転等に加え、従来より、各種契約における競争入札の実施の推進、節電をはじめとする光熱水料に係る経費節減等による調達効率化、経費の削減を図ってきている。今後も公共サービス改革方針に基づき、随意契約及び一者応札並びに総合評価落札方式における評価基準等について契約監視委員会による点検結果を踏まえた見直しを図ること等で調達の一層の改善を推進する。</p> <p>○ 第二期中期目標計画期間(平成19年度～23年度)の最終年度である平成23年度までに平成17年度比▲6.0%以上の人員費削減の達成に向けて努力している。具体的には、以下の施策を実施してきた。</p> <p>(1)平成18年12月に導入した新給与制度の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①本俸月額引下げ(平均△5.8%)⇒全体の人員費の削減</li> <li>②年次昇給の割合を引下げ、年功序列から職責・能力・評価に応じた昇格を重視する等級・職階制を導入 ⇒高年齢者層の人員費の削減</li> <li>③基本給連動の年功的役職手当の定額化 ⇒役職手当総額の削減</li> <li>④役職離脱の仕組みの導入(参事・副参事職の設置) ⇒高年齢者層の人員費の削減</li> </ul> <p>(2)国家公務員における措置を超える給与抑制・削減措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①管理職員の賞与支給率を国家公務員より低く抑える(平成19年度、22年度追加)</li> <li>②国家公務員で行われた若手職員の俸給表増額を実施せず(平成19年度)</li> <li>③役職定年制の導入(平成20年度)</li> <li>④国家公務員に新設の「本府省業務調整手当」にあたる手当は導入せず(平成21年度)</li> <li>⑤給与制度移行に伴う現給補償の打ち切り(平成21年度)</li> </ul>
<p>○ 法定外福利厚生費、給与振込経費、海外出張旅費などの事務に係る経費及び職員の諸手当については、国家公務員に準じたものとなるよう徹底を図る。</p>	<p>○ 法定外福利費については、互助組織への拠出を廃止した。</p> <p>○ 海外出張費については、国家公務員に準じたエコノミークラス航空賃利用や、割引航空賃使用促進により、経費の節減、合理化を行った。</p> <p>○ 給与振込経費は必要最小限に抑えている。</p> <p>○ 職員の諸手当については、国家公務員に無い手当は支給していない。</p>
<p>○ また、事業費等については、所要額の見積りの考え方を明確にするなど、必要な経費を積算段階から精査できる取組を行い、徹底した透明化、合理化を図るとともに、運営費交付金について、国の予算のガバナンスの観点から、その在り方を検討する。</p>	<p>○ 平成21年度より、契約監視委員会において全ての契約に関する点検(予定価格の適正性確認を含む)を受けており、その結果を契約事前審査に反映させている。</p> <p>○ 平成23年度中に、調達業務における予定価格積算の指導・助言、マニュアル整備等を行う調達支援班を設置する予定。</p>
<p>○ 組織のコンプライアンスの確保を推進するため、内部監査業務を的確に実施する体制を整備する。</p>	<p>○ コンプライアンスに係る体制の構築及びその推進のために必要な事項を定めた「独立行政法人国際交流基金コンプライアンス規程」を整備し、コンプライアンス推進委員会を設けることとした。</p> <p>○ コンプライアンス推進委員会は、国際交流基金の役員、部長等と外部有識者から構成される。現在、外部有識者を選定中であり、決定後年度前半に開催する予定である。</p>

5. 自己収入の拡大	
<p>○ 特定の者が検査料、授業料、利用料、配布価格、技術指導料等を負担して実施する事業については、受益者の負担を適正なものとする観点から、その負担の考え方を整理し、これに基づき、国民生活への影響に配慮しつつ検査料等の見直しを行う。</p>	<p>○日本語能力試験については、実施地の状況に応じた受験料の適切な設定と受験者数増のための努力を続けた結果、大幅な増収を達成した。また、21年度より実現した黒字化については、22年度において維持した(収入623,210千円、支出597,931千円)。23年度も引き続き黒字の維持と、自己収入の拡大に努める。日本語能力試験収入の推移は以下のとおり。</p> <p>平成19年度:220,511千円 平成20年度:235,847千円 平成21年度:799,440千円 平成22年度:623,210千円</p> <p>○今後も、事業実施国の事情も勘案した上で、日本語能力試験受験料、海外日本語講座受講料等、各種事業における参加費・サービス利用料等の受益者負担の更なる適正化につき、不断の見直しを続ける。</p>
<p>○ また、協賛、寄附等が見込める事業については、その拡大に努めることにより、国費の削減を図る。</p>	<p>○景気回復の遅れを反映し、当面企業・個人からの寄附金等獲得が困難な状況が続くことが予想されるが、より多くの寄附金受入れに繋がりを図る方策として、平成23年度中にクレジットカード決済を前提とした民間運営のオンライン寄附サイトの活用、法人会員制度の整備を進める。また、具体的な個別事業を対象とした協賛、寄附金の獲得を目指す。</p>
<p>○ 出版物の著作権、研究開発成果等に係る特許等による知的財産の活用等を通じて自己収入の拡大を図る。</p>	<p>○基金が発行した日本語教材や美術展カタログ等の販売を通じ、自己収入の拡大に努める。</p>
6. 事業の審査、評価	
<p>○ 複数の候補案件からの選択を要する事業については、案件の厳選による効率的な事業実施や、選択・実施過程の更なる透明化を図るため、有識者から成る第三者委員会を設置するなど効果的な外部評価の仕組みを導入する。</p>	<p>○公募プログラムについては、事前評価として、募集の際に公開している「選定方針」に沿った審査を行い、さらに外部専門家による審査や、採否案に対する助言を加味して案件を選択している。</p>
<p>○ また、中間評価において成果が期待できないと評価された事業は廃止するなど、評価結果を事業実施過程に適切に反映させるとともに、事業の選定・採択時(事前)、実施時(中間)、終了時(事後)の各段階における評価結果をホームページ上で公表することなどにより、国民への説明責任を果たす。</p>	<p>○個別のプロジェクト(事業)は、原則として単年度で実施しているが、2年以上にわたる助成プロジェクト等については、年度ごとに中間報告書等を取り付け、事業の進捗を確認したうえで事業継続の可否を判断している。</p> <p>○公募助成プログラムの事前評価の結果として採用事業をプログラムごとにウェブサイトに掲載している。</p> <p>○事後評価は、プログラムごとに自己評価を実施するとともに、外部専門家からの評価を受けているが、その内容は、業務実績報告書としてウェブサイトに掲載している。</p>

独立行政法人国際交流基金「独立行政法人の事務・事業の見直し」(平成22年12月「基本方針」閣議決定)における指摘事項と対応状況〔個別〕

(平成23年9月1日現在)

【事務・事業の見直し】

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容	措置内容・理由等
01 海外日本語教育、学習への支援及び推進	関西国際センターの研修事業規模の縮減	23年度中に実施	関西国際センターが実施している日本語研修については、アジアユースフェロースHIP（高等教育奨学金訪日研修）の廃止、在日外交官研修プログラムの廃止等により事業規模及び国費負担を縮減する。	23年度において、関西国際センターが実施している日本語研修のうち、アジアユースフェロースHIP（高等教育奨学金訪日研修）、在日外交官研修プログラムを廃止した（平成23年度予算において対前年度▲52,194千円）。また、研修プログラムについて横断的に、研修補助費（交通費等）の減額、配布教材費の削減等を行った（平成23年度予算において対前年度▲2,630千円）。
	海外日本語教師に対する日本語研修の事業規模の縮減	23年度中に実施	日本語国際センターが実施している海外の日本語教師に対する日本語研修については、博士課程プログラムの新規採用休止、修士課程プログラムの新規採用半減等により、事業規模及び国費負担を縮減する。	23年度において、日本語国際センターが実施している教師研修のうち、博士課程の新規採用を行わず、修士課程の新規採用を半減（4名）とした（平成23年度予算において対前年度▲11,776千円）。また、研修プログラムについて横断的に、研修補助費（交通費等）の減額、配布教材費の削減等を行った（平成23年度予算において対前年度▲10,468千円）。
	研修員手当の現金支給の原則廃止	23年度中に実施	食費の一部を除き、研修手当（交通費、書籍購入費等）の現金支給は廃止する。	23年度において、食費の一部を除き、研修手当の現金支給は廃止し、研修補助費（交通費等）をICカードにより支給する、図書費や資料送料を業者への直接払いにするとの変更を行った。
	日本語能力試験の自己収入の拡大	23年度中に実施	海外における日本語能力試験の受験箇所増加等により黒字を維持し、自己収入の拡大を図る。	22年度については黒字を維持した（収入623,210千円、支出597,931千円）。23年度は引き続き黒字の維持と、自己収入の拡大に努める。実施地の増については22年度中から検討を行い、第1回試験（7月）は新規に17都市、第2回試験（12月）は新規に11都市での実施を予定。
02 日本研究・知的交流	知的交流の効果的な実施	22年度から実施	知的交流については、引き続き、知的交流の担い手の育成等を図りつつ、効率的・効果的に実施する。	招へい者のフォローアップの強化、会議等の事業への参加者の人選の工夫、事業報告書の充実等を行い、事業の効果、効率の向上のための措置を講じた。
03 文化芸術交流の促進	海外に重点化した事業の実施	22年度から実施	文化芸術交流事業については、原則として国内事業は実施しない。	22年度より原則として、国内事業は実施しないこととしている。
04 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流の担い手への支援	広報関係予算の削減	23年度中に実施	定期刊行物、年次報告、一般広報等の広報関係予算については、ホームページを活用する等の効率化により削減を図る。	機関誌（『をちこち』）のウェブ化は22年度までに実施済み。23年度は、実施事業記録のためのDVD映像資料作成を重要事業に限定する等により一般広報費等の効率化を図っている。
	国内における地域交流事業の廃止	23年度中に実施	国内において実施する国際文化交流の担い手への支援を目的とする地域交流事業は廃止する。	23年度より、国内で開催される国際交流フェスティバルへの参加（ブース出展及びセミナー等の開催）を取りやめることを決定した。
	情報ライブラリーの利用者数の増大	22年度から実施	本部事務所に設置されている「情報ライブラリー」については、利用者数の増加を図るための具体的な計画を作成し、利用者数が増加しない場合には抜本的な見直しを検討する。	22年度に、利用者数増加のための具体的な計画を策定し、それに基づき、①利用者ニーズに応じた開館時間の変更、②ライブラリーの蔵書を活用した展覧会の開催、③基金本部でのイベントと連動したライブラリー蔵書の展示などの諸策を実施した。22年度の利用者数は前年度より1,400名程度増加（7.5%増）したが、23年度も引き続きライブラリーの広報強化により、利用者数のさらなる拡大に努める。
05 在外事業その他	海外事務所の事業の効率化	23年度中に実施	海外事務所の事業については、策定された年次計画に基づき、広報文化センターの事業との重複を検証し、同センターと協力すること等により、効率化・合理化を図る。	海外事務所に対し、事業計画を立てる際に在外公館と協議するよう指示すると共に、基金本部と外務省本省との間でも事業計画を共有し、年度計画作成時に事業に重複のないことを確認した。海外事務所と在外公館の間では、概ね月1回の頻度で連絡会議を行っており、23年度事業計画作成時には、従来以上に重複回避、相乗効果発揮に向けた協力を留意して各事務所において公館との情報共有、調整を行った。また基金本部と外務省本省間においても事業計画の照会を行った。相乗効果を高める協力については、様々な国で行われるジャパンフェスティバルやジャパンウィーク等の日本紹介の大きな催しの際には、基金海外事務所と在外公館、また、他の機関が協力して取り組んでいる場合がほとんどである。例えば、23年度事業では、ジャカルタにおける日本紹介総合週間「ジャカルタ日本祭り2011」（9月実施予定）において、要人を招待するオープニングイベントとクロージングイベントについては在外公館が主導して現地政府機関の協力も得て実施し、国際交流基金は広く一般を対象とするアニメ映画上映や展覧会等を開催して多様な日本文化を紹介することとして、相乗効果が高まるよう協議、調整している。

【資産・運営等の見直し】

講ずべき措置		実施時期	具体的内容		
06	不要資産の国庫返納	運用資金（基金）	22年度中に実施	日米親善交流基金及び日中21世紀基金を除く運用資金（基金）342億円を国庫納付する。	国庫納付を求められた34,203,860千円について、簿価超過回収額5,490千円を含め、22年度中に（23年2月17日と23年3月11日の2回に分けて）34,209,350千円を国庫納付済み。
07		不要資産の譲渡収入等	22年度中に実施	不要財産の譲渡収入等のうち政府出資金見合い分（8億円）を国庫納付する。	国庫納付を求められた766,181千円について、更なる検証を行い6,760千円を追加納付することとし、22年度中に（23年2月17日に）772,941千円を国庫納付済み。
08		区分所有の宿舍	23年度中に実施	職員宿舍の必要数を精査した上で、不要な区分所有宿舍を国庫納付する。	職員宿舍については、職員数、年間の海外赴帰任数、過去の利用状況等の確認、分析に基づいた必要数を精査の結果をとりまとめたため、それに基づき、不要宿舍を処分の予定。
09	事務所等の見直し	海外事務所の見直し	23年度中に実施	北京事務所及びバンコク事務所については、諸条件を整えつつ、国際観光振興機構の事務所との共用化等を図る。	23年6月にバンコクにおいて、また8月には北京において、国際観光振興機構の事務所が現行の基金事務所入居ビルに移転を完了した。
10			22年度中に実施	北京事務所及びバンコク事務所を除く海外事務所についても、個々の必要性等を見直すとともに、連携効果が見込まれる他機関との共用化を進めるための検討を行い、具体的な結論を得る。	平成22年11月10日に外務省、経済産業省及び国土交通省でとりまとめた独立行政法人の海外事務所の近接化に関する方針に基づき、国際交流基金、国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構が有する海外事務所の今後3年間の移転及び新設計画（移転・新設の場所・時期）を共有。情報セキュリティ管理の必要性等にも配慮しつつ、関係省庁・機関の相互の情報共有及び共同検討の体制について22年度中に合意。今後、同一都市に他の法人の事務所が所在している20箇所について、共用化の可能性について個々に情報共有を図り、3省間で会議を開催する等検討を進める。
11	人件費の見直し	在勤手当の見直し	22年度中に実施	外部有識者による検証等を踏まえ、在勤手当の見直しを行う。	海外拠点所在地の生計費を基に在外給与水準の調査を実施し、その結果を踏まえ、在勤手当見直しの方向性について、23年7月1日に取りまとめ、現在、外務省と調整中。
12	業務運営の効率化等	日本語研修センターの設置・運営に係る国費負担の縮減	23年度以降実施	日本語国際センター及び関西国際センターの設置・運営については、受益者負担の拡大、発注方法の見直し等により、国費負担の縮減を図る。	途上国からの参加者に対する研修補助費（交通費等）の削減、配布教材費の削減による受益者負担の拡大を図った。 なお、日本語国際センター施設管理・運営業務について公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施した結果、平成23年度は前年度比で約3,000万円の削減を達成した。平成24年度には関西国際センター施設管理・運営業務も民間競争入札を実施する予定。

行政事業レビューシート 補足説明  
平成 22 年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金の  
「資金の流れ」及び「費目・用途」

1. 運営費交付金の用途、費目について

平成 22 年度における運営費交付金の支出内訳は、本部事業費が 75.0 億円、一般管理費が 13.4 億円、在外事業費(基金海外事務所・拠点の運営経費、事業費等)が 28.6 億円となっている。(下表参照)

平成22年度損益計算書ベース 事業区分別費用額

(単位:円)

区分	事項	運営費交付金	(参考) その他自己収入等	(参考) 合計
本部・附属 機関事業費	文化芸術交流事業費	2,414,735,799	113,452,183	2,528,187,982
	日本語教育事業費	3,215,860,668	1,264,436,264	4,480,296,932
	日本研究・知的交流事業費	1,483,618,342	1,081,676,060	2,565,294,402
	調査研究・情報提供等事業費	385,063,611	204,674,545	589,738,156
	文化交流施設等協力事業費	0	406,642,406	406,642,406
	小計	7,499,278,420	3,070,881,458	10,570,159,878
一般管理費	一般管理費	1,340,160,466	66,234,231	1,406,394,697
在外事業費	在外事業費	2,859,869,027	610,200,695	3,470,069,722
総合計		11,699,307,913	3,747,316,384	15,446,624,297

さらに、運営費交付金の区分及び科目ごとの支出費目内訳は、別添資料①「平成 22 年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金費用の明細」の通りとなっている。

## 2. 運営費交付金の資金の流れについて

### (1) 本部及び国内付属附属機関(以下「本部・附属機関」)

#### ア. 契約による支出

平成 22 年度運営費交付金の本部・附属機関全体における契約に基づく支出は、契約件数で 292 件、契約金額で総額 24 億 2,696 万円であり、全 292 件の一覧は別添資料②「平成 22 年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金(本部・附属機関)契約一覧」の通りとなっている。

#### (参考) 契約形態別件数・金額:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の契約は、契約件数で 356 件、契約金額で総額 30 億 3,573 万円となっている。これを契約の形態別に見ると、下表の通りとなっている。

契約形態等		件数 (件)	割合	金額 (百万円)	割合
随意契約		144	40.4%	1,495	49.2%
競争入札 等	競争入札	186	52.2%	1,368	45.1%
	企画競争	26	7.3%	173	5.7%
	小計	212	59.6%	1,541	50.8%
合計		356	100.0%	3,036	100.0%

#### (参考) 契約の相手先種別件数・金額:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の契約を、契約の相手先種別ごとに見ると、下表の通りとなっている。

#### 契約相手先種別毎の契約内訳

相手先種別	件数 (件)	契約金額 (百万円)
民間企業	231	2,322
公益法人	75	377
海外の団体	22	199
その他の団体(学校法人・NPO 等)	26	134
個人	2	4
合計	356	3,036

(参考) 契約金額上位 20 者:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の契約先で、契約金額の上位 20 者は、下表の通りとなっている。

	契約先名称	契約件数 (件)	契約金額 (円)
1	特定目的会社四谷イースト	3	545,076,012
2	社団法人国際交流サービス協会	57	219,244,018
3	東京ビジネスサービス株式会社	2	203,437,277
4	日本電子計算株式会社	1	117,894,071
5	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	5	100,107,000
6	ジャナドリヤ祭出展準備委員会	1	76,196,844
7	大成温調株式会社	2	61,971,000
8	松竹株式会社	5	53,730,114
9	東宝株式会社	2	51,559,809
10	日本通運株式会社	10	51,308,128
11	凸版印刷株式会社	1	50,639,915
12	日本旅行 国際旅行事業部	3	39,678,145
13	日本放送協会	9	38,897,395
14	名鉄観光サービス株式会社銀座支店	3	36,386,847
15	株式会社オフィス・シロウズ	1	34,296,172
16	ローラシアン協会	1	31,971,862
17	株式会社ステーション	2	31,722,969
18	株式会社ブレイン	2	29,032,500
19	株式会社角川書店	1	28,799,482
20	株式会社ポニーキャニオン	6	28,335,934

イ. 助成による支出

平成 22 年度運営費交付金の本部・附属機関全体における助成による支出は、助成件数で 989 件、助成金額で総額 10 億 3,057 万円となっている。

(参考) 助成金額上位 20 者:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の助成は、助成件数で 1,109 件、助成金額で総額 14 億 1,286 万円となっている。これらの助成先のうち、助成金額の上位 20 者は、下表の通りとなっている。

	助成先名称	助成内容	助成金額 (円)
1	ランド研究所	日米交流支援助成	16,051,093
2	エマーソンカレッジ	日米交流支援助成	14,531,454
3	財団法人平和・安全保障研究所	日米交流支援助成	12,447,000
4	SEASREP 財団	日本研究機関支援助成	11,026,600
5	オレゴン大学	日米交流支援助成	9,936,257
6	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	日米交流支援助成	9,000,000
7	CSIS 米国戦略国際問題研究所	日米交流支援助成	8,988,615
8	カリフォルニア大学バークレイ校	日米交流支援助成	8,500,267
9	マサチューセッツ工科大学	日本研究機関支援助成	8,463,500
10	ブルッキングス研究所	日米交流支援助成	8,081,876
11	ロシア日本研究学会	日研ネットワーク強化助成	8,067,070
12	非営利活動法人アフリカ日本協議会	日米交流支援助成	7,986,000
13	ユタ大学	日米交流支援助成	7,777,473
14	アイリープ	日米交流支援助成	7,700,432
15	ヨーロッパ日本研究者協会	日研ネットワーク強化助成	7,660,487
16	ノースカロライナ大学チャペル・ヒル校	日米交流支援助成	7,504,455
17	オーストラリア国立大学(アジア太平洋カレッジ)	日本研究機関支援助成	7,391,700
18	コロラド大学	日本研究機関支援助成	7,375,280
19	特定非営利活動法人難民支援協会	日米交流支援助成	7,311,700
20	イリノイ大学・東アジア言語文化学部	日米交流支援助成	7,265,768

(2) 海外事務所

ア. 契約による支出

平成 22 年度運営費交付金の基金在外事務所全 23 カ所における契約に基づく支出は、契約金額で総額 7 億 865 万円であり、全 70 件の一覧は別添資料③「平成 22 年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金(在外事務所)契約一覧」の通りとなっている。

(参考) 契約形態別件数・金額:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む在外事務所全 23 カ所の契約は、契約件数で 87 件、契約金額で総額 8 億 887 万円となっている。これを契約の形態別に見ると、下表の通りとなっている。

契約形態等		件数 (件)	割合	金額 (百万円)	割合
随意契約		70	80.5%	718	88.8%
競争入札 等	競争入札	14	16.1%	86	10.6%
	企画競争	3	3.5%	4	0.5%
	小計	17	19.5%	91	11.2%
合計		87	100.0%	809	100.0%

(参考) 契約の相手先種別件数・金額:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む在外事務所全 23 カ所の契約を、契約の相手先種別ごとに見ると、下表の通りとなっている。

契約相手先種別毎の契約内訳

相手先種別	件数 (件)	契約金額 (百万円)
民間企業	83	742
公益法人	1	3
相手国政府	1	10
個人	2	54
合計	87	809

(参考) 契約金額上位 10 者:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む在外事務所全 23 力所の契約先で、契約金額の上位 10 者は、下表の通りとなっている。

	海外事務所名	契約先名称	契約金額 (円)
1	シドニー日本文化センター	Reco Buthurst Pty Ltd	70,881,295
2	ニューヨーク日本文化センター	Carnegie Hall Tower, LLC	56,918,969
3	ロンドン日本文化センター	Chantrey Vellacott DFK	55,550,444
4	ニューデリー日本文化センター	Inderjit Singh Johar	53,791,479
5	パリ日本文化会館	Eurogem	51,913,884
6	ジャカルタ日本文化センター	PT. Summitmas Property	50,766,339
7	北京日本文化センター	北京新錦城房地產經營管理有限公司	49,230,271
8	トロント日本文化センター	Revenue Properties Co. Ltd.	49,012,042
9	ソウル日本文化センター	株式会社ジングォングローバル	44,377,209
10	ロサンゼルス日本文化センター	MPG Office Trust	38,357,473

#### イ. 助成による支出

平成 22 年度運営費交付金の基金在外事務所全 23 力所における助成による支出は、助成件数で 264 件、助成金額で総額 4,051 万円となっている。

また、平成 22 年度の自己収入予算等も含む基金在外事務所全 23 力所の助成は、助成件数で 267 件、助成金額で総額 4,197 万円となっている。

以上

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金運営費交付金 費用の明細

## 本部・国内附属機関

## 本部・附属機関事業費

科目	金額 (円)
文化芸術交流事業費	
業務委託費	491,906,185
助成金	435,222,499
備品費	257,571,523
外国旅費・交通費	233,312,252
職員給与	229,001,216
通信運搬費	203,183,524
雑人件費	115,378,485
著作権等使用料	100,961,119
諸謝金	87,740,413
招へい旅費	65,358,933
賃借料	48,706,970
寄贈品購入費	41,212,153
印刷製本費	20,410,938
消耗品費	18,240,674
国内旅費・交通費	14,812,411
福利厚生費	11,083,391
広報費	9,266,024
保険料	8,582,120
会議費	7,337,240
減価償却費	6,389,851
図書資料費	4,520,108
雑費	2,707,704
修繕費	1,060,170
水道光熱費	659,896
専門家給与	110,000
計	2,414,735,799

科目	金額 (円)
日本語教育事業費	
専門家給与	684,513,091
雑人件費	549,725,455
業務委託費	380,087,312
職員給与	372,126,976
招へい旅費	267,992,956
外国旅費・交通費	249,452,971
助成金	182,685,331
福利厚生費	102,890,165
水道光熱費	63,698,272
減価償却費	63,211,177
諸謝金	48,393,949
消耗品費	41,235,671
印刷製本費	33,962,922
通信運搬費	32,008,943
図書資料費	31,873,298
修繕費	24,621,763
賃借料	21,554,546
雑費	15,721,565
国内旅費・交通費	15,425,569
備品費	8,596,134
広報費	8,227,383
保険料	7,709,075
会議費	4,699,691
寄贈品購入費	3,090,703
著作権等使用料	1,225,349
現地職員給与	1,130,401
計	3,215,860,668

科目	金額 (円)
日本研究・知的交流事業費	
招へい旅費	609,842,465
助成金	412,663,707
職員給与	133,584,042
外国旅費・交通費	100,547,586
業務委託費	72,017,487
雑人件費	57,766,895
諸謝金	26,139,290
専門家給与	11,964,204
図書資料費	8,465,750
福利厚生費	8,353,968
保険料	8,189,394
寄贈品購入費	7,756,481
会議費	5,487,614
通信運搬費	4,869,877
印刷製本費	4,372,393
賃借料	4,351,825
国内旅費・交通費	4,330,050
広報費	1,177,219
消耗品費	1,062,806
雑費	665,652
水道光熱費	5,338
修繕費	3,597
備品費	702
計	1,483,618,342

科目	金額 (円)
調査研究・情報提供等事業費	
賃借料	136,357,588
業務委託費	75,586,118
職員給与	66,792,022
雑人件費	62,036,289
減価償却費	17,574,391
福利厚生費	9,220,328
図書資料費	5,109,035
著作権等使用料	4,150,905
諸謝金	3,813,592
通信運搬費	1,961,088
消耗品費	1,178,424
広報費	305,782
国内旅費・交通費	298,510
雑費	210,070
備品費	203,122
印刷製本費	183,750
修繕費	51,450
会議費	31,147
計	385,063,611

## 一般管理費

科目	金額 (円)
一般管理費	
人件費	632,963,974
賃借料	387,775,547
雑人件費	88,857,176
業務委託費	79,376,716
外国旅費・交通費	29,093,683
消耗品費	22,468,096
減価償却費	15,899,917
水道光熱費	12,923,521
雑費	11,678,199
福利厚生費	11,212,755
印刷製本費	10,276,868
通信運搬費	7,165,725
職員研修費	7,048,042
修繕費	6,517,110
諸謝金	5,820,367
国内旅費・交通費	3,192,907
広報費	2,718,318
著作権等使用料	2,283,245
図書資料費	2,211,442
備品費	379,470
保険料	264,090
会議費	33,298
計	1,340,160,466

## 海外事務所

## 在外事業費

科目	金額 (円)
在外事業費	
人件費	771,733,976
賃借料	618,727,483
現地職員給与	431,409,139
業務委託費	200,963,192
雑人件費	188,922,622
外国旅費・交通費	99,259,695
福利厚生費	93,572,633
減価償却費	68,411,240
諸謝金	52,294,220
通信運搬費	51,382,523
図書資料費	41,814,031
広報費	41,674,275
助成金	41,533,509
雑費	38,676,880
消耗品費	37,072,550
水道光熱費	26,289,047
保険料	13,382,911
印刷製本費	10,420,491
修繕費	8,818,493
会議費	8,738,043
備品費	7,612,303
著作権等使用料	5,253,361
国内旅費・交通費	1,342,330
寄贈品購入費	471,416
招へい旅費	92,664
計	2,859,869,027

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
1	博士・修士用PC14台リース料	2010/4/1	小野商事株式会社	1,039,020	一般競争
2	LL教室及び自習室用PC等賃借料	2010/4/1	リコーリース株式会社関西支社	2,360,232	一般競争
3	LL教室及び自習室用PCリース料	2010/4/1	日本電子計算機株式会社	2,804,760	入札不調
4	建物等総合管理業務委託費	2010/4/1	東京ビジネスサービス株式会社	108,153,360	総合評価
5	車両運行管理業務委託費	2010/4/1	日本道路興運株式会社和歌山事業所	9,009,000	入札不調
6	宿泊管理システム一式賃借料	2010/4/1	東京センチュリーリース株式会社	2,721,600	一般競争
7	電話交換機賃借料	2010/4/1	協立情報通信株式会社	1,801,800	一般競争
8	建物等管理保守業務委託費	2010/4/1	東京ビジネスサービス株式会社	95,283,917	一般競争
9	図書館システム用ハードウェア賃借料	2010/4/1	株式会社リコー	1,814,400	一般競争
10	国内広域通信網サービス提供等業務委託費	2010/4/1	ソフトバンクテレコム株式会社	1,115,101	一般競争
11	平成21年度外交官公務員日本語研修接遇業務委託費(後半分)	2010/4/1	社団法人国際交流サービス協会	2,936,100	総合評価
12	平成22年度常駐者経費	2010/4/1	社団法人国際交流サービス協会	2,400,000	総合評価
13	教材サイトソフトウェア保守費	2010/4/1	日本ユニシス株式会社	1,764,000	入札不調
14	図書館システム(ソフトウェア)保守料	2010/4/1	株式会社リコー	1,260,000	総合評価
15	図書館システム用ハードウェア等賃借料	2010/4/1	リコーリース株式会社関西支社	1,632,204	一般競争
16	JFスタンダードサイト保守費	2010/4/1	日本ユニシス株式会社	1,883,700	総合評価
17	自習室、図書館及び客員講師PCリース料	2010/4/1	日本電子計算機株式会社	1,449,000	入札不調
18	インドネシア研修接遇業務委託費	2010/4/1	社団法人国際交流サービス協会	4,710,720	総合評価

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
19	平成22年海外派遣日本語専門家等派遣事務代行度業務委託費	2010/4/1	社団法人国際フレンドシップ協会	20,967,590	企画競争
20	スペイン・ポルトガル能楽公演・渡航契約	2010/4/1	株式会社国際サービスエージェンシー	7,104,860	一般競争
21	海外巡回展美術品等保険料	2010/4/1	日本興亜損害保険株式会社	1,949,214	一般競争
22	基金看板設置借料(3箇所)	2010/4/1	特定目的会社四谷イースト	1,260,000	随意契約
23	駐車場使用料	2010/4/1	特定目的会社四谷イースト	1,890,000	随意契約
24	本部事務所借料	2010/4/1	特定目的会社四谷イースト	541,926,012	随意契約
25	基金ウェブサイトアクセスログ解析ASPサービス提供にかかる業務	2010/4/1	日本シーアンドシー株式会社	2,016,000	一般競争
26	基金所蔵美術品保管倉庫借上契約(H22年度分)	2010/4/1	日本通運株式会社関東美術品支店	4,914,000	一般競争
27	管理人業務委託	2010/4/1	株式会社ビケンテクノ	3,538,488	随意契約
28	専用部清掃業務委託	2010/4/1	株式会社ビケンテクノ	6,897,180	随意契約
29	JBN編集・印刷・発行・電子データ作成費(第64号～66号)	2010/4/1	株式会社ジャパンエコー社	2,435,861	総合評価
30	北京大学現代日本研究センター博士第5期生訪日研修にかかわる国内接遇等業務委託	2010/4/1	日本旅行 国際旅行事業部	4,688,900	一般競争
31	国内クライアントPC賃貸借(リース)契約	2010/4/1	日本電子計算機株式会社	9,037,848	一般競争
32	メルマガ発行にかかるメール配信ASPサービス	2010/4/1	株式会社パイプドビッツ	2,278,500	一般競争
33	平成21年度会計監査委嘱(平成22年4月～6月分)	2010/4/1	新日本有限責任監査法人	3,260,250	企画競争
34	事業情報システム用機器等借入契約	2010/4/1	株式会社富士通ビジネスシステム	1,802,950	入札不調
35	セキュリティ診断業務	2010/4/1	株式会社ラック	11,900,700	総合評価
36	事業情報システム運用支援・メンテナンス契約	2010/4/1	株式会社富士通ビジネスシステム	1,674,010	入札不調

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
37	日本語教育関連サイト保守契約	2010/4/1	アルテックアイティ株式会社	4,410,000	一般競争
38	公開系ウェブサーバーシステム運用保守(平成22年4月～10月分)	2010/4/1	株式会社富士通ビジネスシステム	2,252,481	一般競争
39	データセンター借入契約	2010/4/1	KDDI株式会社	7,045,920	一般競争
40	ウェブサーバーシステム機器リース契約	2010/4/1	東京センチュリーリース株式会社	1,837,500	一般競争
41	WAN通信回線料(本部分)	2010/4/1	ソフトバンクテレコム株式会社	1,239,852	一般競争
42	WAN通信回線料(データセンター分)	2010/4/1	ソフトバンクテレコム株式会社	1,239,852	一般競争
43	公開系システムコンサルタント業務委託契約	2010/4/1	株式会社アイ・エフ・ティ	1,260,000	随意契約
44	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム共催負担金	2010/4/1	財団法人国際文化会館	20,880,249	随意契約
45	グループウェア用機器類賃貸借契約	2010/4/1	東京センチュリーリース株式会社	2,111,340	一般競争
46	JF-NET運用管理支援等業務委託	2010/4/1	株式会社エマーズ	10,710,000	一般競争
47	公用車運行管理請負料	2010/4/1	日本道路興運株式会社	4,536,000	総合評価
48	モスクワ日本文化センター運営にかかる業務委託	2010/4/1	LLC Kei-Ei Consulting	6,484,340	公募
49	平成22年度社会保険労務士委託契約	2010/4/1	園部労務管理事務所	5,699,988	公募
50	NHK放送受信料	2010/4/1	日本放送協会	4,365,205	随意契約
51	京都支部借料	2010/4/1	京都市総合企画局国際化推進室	4,776,030	随意契約
52	平成22年度海外事務所等新聞・雑誌購送	2010/4/1	海外新聞普及株式会社	15,028,117	入札不調
53	国際交流共同研究センター分担金	2010/4/1	学校法人青山学院大学	11,000,000	随意契約
54	食堂等空調機更新工事費	2010/4/1	大成温調株式会社	39,375,000	一般競争

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
55	図書館システムソフトウェア保守費	2010/4/1	株式会社リコー	1,575,000	総合評価
56	JF日本語教育スタンダードデータ検索ウェブサイト構築業務委託契約(22年度当初分)	2010/4/1	日本ユニシス株式会社	6,877,500	総合評価
57	外国雑誌購読料(4～1月分)	2010/4/1	株式会社紀伊國屋書店	1,501,535	一般競争
58	平成22年度アジア・ユース・フェローシップ業務委託費	2010/4/1	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構	14,322,000	企画競争
59	JF日本語教育スタンダードデータ検索ウェブサイト構築業務委託契約(22年度変更分)	2010/4/1	日本ユニシス株式会社	3,517,500	随意契約
60	2009年海外日本語教育機関調査業務一式	2010/4/1	株式会社シー・ディー・アイ	5,491,458	一般競争
61	舞台芸術専門ウェブサイト企画・編集・運営業務の委託	2010/4/1	株式会社文化科学研究所	17,882,447	総合評価
62	H22在日外交官日本語研修請負業務委託費	2010/4/1	社団法人国際日本語普及協会	2,269,000	総合評価
63	日韓学生パッケージデザイン交流プロジェクト共催分担金	2010/4/1	日韓学生パッケージデザイン交流プロジェクト実行委員会	12,320,663	随意契約
64	eラーニングサイト運営費	2010/4/2	株式会社ブレイン	8,400,000	企画競争
65	スペイン・ポルトガル能楽公演・公演団契約	2010/4/5	社団法人能楽協会	14,695,656	随意契約
66	宿泊者管理システム賃借料	2010/4/12	日本電子計算機株式会社	2,712,780	一般競争
67	海外巡回展「写楽再見」国際輸送費(ナツシュビル)	2010/4/13	Masterpiece International, Ltd.	2,035,999	随意契約
68	平成22年度国際図書展参加	2010/4/16	社団法人出版文化国際交流会	14,330,539	随意契約
69	ピカチュウFRP制作業務費	2010/4/19	株式会社 小学館集英社プロダクション	1,218,000	随意契約
70	海外日本語教師研修(短期/春季)接遇業務委託費	2010/5/6	社団法人国際交流サービス協会	6,064,290	総合評価
71	日本語学習者訪日研修(大学生/春季)接遇業務委託費	2010/5/10	社団法人国際交流サービス協会	2,036,618	総合評価
72	「AGA-SHIO+ミュージック&リズムス アフリカ公演」公演団契約	2010/5/14	株式会社ステーション	9,277,538	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
73	日本語弁論大会共催分担金	2010/5/17	財団法人国際教育振興会	1,500,000	随意契約
74	海外巡回展「写楽再見」国際輸送費・積替スーパービジョン費	2010/5/21	Exprinter Liftvans	1,309,740	随意契約
75	海外4都市の都市模型制作業務	2010/5/28	株式会社きもと	9,450,000	随意契約
76	TV放映用素材・放映権購入費(イラン)	2010/5/31	財団法人NHKインターナショナル	5,420,100	随意契約
77	読み物ポータルサイト運用システムの開発及びメンテナンス業務	2010/6/3	株式会社イークリエイト	3,475,500	総合評価
78	邦楽上海万博公演 公演団契約	2010/6/4	有限会社アートウィル	3,114,032	随意契約
79	JFICライブラリー図書館システム業務サーバー入替えに伴うソフトウェア導入契約	2010/6/4	株式会社リコー	9,439,500	随意契約
80	アフリカ 邦楽別送楽器輸送料(東京→キンシャサ)	2010/6/4	ディー・エイチ・エルジャパン 株式会社	1,914,480	随意契約
81	国内6地域の街区模型制作業務	2010/6/9	株式会社きもと	8,400,000	随意契約
82	磯崎新/空中都市の模型制作業務	2010/6/9	株式会社西日本模型	2,488,500	随意契約
83	平成22年度高校生訪日研修接遇業務委託費	2010/6/10	社団法人国際交流サービス協会	3,345,129	総合評価
84	文化協力主催伝統工芸研修ポーランド専門家接遇経費	2010/6/11	社団法人国際交流サービス協会	2,276,090	総合評価
85	パキスタン文化人国内接遇業務費	2010/6/14	社団法人国際交流サービス協会	1,755,017	総合評価
86	イラク文化人国内接遇業務費	2010/6/14	社団法人国際交流サービス協会	2,846,715	総合評価
87	マダガスカル文化人国内接遇業務費	2010/6/15	社団法人国際交流サービス協会	2,219,311	総合評価
88	ポルトガル文化人国内接遇業務費	2010/6/15	社団法人国際交流サービス協会	1,467,577	総合評価
89	平成22年度文化・学術専門家日本語研修(2ヶ月)接遇業務委託費	2010/6/16	社団法人国際交流サービス協会	2,543,100	総合評価
90	アフリカ 邦楽別送楽器輸送料(キンシャサ→グラハムスタウン→東京)	2010/6/18	ディー・エイチ・エルジャパン 株式会社	1,274,754	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
91	国際交流基金賞授賞式・レセプションに係る業務委託契約	2010/6/21	社団法人日本経済団体連合会	5,007,156	企画競争
92	ベトナム若手文化人グループ国内接遇費	2010/6/21	社団法人国際交流サービス協会	5,505,811	総合評価
93	JFIC運営一部業務(総合受付、施設管理等)委託契約	2010/6/23	株式会社アヴァンティスタッフ	6,172,320	企画競争
94	戦後日本美術ソースブック出版事業に係る共催分担金	2010/6/23	ニューヨーク近代美術館(Museum of Modern Art)	6,000,000	随意契約
95	JBN編集、印刷、発行、電子データ作成費(第67号～68号)	2010/6/25	株式会社ジャパンエコー社	1,752,589	総合評価
96	平成22年度南米音楽公演公演団契約	2010/6/28	株式会社サンタクローチェ	2,449,900	随意契約
97	海外日本語教師研修(短期/夏季)接遇業務委託費	2010/7/1	社団法人国際交流サービス協会	9,545,670	総合評価
98	JFICライブラリー図書館システム保守業務委託	2010/7/1	株式会社リコー	1,417,238	随意契約
99	第12回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展公式カタログ代	2010/7/12	TOTO株式会社	1,764,000	随意契約
100	平成22年度アジア・ユース・フェローシップ接遇業務委託費	2010/7/13	社団法人国際交流サービス協会	1,609,880	総合評価
101	平成22年度大韓民国中等教育日本語教師研修接遇業務委託費	2010/7/13	社団法人国際交流サービス協会	12,093,370	総合評価
102	平成21年度アフガニスタン文化人国内接遇経費	2010/7/13	社団法人国際交流サービス協会	2,389,227	総合評価
103	データセンター借入契約(平成22年9月以降分)	2010/7/15	株式会社大塚商会	7,586,670	総合評価
104	JF-NET運用管理支援等業務委託契約(初期導入分)	2010/7/15	株式会社日本ビジネスデータプロセシングセンター	6,489,000	一般競争
105	「2010国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ」におけるシンポジウムの共催	2010/7/20	ITF沖縄	2,000,000	随意契約
106	教員グループ招へい:国際航空券手配業務委託費	2010/7/20	社団法人国際交流サービス協会	8,775,033	一般競争
107	平成22年度大学連携大学生訪日研修(夏季)接遇業務委託費	2010/7/22	社団法人国際交流サービス協会	3,998,085	総合評価
108	海外日本語教師研修(短期/夏季)教材購入費	2010/7/23	株式会社 凡人社	1,169,503	一般競争

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
109	平成22年度巡回展「キャラクター大国、ニッポン」出展作品の国際間輸送契約	2010/7/26	カトーレック株式会社	6,951,515	一般競争
110	日中韓次世代リーダーフォーラム2010接遇業務委託	2010/7/26	株式会社エイチ・アイ・エス	6,534,546	入札不調
111	建築展出品作品等国際輸送業務	2010/7/26	カトーレック株式会社美術輸送東京支店	3,318,092	一般競争
112	インド文化人国内接遇業務費	2010/7/28	社団法人国際交流サービス協会	1,436,002	総合評価
113	「Struggling Cities」展パネル及びカタログ等デザイン編集業務	2010/8/1	有限会社メディア・デザイン研究所	1,995,000	随意契約
114	平成22年度南米音楽公演渡航契約	2010/8/2	株式会社国際サービス・エージェンシー	2,183,000	一般競争
115	平成22年度秋北京日本学術研究センター図書資料館への寄贈図書購入等業務一式	2010/8/3	日本出版貿易株式会社	2,052,637	一般競争
116	ドミニカ文化人国内接遇業務費	2010/8/9	社団法人国際交流サービス協会	2,862,039	総合評価
117	ハンガリー文化人国内接遇業務費	2010/8/10	社団法人国際交流サービス協会	2,052,588	総合評価
118	西京人の展示作品制作・設置・撤収業務費	2010/8/12	株式会社丹青ディスプレイ	5,250,000	随意契約
119	「平成22年度日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)」および「キャンボンベトナム日本語学習者訪日研修」の接遇業務委託費	2010/8/13	社団法人国際交流サービス協会	5,009,360	総合評価
120	上海万博記念特別巡回展運営業務契約	2010/8/15	中影電通太科广告有限公司 上海分公司	15,936,426	随意契約
121	フィリピン文化人国内接遇業務費	2010/8/24	社団法人国際交流サービス協会	1,551,171	総合評価
122	日本語国際センター宿泊棟ユニットバス改修工事	2010/8/26	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	56,700,000	一般競争
123	平成22年度海外日本語教師長期研修接遇業務委託費	2010/8/27	社団法人国際交流サービス協会	15,549,250	総合評価
124	パリ近代日本工芸展国際間輸送費	2010/8/27	ヤマトロジスティクス株式会社	10,956,630	随意契約
125	日本語国際センター中庭タイル改修工事	2010/8/31	株式会社松村組	5,775,000	一般競争
126	TV放映用素材購入費(エクアドル)	2010/8/31	財団法人NHKインターナショナル	18,176,445	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
127	新規海外巡回展(建築)展示パネル等制作業務	2010/8/31	乃村工藝社	4,693,500	一般競争
128	「日・トルコ共同制作音楽公演」出演契約	2010/8/31	個人	1,259,660	随意契約
129	平成22年度海外巡回展「Struggling Cities」展の国際輸送業務	2010/8/31	日本通運株式会社関東美術品支店	3,053,080	一般競争
130	財務会計システム評価、改修・開発支援業務(調査・分析及び評価)	2010/9/1	株式会社ネットコム	2,315,250	企画競争
131	日本語国際センター自動ドア改修工事	2010/9/3	立花建設株式会社	3,570,000	一般競争
132	オーストラリア文化人国内接遇業務費	2010/9/3	社団法人国際交流サービス協会	2,211,039	総合評価
133	2009年度年報・パンフレット制作業務	2010/9/6	有限会社岡本健事務所	5,910,975	企画競争
134	平成22年度中国大学研修接遇業務委託費	2010/9/7	社団法人国際交流サービス協会	7,716,630	総合評価
135	海外巡回展「90年代の日本絵画」ウクライナ国内輸送及び国際輸送(ウクライナ-エジプト)契約	2010/9/8	EURODEAN	1,402,806	随意契約
136	平成21事業年度の財務諸表及び附属明細書の官報公告	2010/9/10	東京官書普及株式会社	2,359,260	随意契約
137	本部FLプリント「ハッピーフライト」購入	2010/9/13	株式会社アルタミラピクチャーズ	1,991,266	随意契約
138	「J-POP韓国公演」公演団契約	2010/9/14	株式会社ポニーキャニオン	2,067,565	随意契約
139	本部FLプリント「風が強く吹いている」及び「おとうと」購入	2010/9/15	松竹株式会社	4,218,834	随意契約
140	マンガ展会場施工・撤収業務費(共通部分)	2010/9/17	株式会社広洋社	3,028,284	随意契約
141	JFスタンダード準拠日本語教材制作契約	2010/9/21	株式会社三修社	15,193,500	企画競争
142	本部FLプリント「夢のまにまに」購入	2010/9/21	株式会社ポニーキャニオン	1,815,689	随意契約
143	手仕事のかたち・日本画の国際間輸送費(河南省特別展)	2010/9/21	ヤマトロジスティクス株式会社	2,329,132	一般競争
144	「カナダ・クラシック音楽公演」公演団契約	2010/9/21	株式会社タクトミュージック	1,685,250	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
145	メキシコ・中米歌舞伎舞踏公演・渡航契約	2010/9/24	株式会社国際サービスエージェンシー	6,764,750	一般競争
146	教員グループ招へい:国内接遇業務委託費(第1グループ)	2010/9/24	名鉄観光サービス株式会社銀座支店	18,973,588	総合評価
147	海外日本語教師長期研修教材購入費(前期)	2010/9/27	株式会社凡人社	1,772,698	一般競争
148	本部FL用プリント「火天の城」購入	2010/9/27	東映株式会社	2,252,371	随意契約
149	海外事務所用映像資料購入	2010/9/27	財団法人NHKインターナショナル	3,240,825	随意契約
150	基金グループウェア・システム用機器等購入契約	2010/9/28	ジャパンメディアシステム株式会社	4,683,000	一般競争
151	トルコ文化人接遇経費	2010/9/28	社団法人国際交流サービス協会	1,001,010	総合評価
152	上映許諾期間更新(4作品10年間延長)	2010/9/30	角川映画株式会社	1,890,000	随意契約
153	「メキシコ・中米歌舞伎舞踏公演」公演団契約	2010/9/30	松竹株式会社	23,439,070	随意契約
154	「日本語学習者訪日研修(大学生/秋季)」及び「大阪ガス国際交流財団インドネシア大学生日本語研修」にかかる接遇業務委託費	2010/10/1	社団法人国際交流サービス協会	2,974,289	総合評価
155	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(トリニダード・トバゴ)	2010/10/1	日本放送協会	3,743,250	随意契約
156	本部FL「ヴィヨンの妻～桜桃とたんぽぽ～」購入	2010/10/1	株式会社ポニーキャニオン	1,974,791	随意契約
157	事業情報システムの再構築に関する仕様書策定及びシステム構築者の選定支援業務	2010/10/1	株式会社野村総合研究所	7,077,000	総合評価
158	平成22年度外交官・公務員日本語研修接遇業務委託費	2010/10/5	社団法人国際交流サービス協会	6,260,371	総合評価
159	米国APAPフォローアップ小山×新田米国再演協賛	2010/10/6	株式会社シロフチ	1,105,440	随意契約
160	「日本舞踊シンガポール・マレーシア公演」公演団契約	2010/10/6	財団法人日本舞踊振興財団	3,573,370	随意契約
161	「大駱駝艦ブラジル公演」公演団契約	2010/10/7	キャメルアーツ株式会社	8,747,888	随意契約
162	平成22年度「新次元マンガ表現の現在」展 ソウルへの国際間輸送費	2010/10/7	山九株式会社 東京支店	5,326,150	一般競争

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
163	平成22年度日本研究機関支援(日本研究・知的交流部) 寄贈図書調達等業務(和書/洋書)	2010/10/8	日本出版貿易株式会社	4,857,000	一般競争
164	データセンター借入契約(平成22年10月以降分)	2010/10/8	KDDI株式会社	3,037,860	随意契約
165	地デジ対応テレビ購入費及び既存機器処分費	2010/10/12	株式会社イノウエ商事	4,114,320	一般競争
166	海外巡回展「写楽再見」ペルー国内輸送、国際輸送(リマ-アトランタ)、倉庫保管料	2010/10/12	UNITED SHIPPING COMPANY	1,426,329	随意契約
167	日韓若者交流事業に係る業務委託契約	2010/10/12	特定非営利活動法人プラストビート	4,210,624	随意契約
168	日韓若者交流事業に係る業務委託費	2010/10/12	株式会社ノリダン 青年事業チーム希望庁	3,174,094	随意契約
169	平成22年度海外事務所用図書等購入契約	2010/10/14	日本出版貿易株式会社	4,247,706	一般競争
170	海外巡回展「写楽再見」チリ国内輸送、国際輸送(サンティアゴ-リマ)、通関手数料	2010/10/15	Max Cargo Ltda.	1,426,329	随意契約
171	「ジャナドリヤ祭・日本館国際交流基金ブース展示及び屋外ステージ企画」共催契約	2010/10/15	ジャナドリヤ祭出展準備委員会	76,196,844	随意契約
172	「ジャズ中東・インド公演(Unit Asia)」公演団契約	2010/10/18	有限会社プラネットアーツ	9,806,738	随意契約
173	財務会計システム開発支援業務	2010/10/18	株式会社ネットコム	7,717,500	企画競争
174	平成22年度米国教育関係者グループ招へい事業国内接遇業務	2010/10/19	株式会社JTBエイティーシー	4,528,800	一般競争
175	国際交流基金海外拠点所在国における文化事業調査	2010/10/19	株式会社インテージ	9,990,750	企画競争
176	日本-イスラエル演劇共同制作事業:初年度	2010/10/21	公益財団法人東京都歴史文化財団 東京芸術劇場	3,582,940	随意契約
177	「国際交流基金賞」事業に係る国際航空券手配及び国内接遇業務	2010/10/22	社団法人国際交流サービス協会	2,465,310	総合評価
178	ドイツ語圏演劇グループ国内接遇業務費	2010/10/22	社団法人国際交流サービス協会	3,226,425	総合評価
179	東南アジア若手イスラム知識人招へいに係る国際航空券手配業務および国内接遇業務	2010/10/29	日本通運株式会社首都圏旅行支店	4,866,704	一般競争
180	応接セット購入	2010/10/29	株式会社サンポー	1,909,950	一般競争

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
181	「ロシア舞踊公演」公演団契約	2010/10/31	金沢舞踏館	2,608,840	随意契約
182	平成22年度舞台芸術情報交流事業「国際演劇評論化協会シンポジウム」共催契約	2010/11/1	国際演劇評論家協会(AICT/IATC) 日本センター	1,468,075	随意契約
183	JF-NET運用管理支援等業務委託契約	2010/11/1	株式会社日本ビジネスデータプロセ シングセンター	8,914,500	一般競争
184	公関係ウェブサーバーシステム運用保守契約(平成22年11月以降分)	2010/11/1	株式会社富士通マーケティング	1,556,415	随意契約
185	平成22年度日本研究機関支援寄贈図書調達	2010/11/1	株式会社三省堂書店	10,849,835	一般競争
186	「日本の民謡」西アフリカ巡回公演公演団契約	2010/11/2	有限会社アートウィル	1,730,190	随意契約
187	「松田美緒トリオ南米帰国公演」公演団契約	2010/11/4	サンタクローチェ 株式会社	2,847,249	随意契約
188	現代日本デザイン100選国際間輸送費	2010/11/5	Istanbul Express	1,446,690	随意契約
189	平成22年度会計監査委嘱(平成22年11月～平成23年3月分)	2010/11/5	新日本有限責任監査法人	3,883,500	企画競争
190	「ロシア舞踊公演」渡航契約	2010/11/8	株式会社国際サービス・エージェン シー	932,420	一般競争
191	海外FL「大阪ハムレット」外国語字幕版DVD購入契約	2010/11/9	株式会社アートポート	7,071,488	随意契約
192	日本語国際センターテレビ受信設備改修工事	2010/11/10	三菱電機ビルテクノサービス株式会 社	4,179,000	一般競争
193	日本語国際センターベッドスプレッド購入	2010/11/10	有限会社アングルアント	2,698,500	一般競争
194	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(エルサルバドル)	2010/11/10	日本放送協会	2,550,450	随意契約
195	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(ボスニア・ヘルツェゴビナ国営BHRT)	2010/11/12	日本放送協会	2,058,000	随意契約
196	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(ケニア)	2010/11/12	日本放送協会	2,899,050	随意契約
197	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(モンゴル・Edu TV)	2010/11/15	日本放送協会	2,079,000	随意契約
198	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(モンゴル・MNB)	2010/11/15	日本放送協会	4,458,300	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
199	モンゴル文化人接遇経費	2010/11/15	社団法人国際交流サービス協会	2,019,669	総合評価
200	「現代邦楽東南アジア公演」公演団契約	2010/11/16	株式会社粋まち	4,600,636	随意契約
201	ラトビア文化人接遇経費	2010/11/17	社団法人国際交流サービス協会	2,101,530	総合評価
202	関西センターホームページリニューアル業務委託費	2010/11/18	能登印刷株式会社	5,577,600	企画競争
203	日本語国際センター昇降機改修工事契約	2010/11/18	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	21,000,000	一般競争
204	英国文化人接遇経費	2010/11/18	社団法人国際交流サービス協会	2,040,835	総合評価
205	現代邦楽東南アジア公演渡航契約	2010/11/19	株式会社エモック・エンタープライズ	1,935,120	一般競争
206	TPAM(国際舞台芸術ミーティング)in横浜2011共催分担金	2010/11/24	①公益財団法人神奈川県芸術文化財団 ②公益財団法人横浜市芸術文化振	20,000,000	随意契約
207	WEB版「エリンが挑戦！にほんごできます。」多言語化業務委託契約	2010/11/26	株式会社ブレイン	20,632,500	総合評価
208	「2009年海外日本語教育機関調査」報告書作成業務委託契約	2010/11/26	株式会社富士通総研	4,137,000	総合評価
209	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(スリランカ・JAMCOライブラリー分)	2010/11/26	日本放送協会	4,789,890	随意契約
210	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(ウズベキスタン)	2010/11/30	日本放送協会	11,954,250	随意契約
211	デザイン展国際間輸送費(フランス～釜山)	2010/11/30	LP ART	4,619,204	随意契約
212	北米における日本研究者・日本研究機関に関する調査	2010/11/30	ハワイ大学調査サービス部	9,760,800	公募
213	教員グループ招へい:国内接遇業務委託費(第2グループ)	2010/12/1	名鉄観光サービス株式会社銀座支店	14,972,659	総合評価
214	海外巡回展「キャラクター大国、ニッポン」国際輸送契約(高雄～メルボルン)	2010/12/3	SUNWAY EXPRESS CO.,LTD	1,261,899	随意契約
215	会計機能開発業務	2010/12/7	北海情報産業株式会社	8,190,000	一般競争
216	予算機能開発業務	2010/12/8	株式会社プロフェース・システムズ	8,906,625	入札不調

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
217	海外FL16ミリプリント「サマーウォーズ」購入契約	2010/12/10	日本テレビ放送網株式会社	6,111,587	随意契約
218	海外FL「真夏の夜の夢」、「ホテル・ハイビスカス」、「ナビィの恋」外国語字幕版DVD購入契約	2010/12/10	株式会社オフィス・シロウズ	34,296,172	随意契約
219	海外FL用DVD「のんちゃんのみかん」購入契約	2010/12/10	株式会社キノシタ・マネージメント	5,670,000	随意契約
220	本部FL「川の底からこんにちは」「不灯港」購入契約	2010/12/10	ぴあ株式会社	2,740,500	随意契約
221	海外日本語教師支援ウェブサイト(みんなの教材サイト)に係る追加機能開発及び機能改修業務	2010/12/14	株式会社ティファナ・ドットコム	3,675,000	総合評価
222	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(エチオピアOTV)	2010/12/15	日本アニメーション株式会社	3,340,233	随意契約
223	韓国文化人接遇経費	2010/12/15	社団法人国際交流サービス協会	1,512,242	総合評価
224	Sound Migration公演制作業務委託費	2010/12/16	特定非営利活動法人国際舞台芸術交流センター	5,317,747	随意契約
225	ジャズ中東・インド公演(UnitAsia)帰国公演共催契約	2010/12/17	有限会社プラネットアーツ	3,483,000	随意契約
226	海外FL「アイコンタクト」購入契約	2010/12/20	株式会社パンドラ	3,463,302	随意契約
227	本部FL「ディア・ドクター」購入契約	2010/12/20	アスミック・エースエンタテインメント株式会社	1,106,000	随意契約
228	本部FL「ゼロの焦点」「食堂かたむり」「悪人」「カラフル」購入契約	2010/12/20	東宝株式会社	7,501,088	随意契約
229	本部FL「沈まぬ太陽」「歓喜の歌」購入契約	2010/12/20	角川映画株式会社	4,496,126	随意契約
230	ルーマニア文化人接遇経費	2010/12/20	社団法人国際交流サービス協会	1,605,472	総合評価
231	海外巡回展「武道の精神」国際輸送契約(アイスランド～サウジアラビア)	2010/12/21	DHL	2,192,671	随意契約
232	中国中等教育日本語教師研修接遇業務委託費	2010/12/24	社団法人国際交流サービス協会	4,544,290	総合評価
233	海外日本語教師支援ウェブサイト(みんなの教材サイト)追加機能開発及び改修業務に係るサポート業務委託費	2010/12/25	株式会社ケーエスジャパン	2,520,000	随意契約
234	平成22年度海外日本語教師研修(短期/冬季)接遇業務委託費	2011/1/5	社団法人国際交流サービス協会	5,810,480	総合評価

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
235	平成22年度李秀賢氏記念韓国青少年招へい研修 接遇業務委託費	2011/1/6	社団法人国際交流サービス協会	2,392,820	総合評価
236	ブカレスト大学学長接遇経費	2011/1/6	社団法人国際交流サービス協会	1,146,206	総合評価
237	「カッパの三平」海外FL用DVD購入契約	2011/1/10	日活株式会社	7,605,802	随意契約
238	平成22年度大学連携大学生研修(冬季)接遇業務委託費	2011/1/11	社団法人国際交流サービス協会	2,424,570	総合評価
239	平成22年度公演主催事業「ジャナドリア祭屋外ステージ公演」公演団契約	2011/1/12	株式会社ステーション	22,445,431	随意契約
240	タイ文化人接遇経費	2011/1/14	社団法人国際交流サービス協会	1,616,704	総合評価
241	フランス文化人接遇経費	2011/1/14	社団法人国際交流サービス協会	1,147,264	総合評価
242	イスラエル文化人接遇経費	2011/1/19	社団法人国際交流サービス協会	1,615,826	総合評価
243	平成22年度中東学芸員グループ招へいにかかる航空券手配及び国内接遇業務委託契約	2011/1/20	日本通運株式会社首都圏旅行支店	5,752,292	一般競争
244	平成22年度海外巡回展「Struggling Cities」国際輸送業務(東京ーケルン)	2011/1/21	日本通運株式会社関東美術品支店	4,011,345	一般競争
245	ロシア若手日本研究者短期グループ招へいに係る国際航空券手配及び国内接遇業務委託	2011/1/25	東日観光株式会社	2,701,261	一般競争
246	本部FL用「カムイ外伝」「マイマイ新子と千年の魔法」「Railways」購入契約	2011/1/31	松竹株式会社	7,090,124	随意契約
247	海外FL「旭山動物園物語 ペンギンが空をとぶ」「禅ZEN」外国語字幕版プリント購入契約	2011/1/31	株式会社角川書店	28,799,482	随意契約
248	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(カンボジア)	2011/2/1	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	7,938,000	随意契約
249	「アニメ・マンガの日本語」サイト音声収録委託業務	2011/2/1	株式会社IMAGICAウエスト	829,500	一般競争
250	国際交流基金海外拠点所在地における生計費及び海外給与水準の調査・分析業務委託契約	2011/2/1	横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ株式会社	3,591,619	総合評価
251	セキュリティゲート設置工事費	2011/2/4	株式会社エヌケーシー	11,497,500	一般競争
252	「日韓伝統芸能・音楽コラボレーション公演」公演団契約	2011/2/4	公益財団法人新日鉄文化財団	10,031,175	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
253	「日韓伝統音楽・伝統芸能コラボレーション公演」渡航契約	2011/2/4	株式会社国際サービスエージェンシー	1,682,865	一般競争
254	本部FL用岡本喜八監督 24作品 英語字幕版プリント購入契約	2011/2/4	東宝株式会社	44,058,721	随意契約
255	日本語国際センターファンコイル改修工事	2011/2/7	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	13,020,000	一般競争
256	TPAMアジア・中東舞台芸術プレゼンター招へい事業共催分担金	2011/2/8	特定非営利活動法人国際舞台芸術交流センター	6,000,000	随意契約
257	海外FL「おとうと」外国語字幕版プリント購入契約	2011/2/8	松竹株式会社	4,715,944	随意契約
258	日本語国際センターポンプ類改修工事	2011/2/9	高砂熱学工業株式会社	2,478,000	一般競争
259	日本語国際センター給排気ファン改修工事	2011/2/9	横河東亜工業株式会社	4,620,000	一般競争
260	海外巡回展「日本人形F」展の国際輸送業務	2011/2/9	アジリティ株式会社	1,645,434	一般競争
261	平成22年度日本文化紹介派遣 アニメ・マンガ・子供の本共催契約	2011/2/9	社団法人日本ペンクラブ	1,100,260	随意契約
262	「ジャズインジャパン2011巡回公演」渡航契約	2011/2/14	株式会社エモック・エンタープライズ	5,766,142	一般競争
263	日本語国際センター中央監視設備改修工事	2011/2/15	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	5,208,000	一般競争
264	「ジャズインジャパン2011巡回公演」公演団契約	2011/2/15	ビデオアーツ・ミュージック株式会社	4,052,220	随意契約
265	本部FL木下恵介8作品購入契約	2011/2/15	松竹株式会社	14,266,142	随意契約
266	「豪州ピアノデュオ公演」渡航契約	2011/2/17	株式会社エモック・エンタープライズ	2,281,860	一般競争
267	四谷国際ビル国際交流基金JFIC2階一部改修工事	2011/2/17	株式会社東急ホームズコンサルティング事業本部	19,740,000	指名競争
268	極東ロシア邦楽公演公演団契約	2011/2/18	有限会社上	4,649,321	随意契約
269	第4回国際漫画賞受賞者招聘事業にかかる国際航空券手配及び国内接遇業務委託契約	2011/2/18	トップツアー株式会社国際旅行事業部	5,765,050	総合評価
270	海外FL「劔岳 点の記」外国語字幕版プリント購入契約	2011/2/18	東映株式会社	11,065,223	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
271	海外FL「BALLAD～名もなき恋のうた」購入契約	2011/2/21	株式会社ポニーキャニオン	7,461,825	随意契約
272	日米学芸員交流事業国際航空券手配および国内接遇業務	2011/2/21	株式会社JTBエイティーシー	6,781,279	一般競争
273	平成22年度冬北京日本学術センター図書資料館への寄贈書籍代	2011/2/23	株式会社三省堂書店	1,704,232	一般競争
274	平成22年度海外公演主催事業「豪州ピアノデュオ公演」公演団契約	2011/2/24	オフィスカルトマン合同会社	4,423,915	随意契約
275	海外FL「青い鳥」購入契約	2011/2/25	バンダイビジュアル株式会社	2,394,000	随意契約
276	海外FL「ヴィヨンの妻～桜桃とタンポポ～」購入契約	2011/2/25	株式会社ポニーキャニオン	13,317,294	随意契約
277	海外FL「ハッピーフライト」購入契約	2011/2/25	株式会社アルタミラピクチャーズ	24,680,791	随意契約
278	海外FL「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶアッパレ！戦国大合戦」外国語字幕版DVD購入契約	2011/3/1	株式会社テレビ朝日	3,940,598	随意契約
279	関西国際センター低層棟空調機更新工事契約	2011/3/2	大成温調株式会社大阪支店	22,596,000	一般競争
280	主要都市向け戦略的文化集中発信プロジェクト「焼肉ドラゴン」韓国公演共催契約	2011/3/3	財団法人新国立劇場運営財団	2,500,000	随意契約
281	本部FL用外国語字幕版プリント「助太刀屋助六」購入契約	2011/3/4	株式会社ポニーキャニオン	1,698,770	随意契約
282	平成22年度フィリピン中等教育向け日本語レリア教材キット等の作成等業務	2011/3/8	日本出版貿易株式会社	2,653,014	入札不調
283	日本語国際センターパソコン等研修機材購入	2011/3/14	株式会社大塚商会	4,756,500	一般競争
284	本部FL用外国語字幕版プリント「選挙」「精神」28本購入契約	2011/3/15	LABORATORY X, INC	2,987,810	随意契約
285	日本の自画像展展覧会制作業務	2011/3/15	株式会社クレヴィス	3,000,000	随意契約
286	アニメ・マンガの日本語多言語化支援開発データ作成費	2011/3/15	株式会社ジーピーオンライン	4,787,213	随意契約
287	平成22年度日本研究機関支援寄贈図書調達等業務一式(和書)	2011/3/18	日本出版貿易株式会社	3,014,659	一般競争
288	日本語国際センター全熱交換器改修工事	2011/3/22	高砂熱学工業株式会社	3,990,000	一般競争

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
289	スタッフ執務用椅子の購入	2011/3/24	株式会社サンポー	11,863,950	一般競争
290	電子式複合機の購入	2011/3/25	株式会社オカモトヤ	5,215,875	一般競争
291	「ジャナドリヤ祭野外ステージ・石見神楽公演」公演団契約	2011/3/28	益田市石見神楽和会	3,427,000	随意契約
292	北京大学現代日本研究センター博士第6期生訪日研修事業国内接遇業務委託	2011/3/29	日本通運株式会社東京旅行支店	4,333,786	一般競争

2,509,522,419

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
1 ローマ日本文化会館 Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy	会館清掃	2010/4/1	2,246,220	随意契約
2 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	Doubles Lumieres展空間構成	2010/4/1	1,025,340	随意契約
3 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	公演映画広報及び「PAJ」助成プログラム事務委託	2010/4/1	6,988,240	随意契約
4 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	写真展 巡回輸送費(パリ→ポルトガル・レイリア)	2010/4/20	1,260,379	随意契約
5 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	近代工芸展図録制作・印刷	2010/7/30	1,610,879	随意契約
6 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	近代工芸展設営委託	2010/8/4	5,039,790	随意契約
7 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	Kinotayo 映画祭用プロジェクター等レンタル	2010/8/9	1,152,964	随意契約
8 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「WA」展巡回輸送費(サンテチエンヌ→釜山)	2010/11/25	1,249,820	随意契約
9 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	近代工芸展撤収、人形展設営・撤収、「日本人とキャラクター」展設営、各委託	2010/12/24	3,091,487	随意契約
10 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「日本人とキャラクター」展設営委託	2011/1/24	1,176,492	随意契約
11 パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「渋谷実監督特集」映画上映料(全18回分)	2011/1/29	1,557,787	随意契約
12 ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	事務所賃借契約	2010/4/1	44,377,209	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
13	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	施設管理請負契約	2010/4/1	4,624,800	随意契約
14	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	ウェブホスティングサービス	2010/4/1	1,428,768	随意契約
15	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	作品運送契約	2010/5/14	6,478,820	一般競争入札
16	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	物品(パソコン)供給契約	2010/11/10	3,182,234	一般競争入札
17	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	作品運送契約:新次元マンガ表現の現在展	2010/11/12	1,521,406	一般競争入札
18	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	会場賃貸契約:ジャパンファウンデーション映画祭	2010/11/23	1,672,000	随意契約
19	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	2011年韓日メディアアート交流展示共催契約	2010/12/13	7,600,000	随意契約
20	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	「韓国における日本研究調査」に関する業務委託契約	2011/3/1	3,075,292	随意契約
21	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	施設管理請負契約(管理員、警備員業務委託)	2011/3/16	4,173,600	随意契約
22	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	WEBホスティングサービス	2011/3/25	1,289,376	随意契約
23	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg, 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	巡回展運送契約	2011/3/25	1,909,633	随意契約
24	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	事務所賃貸借契約 (平成22年4月～5月分)	2010/4/1	8,432,963	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
25	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	事務所賃貸借契約 (平成22年6月～平成23年3月分)	2010/5/18	40,797,308	随意契約
26	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	「キャラクター大国、日本」展会場賃借契約	2010/7/14	5,787,800	随意契約
27	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	日本語能力試験出願に関する情報発信活動に関する サポート業務	2010/9/17	1,654,872	随意契約
28	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	「構想 未来都市」展輸送契約	2010/9/27	1,515,457	随意契約
29	ジャカルタ日本文化センター Summitmas 1, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	事務所賃貸借契約	2010/4/1	50,766,339	随意契約
30	ジャカルタ日本文化センター Summitmas 1, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	インターネット接続料	2010/8/1	1,254,400	随意契約
31	バンコク日本文化センター Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke Road) Bangkok 10110, Thailand	事務所賃貸借契約	2010/4/1	22,831,497	随意契約
32	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, comer Makati Avenue, Makati City, Philippine	デスクトップ型パソコン、LCDモニター及びサーバーの調 達	2011/2/7	2,438,434	一般競争入札
33	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, comer Makati Avenue, Makati City, Philippine	ノート型パソコン 調達	2011/3/5	3,056,577	一般競争入札
34	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, comer Makati Avenue, Makati City, Philippine	ライトバン1台の購入及び下取り	2011/3/7	1,843,700	一般競争入札
35	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, comer Makati Avenue, Makati City, Philippine	事務所賃貸借契約(1Fオフィススペース)	2010/4/1	2,029,530	随意契約
36	クアラルンプール日本文化センター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur, Malaysia	事務所賃貸借契約	2010/4/1	12,041,432	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
37	クアラルンプール日本文化センター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur, Malaysia	事務所倉庫賃貸借契約	2010/4/1	2,725,102	随意契約
38	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	警備委託契約	2010/4/1	2,475,388	随意契約
39	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	施設管理委託契約	2010/4/1	1,925,736	随意契約
40	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	事務所賃貸借契約 (平成22年4月～6月分)	2010/4/1	10,977,813	随意契約
41	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	公用車購入	2010/5/21	4,510,820	一般競争入札
42	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	事務所賃貸借契約 (平成22年7月～平成23年3月分)	2010/6/28	42,813,666	随意契約
43	シドニー日本文化センター Shop 23, L1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney NSW2000, Australia	事務所賃貸借契約	2010/4/1	70,881,295	随意契約
44	シドニー日本文化センター Shop 23, L1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney NSW2000, Australia	ウェブサイトのリニューアル	2010/11/1	2,060,750	一般競争入札
45	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	事務所賃貸借契約	2010/4/1	49,012,042	随意契約
46	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	コピー機リース及び保守管理	2010/4/1	898,991	随意契約
47	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	事務所、図書館及びイベントホール清掃業務	2010/4/1	1,606,512	随意契約
48	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.	複写機賃貸借契約	2010/4/1	1,212,192	一般競争入札

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
49	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, USA	事務所賃貸借契約	2010/4/1	56,918,969	随意契約
50	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, USA	JAS評価コンサルタント	2010/6/29	1,372,500	随意契約
51	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, USA	AAC会議開催費	2010/10/29	1,277,991	随意契約
52	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	事務所賃貸借契約	2010/4/1	22,891,192	随意契約
53	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	事務所管理費	2010/4/1	11,486,361	随意契約
54	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	駐車場借料	2010/4/1	3,979,921	随意契約
55	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	コピー機賃貸	2010/4/1	1,282,146	随意契約
56	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	サイバー攻撃対応コールセンター設置・委託費	2010/10/4	1,839,499	随意契約
57	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	図書館管理システム	2011/3/23	2,035,454	随意契約
58	メキシコ日本文化センター Av. Ejército Nacional # 418 2 Piso Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570 Mexico, D.F., Mexico	事務所賃貸借契約	2010/4/1	6,750,138	随意契約
59	メキシコ日本文化センター Av. Ejército Nacional # 418 2 Piso Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570 Mexico, D.F., Mexico	事務所賃貸借契約	2011/3/31	6,607,345	随意契約
60	サンパウロ日本文化センター Avenida Paulista, 37, 2º andar CEP 01311- 902, São Paulo SP, Brasil	事務所賃貸借契約	2010/4/1	34,398,000	随意契約

## 平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
61	ロンドン日本文化センター 所長 石田 隆司 Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	事務所賃貸借契約	2010/4/1	42,344,508	随意契約
62	ロンドン日本文化センター Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	事務所共益サービス	2010/4/1	13,205,936	随意契約
63	ロンドン日本文化センター Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	事務所清掃	2010/4/1	1,136,682	企画競争
64	マドリード日本文化センター Calle Almagro 5, 4ª planta, 28010 Madrid, Spain	図書資料室兼現代日本発信スペース用家具の調達	2010/4/1	1,537,590	企画競争
65	マドリード日本文化センター Calle Almagro 5, 4ª planta, 28010 Madrid, Spain	能舞台の輸送	2010/4/1	4,865,314	随意契約
66	ブダペスト日本文化センター Oktagon Haz 2F, 1062 Budapest, Aradi utca 8-10, Hungary	事務所賃貸借契約	2010/4/1	10,100,503	随意契約
67	モスクワ日本文化センター 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation	平成22年度海外巡回展「武道の精神」展示荷物輸送	2010/7/13	5,316,299	一般競争入札
68	モスクワ日本文化センター 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation	図書館カーペット張替え工事	2011/2/4	3,266,902	一般競争入札
69	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al- Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	事務所賃貸借契約	2010/6/15	12,490,848	随意契約
70	ベトナム日本文化交流センター No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam	事務所賃貸借契約	2010/4/1	10,266,300	随意契約

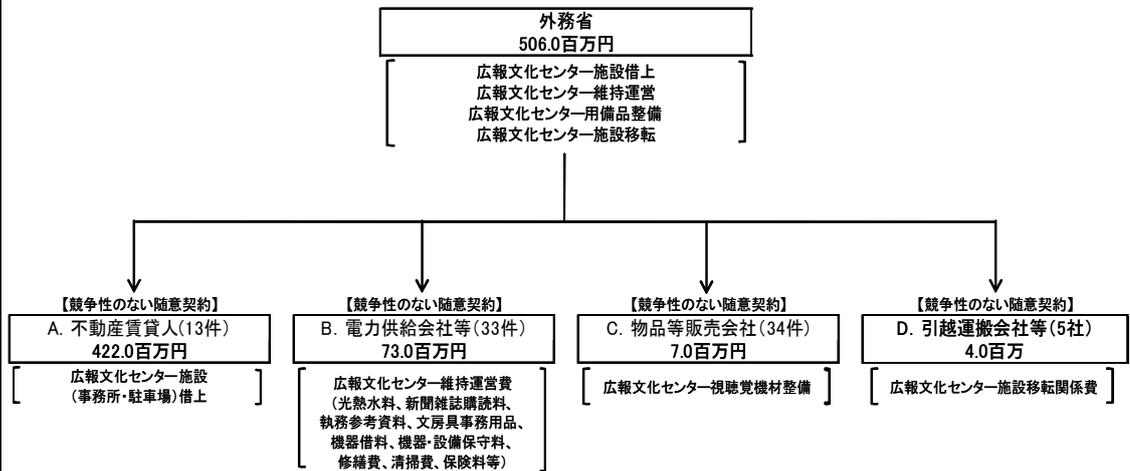
708,653,548

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	広報文化センターを通ずる情報発信活動		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程以内)	海外における我が国の情報発信の拠点として、外交政策を始めとする日本関連情報の発信や、各種広報文化事業を円滑かつ効率的に実施するため、広報文化センター(33ヶ所)を設置・維持し、効果的な運営を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程以内。別添可)	広報文化センターについては、22年度においては①13ヶ所のスペースを借り上げ、②33センターの施設を維持運営(光熱水料、各種消耗品購入、各種機器借上及び保守)している。また、③視聴覚機材(DVD機器、プロジェクター、スクリーン等)、書籍等(各種新聞・雑誌等)を適切に整備・配備し、訪問者の閲覧に供している。また、④広報文化センターのホール等を使用し、講演会、展覧会等の広報文化事業を実施している。また、更に22年度においては在アメリカ合衆国日本大使館「広報文化センター」の移転に伴う、各種備品整備等を実施した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	633	636	544	468	395	
	執行額	615	618	506				
	執行率(%)	97.2	97.2	93				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	広報文化センターの効果的な維持運営を図る。 1センターあたりの1日平均利用者数		成果実績	人	49.5	50	47.3	50
			達成度	%	99	100	94.6	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	広報文化センター設置公館数		活動実績 (当初見込み)	公館	34	33	32	27
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	広報文化センター施設の借り上げに要する経費	339,820	309,186	事業見直し, 単価見直しによる減				
	広報文化センター維持運営に要する経費	87,296	62,967					
	広報文化センター施設の移転に要する経費	31,000	14,000					
	広報文化センターに整備する視聴覚機材購入に要する経費	9,721	9,253					
計	467,837	395,406						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>広報文化センター施設借上経費については、契約内容及び不動産相場等により左右されるものであるが、施設の移転等に際しては、近隣物件賃貸相場等を参考に、適切な借料・規模の物件の発掘に努めている。また、維持運営費についても、現地の物価上昇に影響されるものであるが、日頃より不要不急の経費支出を避け、経費削減につき指導を行っており、22年度においては決算額対前年度比15.2%減を実現した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直し、単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号2-51 在外公館の維持・運営に関する経費</p> <p>・WVGの評価結果 見直しを行う (廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しは行わない 0名 見直しを行う 15名: ア、大使館・総領事館のコンパクト化、事務所化 15名 イ、広報文化センターと(独)国際交流基金海外事務所の事業を効率化 13名 ウ、その他 7名)</p> <p>・とりまとめコメント 「見直しを行う」を結論とする。 まず、大使館・総領事館については、より一層のコンパクト化に努めていただきたい。また、事務所化についてもぜひ行っていただきたい。 広報文化センターや(独)国際交流基金の海外事務所の事業についても、効率化を図っていただきたい。これらは、かなり重複があるため、協力すればもっと効率化、合理化できる。 期限を決めて具体的に何年以内にとどうするかという計画を立てていただきたい。先送りはしないということを求めたい。 在外公館のコスト見直しにおいて、在外公館職員の諸手当について大幅に削減すべきではないかという意見が多く出された。これについても、新政権の下で見直しを行っていただきたい。テニスコートやプール等の福利厚生施設についても見直し、更なる効率化を行っていただきたい。</p> <p>●(補足) 海外における我が国の情報発信の拠点として、これまでも政策発信を始めとする各種情報発信事業や文化事業を展開してきたが、近年の情報技術の進歩により、外交政策の遂行において、有識者や一般市民の対日理解・対日イメージ向上の必要性が極めて重要となっており、広報文化センターは情報発信活動の拠点として必要不可欠である。</p> <p>○広報文化センターの主な事業内容 1 政策を始めとする情報発信事業 館長(員)や有識者による講演会、記者会見、青少年・教員向け情報発信、日本関係資料(書籍、DVD、CD)の閲覧・視聴、日本事情関連資料の配布等 2 在外公館文化事業 映画上映会、文化講演会、音楽会、版画・陶芸・郷土玩具・日本人形・書道・折り紙作品・生け花等の展示事業、俳句コンクール、アニメ・マンガ等のポップカルチャー紹介事業、日本の食文化紹介事業 3 日本語普及事業 日本語弁論大会 4 人物交流事業 国費留学生・JETプログラム参加者の募集・選考・来日前の事前研修等、日本留学説明会、帰国留学生等フォローアップ事業、JET同窓会とのタイアップ事業(日本文化紹介事業等)</p>			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 国源産業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	在韩国大広報文化センター施設借上 経費	66			
計		66	計		0
B. 米国ニューヨーク所在清掃会社等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	清掃費, コピー機保守, ケーブルテレ ビ受信料, 備品修繕費等	4			
消耗品費	新聞・雑誌購読, 執務参考資料, 文房 具・事務用品	1			
計		5	計		0
C. キヤノン・ベルギー社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	在ベルギー大広報文化センター用複 写機購入費	1			
計		1	計		0
D. Fabricare Draperies Inc.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	在米国大広報文化センター移転関係 経費(移転先講堂カーテン購入費)	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国産産業株式会社	在韩国大広報文化センター施設借上経費	66	随意契約	
2	北京国際倶楽部有限公司	在中国大広報文化センター施設借上経費	62	随意契約	
3	EQUITY OFFICE	在米国大広報文化センター施設借上経費	50	随意契約	
4	ACADEMIA BRASILEIRA DE LETRAS	在リオデジャネイロ総広報文化センター施設借上経費	42	随意契約	
5	Teachers Insurance and Annuity Association of America	在サンフランシスコ総広報文化センター施設借上経費	33	随意契約	
6	FORTIS AG S.A.	在ベルギー大広報文化センター施設借上経費	31	随意契約	
7	The Japanese Canadian Cultural Centre	在トロント総広報文化センター施設借上経費	30	随意契約	
8	737 North Michigan Avenue Investors, LLC.	在シカゴ総広報文化センター施設借上経費	28	随意契約	
9	DOM DOCHODOWY SP. Zo. O.	在ポーランド大広報文化センター施設借上経費	27	随意契約	
10	上海国際貿易中心有限公司	在上海総広報文化センター施設借上経費	21	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国ニューヨーク所在清掃会社等	在ニューヨーク総宛広報文化センター維持運営費在外送金分	6	随意契約	
2	英国ロンドン所在電力供給会社等	在英国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	5	随意契約	
3	韓国ソウル所在電力供給会社等	在韩国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	随意契約	
4	ブラジル・リオデジャネイロ所在電力供給会社等	在リオデジャネイロ総宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	随意契約	
5	メキシコ・メキシコシティ所在電力供給会社等	在メキシコ大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	随意契約	
6	シンガポール所在電力供給会社等	在シンガポール大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	随意契約	
7	中国・北京所在電力供給会社等	在中国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	
8	フランス・パリ所在電力供給会社等	在仏大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	
9	スイス・ベルン所在電力供給会社等	在スイス大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	
10	米国ワシントンDC所在電力供給会社等	在米国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャン・ベルギー社	在ベルギー大広報文化センター用複写機購入費	1	随意契約	
2	Complete Business Solution	在エジプト大広報文化センター用複写機購入費	1	随意契約	
3	北京東方凱發音響有限公司	在中国大広報文化センター用音響機器購入費	0.7	随意契約	
4	Munshiram International Business Machines Limited	在ケニア大広報文化センター用複写機購入費	0.6	随意契約	
5	キャン・シンガポール社	在シンガポール大広報文化センター用複写機購入費	0.5	随意契約	
6	苏宁电器双井精品店	在中国大広報文化センター用視聴覚機材購入費	0.3	随意契約	
7	Ideas Ahead	在バンガロール駐在官事務所用プロジェクター等購入費	0.2	随意契約	
8	キルギス・ビシュケク所在電化製品店	在キルギス大用音響セット購入費	0.2	随意契約	
9	B&H Foto&Electronics Corp.	国際連合代表部用プロジェクター購入費	0.2	随意契約	
10	Sahni Agencies Private Limited	在インド大広報文化センター用テレビ購入費	0.2	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Fabricare Draperies Inc.	在米国大広報文化センター移転関係経費(移転先講堂カーテン購入費)	2	随意契約	
2	Security Moving Storage Logistics	在米国大広報文化センター移転経費	2	随意契約	
3	New Day Builders	在米国大広報文化センター移転関係経費(移転先障子ユニット購入費)	0.6	随意契約	
4	Mudanzas Gou	在メキシコ大広報文化センター別館移転経費	0.4	随意契約	
5	豪州・メルボルン所在運搬業者	在メルボルン総広報文化センター移転関係経費(視聴覚機器移設経費)	0.06	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

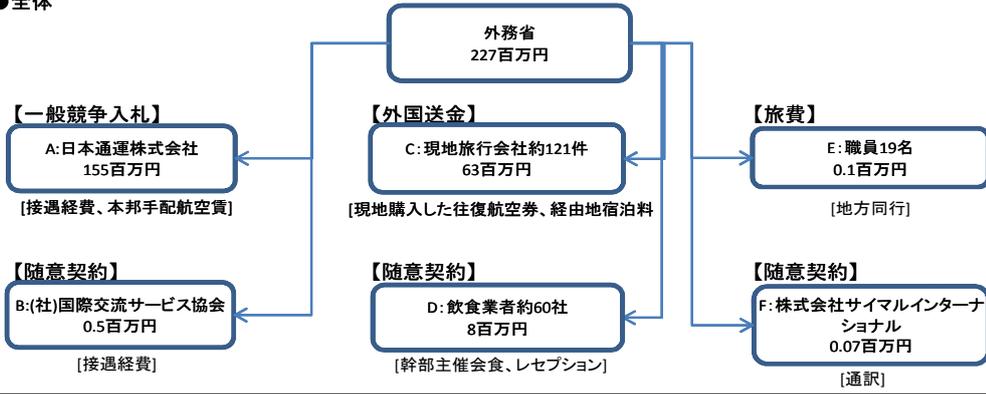
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	21世紀パートナーシップ促進招へい	<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度開始	<b>担当課室</b>	人物交流室		室長 川上 文博			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項	<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	外国の政・経・官・学等の各界において一定の指導的立場に就いている者または将来活躍が期待される者等実務レベルのための招待制度。年度毎の重要な外交政策を踏まえつつ、各界の実務者を招待し、我が国関係者と人脈を構築することで我が国外交政策推進の円滑化に資するとともに、中長期的な親日家・知日家層の育成・底上げを図る。(注:23年度は、22年度まで他局が予算要求・執行管理していた6つの実務者レベルの招へい事業を、本招へい事業に統合の上、予算要求することとなった。)							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国の文化・社会等様々な分野についての理解を深め、また人脈を築くため、本省におけるブリーフィング及び意見交換、政府及び民間有識者等との懇談及び日本文化体験、地方視察等を実施(平均訪日期間は約7泊8日、上限は10泊11日)。被招待者を、ランクによってA(近い将来閣僚級となると目される官僚、国会議員、学者等特に配慮を有する者)、B(左記以外で一定の影響力を有する各界関係者)、C(若手官僚等の若手の各界関係者によるグループ招待)の3ランクに分類して実施。A・Bランクはビジネスクラス、Cランクはエコノミークラスを利用し。A・Bランクは個人招へいの他、Cランクも含め混在したグループ招へいで実施することもある。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	400	411	311	305	288	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	400	411	311	305	288	
		執行額	369	363	228	—	—	
	執行率(%)	92.1	90.8	73.3	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	平成21年度実施招へいのフォローアップ調査の結果、被招へい者395名中266人について我が方外交政策実現への協力等の効果を確認。		成果実績	人	263名(443人)	266名(395人)	調査中	
			達成度	%	59.4%	67.3%	調査中	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	招へい件数及び招へい人数		活動実績 (当初見込み)	件/人	113件 486人 (153件 474人)	142件 412人 (136件 391人)	102件 274人 (114件 298人)	— (未定)
<b>単位当たりコスト</b>	個人招へい 1,493,069円/人 グループ招へい 528,248円/人		算出根拠	実施済み個人招へい支出額:110,487,109円/74人 実施済みグループ招へい支出額:105,649,616円/200人				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	航空賃	150,276	147,645					
	招へい外国人滞在/接遇費	154,769	140,706					
	国内旅費	55	110					
	計	305,100	288,461					

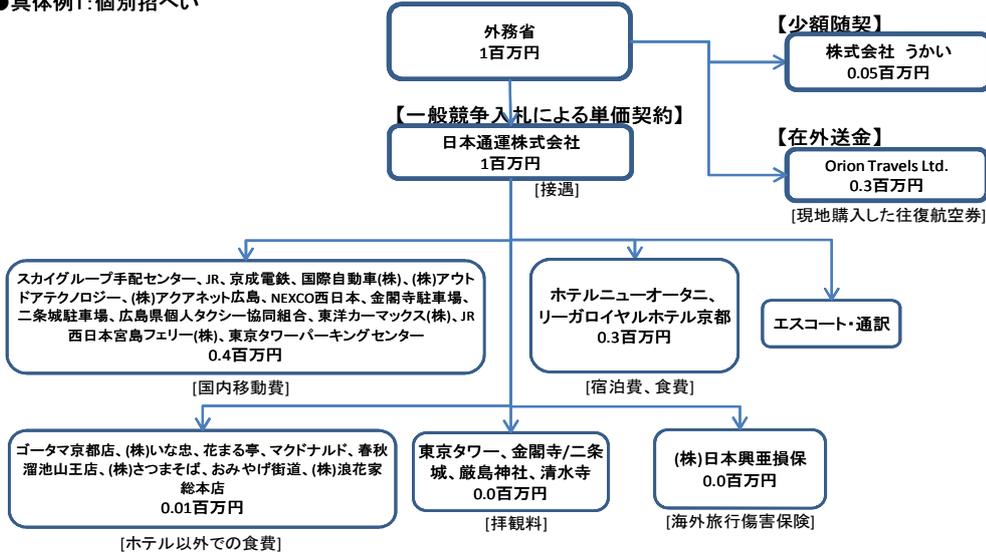
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被招へい者は、外交政策に直接関連した実務者であり、招へいにより外交政策推進の円滑化に資することから、国が実施すべき事業である。 平成22年度の不用率については、東日本大震災によるキャンセルによるところが大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	接遇業務については、平成22年度以降一般競争入札に付しており、平成23年度においては5者の入札により選定された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	招へいに関する事業仕分け、行政事業レビュー公開プロセスを踏まえ、省内での招へい事業の整理・統合を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>本招へい事業は、平成21年11月の事業仕分け第一弾及び平成22年度の行政事業レビューの結果を受けて、平成23年度以降は、「21世紀パートナーシップ促進招へい」を「戦略的実務者招へい(機動的招へい枠)」として、また、平成22年度までアジア大洋州局、北米局、欧州局、中東アフリカ局にて実施していた6件の招へい事業をに統合し、「戦略的実務者招へい(外交官・議会関係者等交流枠)」として実施している。</p> <p>平成24年度は、「戦略的実務者招へい(外交官・議会関係者等交流枠)」をさらに統合し、戦略的実務者招へいとして一本化して予算要求を行っている。</p> <p>また、平成23年度の「戦略的実務者招へい(機動的招へい枠)」では、局部別配分の他に、経済外交特別配分を設け、外交ツールとしてより戦略的に活用することとしている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾: 招聘事業に要する経費(事業番号2-53) WGの評価結果: 予算要求の縮減(1/3程度) 廃止 0名、自治体/民間 0名、予算計上見送り 0名 予算要求縮減 14名: a.半額 3名 b.1/3程度を縮減 9名 c.その他 2名 &lt;とりまとめコメント&gt; 第2WGとして、予算要求の縮減1/3程度をお願いしたい。さまざまな意見があったが、例えば、帰国後に日本の報道を行わない記者の割合が約2割に達しているという現状は問題であると思われる。必ず記事にすることを条件にするなど、一定の制約が必要ではないかと思われるので、政治主導で見直し・検討を行っていただきたい。</p> <p>その他、日本留学者会議の開催経費については廃止すべきとの意見が多数であり、廃止をお願いする。スポーツ交流支援事業についても、文部科学省との重複があるのではないかという意見がある。文科省とどのように役割分担をするのか、縦割りではない議論を行い、見直していただきたい。</p> <p>●行政事業レビュー公開プロセス(平成22年6月、事業番号1、事業名:21世紀パートナーシップ促進招へい) 取りまとめ結果: 一部改善 &lt;コメント&gt; 他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成23年度予算に反映していきたい。 年度毎の招へい枠の地域別、分野別割振りについては、不断に見直し、選択と集中を徹底したい。その為の省内体制を構築していきたい。</p>			

※平成22年度実績を記入

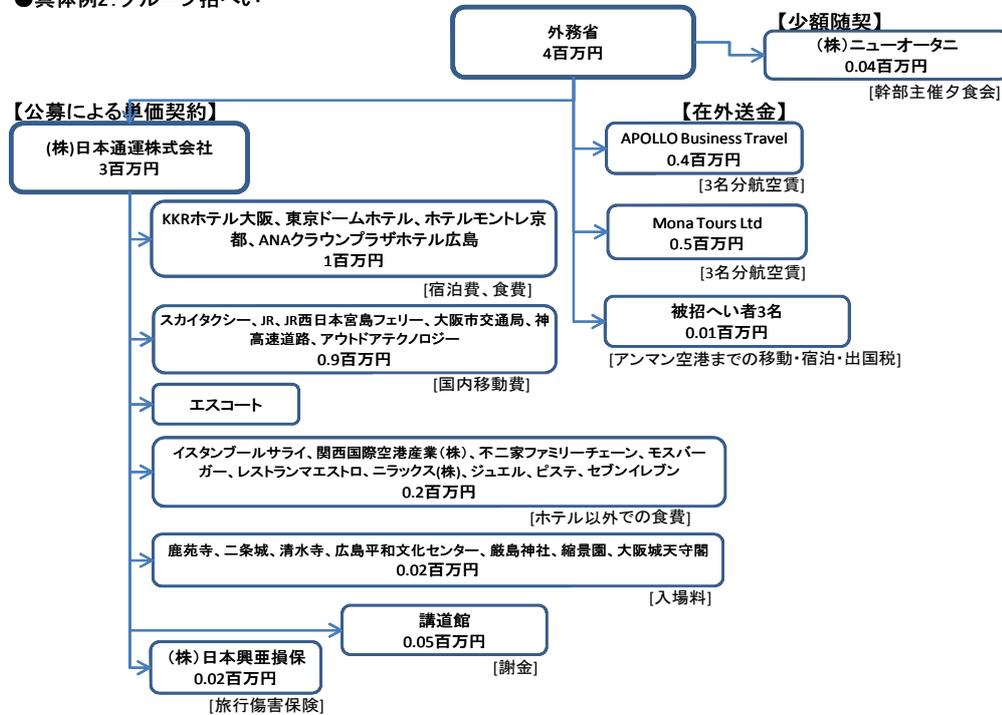
●全体



●具体例1: 個別招へい



●具体例2: グループ招へい



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本通運株式会社			E.職員19名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	通訳・エスコート	40		100万円未満のため記載不要	
宿泊	宿泊代	38			
交通費	自動車借料	34			
交通費	国内移動費	15			
航空賃	本邦手配航空賃	13			
食費	食事代	8			
その他	入場料、経由地立替金	4			
計		153	計		
B.(社)国際交流サービス協会			F.株式会社サイマルインターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円未満のため記載不要			100万円未満のため記載不要	
計			計		
C.現地旅行会社約121件					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空賃	在外手配航空賃	8			
計		8	計		
D.飲食業者約60社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
招宴費	幹部主催会食・レセプション	1			
計		1	計		

## 支出先上位10者リスト

### A.日本通運株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運株式会社	接遇経費(単価契約)	140	6	76%
2	日本通運株式会社	本邦手配航空賃(在外公館との見積り合わせ)	13	—	—

### B.社団法人 国際交流サービス協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	接遇経費	0.5	—	—

### C.現地旅行会社約121件

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイチアイエス デュッセルドルフ	航空賃	8	—	—
2	H.I.S. Vienna Branch	航空賃	3	—	—
3	JTB USA, Inc.	航空賃	2	—	—
4	Macqarie Travelworld Services Ltd.	航空賃	2	—	—
5	Golden Rama	航空賃	1	—	—
6	Corp Travel WLG Central	航空賃	1	—	—
7	IACE Travel New York Office	航空賃	1	—	—
8	AWL Travel	航空賃	1	—	—
9	Jumping Lao Tour Co.Ltd	航空賃	1	—	—
10	Mexico Kanko, S.A. de C.V.	航空賃	1	—	—

### D.飲食業者上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ニューオータニ	幹部主催会食・レセプション	1	—	—
2	株式会社 芝パークホテル	幹部主催会食・レセプション	0.8	—	—
3	株式会社 うかい	幹部主催会食	0.6	—	—
4	日本通運株式会社(芝パークホテル)	幹部主催レセプション	0.5	—	—
5	明治記念館 花がすみ	幹部主催会食	0.4	—	—
6	大東企業株式会社	幹部主催会食	0.3	—	—
7	(株)なだ万 ジバング汐留店	幹部主催会食	0.2	—	—
8	株式会社東急ホテルズ	幹部主催会食	0.2	—	—
9	株式会社帝国ホテル	幹部主催会食	0.2	—	—
10	中条商事株式会社	幹部主催会食	0.2	—	—

### E.職員旅費受領職員上位10名

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	招へい同行・日当	0.01	—	—
2	職員B	招へい同行・日当	0.01	—	—
3	職員C	招へい同行・日当	0.01	—	—
4	職員D	招へい同行・日当	0.004	—	—
5	職員E	招へい同行・日当	0.004	—	—
6	職員F	招へい同行・日当	0.003	—	—
7	職員G	招へい同行・日当	0.003	—	—
8	職員H	招へい同行・日当	0.002	—	—
9	職員I	招へい同行・日当	0.002	—	—
10	職員J	招へい同行・日当	0.002	—	—

### F.株式会社 サイマルインターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	通訳手配	0.07	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在外公館文化事業費		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	文化交流課		課長 米谷 光司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに 外務組織令第2条及び第27条		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	伝統文化からアニメ・漫画等のポップカルチャーまで我が国が有する豊かなコンテンツを活用して、公演・展示事業等を含む日本文化紹介事業を行うことを通じて、対日理解の促進や親日層の形成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	管轄地域の文化や風習、対日理解の度合いを踏まえつつ、対日理解の促進及び親日層形成のために最も適切・効果的な文化事業を企画・立案し、外交活動の一環として在外公館が主催(又は共催)して実施する。 広く一般市民を対象とした事業を中心としており、我が国に対する理解を高め、対日感情を改善することによって、両国関係を下支えする。在外公館の組織力を使って柔軟かつ主体的に実施することができ、要人往来をはじめとする外交案件と連携して相乗効果を期待することできる特徴がある。							
実施方法	■直接実施                      ■業務委託等                      ■補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	290	308	279	259	243	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	290	308	279	259	243	
	執行額	249	254	235				
	執行率(%)	85.9	82.5	84.4				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	在外公館が我が国を代表して実施するに相応しい公演・展示事業等の日本文化紹介事業を行うことで、更なる対日理解の促進や親日層の形成。			件	A評価 1,790 件 B評価 513 件	A評価 2,044 件 B評価 475 件	A評価 2,419 件 B評価 988 件	-
	○年度毎に在外公館文化事業の実施件数及び各事業につき参加者の反応を踏まえた評価を集計しており、A評価(特に優れている)、B評価(優れている)、C評価(普通)、D(低い)の4段階で評価実施		達成度	%	A評価(77%) B評価(22%)	A評価(80%) B評価(19%)	A評価(68%) B評価(28%)	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外公館実施文化事業実績(2, 151件)			件	在外公館実施文化事業(1, 571件)	在外公館実施文化事業(1, 974件)	在外公館実施文化事業(2, 151件)	-
単位当たり コスト	在外公館文化事業1件当たり約0. 1百万円		算出根拠	在外公館文化事業費194百万円(諸謝金79百万円+啓発宣伝費115百万円)/年間事業件数2,151件				
平成 23・ 24 年度 予算 内 訳 (単位: 千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	在外職員等旅費	5,113	4,824					
	在外公館文化事業(一般)	110,000	105,000					
	在外公館文化事業(特別)	67,500	67,500					
	在外公館文化事業(基金)	50,000	40,000					
	在外公館文化事業(その他)	1,024	966					
	在外公館文化事業(備品費)	2,999	2,831					
	パリ大学都市協同管理事業	22,511	21,970					
	計	259,147	243,091					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>引き続き、現地ニーズに合ったより政策的な案件形成及び更なる効率的かつ効果的な案件を企画・立案する。その際、近年世界的に関心の高い「ジャパン・クール型事業」、「日本語普及事業」、「日本食文化関連事業」等を一層重視する。</p> <p>在外公館に対し事業実施後すみやかな報告を義務づけ、事業目的の達成度合いを自己評価させるとともに、特に第三者評価を得るためのアンケート調査、メディアによる批評、関係者からの事業効果聴取等を奨励している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>行政事業レビュー 公開プロセス 案件番号17: 一部改善</p> <p>●少ない予算の中で在外文化事業を効果的に実施する上で必要な項目に予算を集中すると共に、外交ニーズ、現地ニーズにあわせた予算の効果的配分に努めたい。</p>			

外務省 235百万円  
在外公館において様々な日本文化紹介事業を実施し、親日・知日派の拡大を図る

<随意契約>

A-C 文化事業実施費 193百万円  
様々な日本文化紹介事業を実施し、  
日本文化の拡大を促進

<随意契約>

F. ジャパン・ホール決勝大会(1機関) 1百万円  
文化紹介(ケイス)を通じて日本文化の拡大を促進

※文化事業実施費の上位19公館を対象に調査  
支払先内訳:

A 団体等 14百万円(40%)  
B 企業 17百万円(47%)  
C 個人 5百万円(13%)

G. パリ国際大学都市日本館管理 34百万円  
パリ大学に留学する日本人学生・研究者のための宿舎の他に、講演会、映画会、コンサート等を実施し、日仏間の学芸文化交流を促進及び館内電気工事委託費

<随意契約>

D. 文化事業旅費 個人(44件)  
4.6百万円  
各文化事業実施に際しての  
在外職員出張旅費

E. 文化事業備品費 企業(22件)  
2.8百万円  
各文化事業実施に係る  
備品購入費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<モデル例:在ルクセンブルグ大使館>

文化事業(3機関) 0.4百万円  
和楽会「昇」公演

<随意契約>

団体(1機関)  
0.2百万円  
和楽公演謝礼金  
(和楽会「昇」)

<随意契約>

企業(1機関)  
0.1百万円  
印刷経費  
(IMPRIMERIE HENGEN S.A.R.L)

<随意契約>

企業(1機関)  
0.1百万円  
資料送料  
(P&T LUXEMBOURG)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. カラカス日本人協会			E.(株)EURO CINE SERVICES		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	第20回日本文化週間(ベネズエラ)	1.4	備品購入費	16mmフィルム映写機等購入(カタル)	0.5
計		1.4	計		0.5
B.(株)ブリッツメガプレックス			F.ワシントン日米協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	日本アニメ映画祭(インドネシア)	0.7	委託費	日本語弁論大会・クイズ大会	1
計		0.7	計		1
C.個人			G.パリ国際大学都市日本館		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝礼金	ジャズコンサート謝礼金(イスタンブール)	0.3	管理費	パリ日本館管理費	23
			委託費	パリ日本館電気配線工事	11
計		0.3	計		34
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	任国内出張(上海)	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カラカス日本人協会	第20回日本文化週間委託費(ベネズエラ)	1.4	随意契約	—
2	BATI-HOLIC	日韓交流おまつり(Bati Holic公演)(韓国)	0.7		—
3	リガ市オペラ座	着物ショー会場借料(ラトビア)	0.5		—
4	露日協会エカテリンブルク支部	スヴェルドロフスク州日本映画祭委託費(ロシア)	0.4		—
5	ギャラリー「セカーチ」	クラスノヤルスク州日本映画祭委託費(ロシア)	0.3		—
6	南京大学	南京ジャパンウィーク会場設営費(上海)	0.3		—
7	オレンブルク国立大学	オレンブルグ日本映画祭委託費(ロシア)	0.3		—
8	露日協会サラトフ支部	サラトフ日本映画祭委託費(ロシア)	0.3		—
9	Ankara Sinema文化協会	第7回イスタンブール日本映画祭謝礼金(イスタンブール)	0.3		—
10	北極星日露友好協会 ムールマンスク	ムールマンスク日本映画祭委託費(ロシア)	0.3		—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブリッズメガブックス	日本アニメ映画祭会場借料(インドネシア)	0.7	随意契約	—
2	アンカラ・ジャズ協会	ジャズ公演中東・インド(Unit Asia)委託費(トルコ)	0.6		—
3	ミマラ博物館	日本文化週間会場借料(クロアチア)	0.5		—
4	ピラミッド映画館 (ロイド社)	カムチャツカ日本映画祭会場借料及び広報費(ウラジオストク)	0.4		—
5	オケアン・ウスリー映画館 (イリュージョン社)	第44回日本映画祭inウラジオストク、スバスク・ダーリニー会場借料 (ウラジオストク)	0.3		—
6	ポムンデザイン	昌原ジャパンウィーク2010印刷費(釜山)	0.3		—
7	シャピュイス社	伝統芸能「狂言」レクチャーデモンストレーション及び「大藏流狂言」 ワークショップ印刷費(ジュネーブ)	0.3		—
8	アユン・ペスタ株式会社	ジャカルタ日本祭り舞台照明・会場借料(インドネシア)	0.3		—
9	Croatian Film Clubs' Association	日本映画祭現地語翻訳費(クロアチア)	0.3		—
10	ARTES GRAFICAS PANORAMA社	絵画展「墨絵の心」招待状・パンフ作成費(メキシコ)	0.2		—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	小川理子グループジャズコンサート謝礼金(イスタンブール)	0.3	随意契約	—
2	個人	日本文化展示会謝礼金(釜山)	0.2		—
3	個人	狂言レクデモ謝礼金(ルクセンブルグ)	0.2		—
4	個人	歌舞伎デモンストレーション謝礼金(英国)	0.2		—
5	個人	和楽器奏者の講演会(英国)	0.2		—
6	個人	日本語演劇公演大会(韓国)	0.2		—
7	個人	マガダン日本文化デイズ謝礼金・旅費(ウラジオストク)	0.1		—
8	個人	日韓合作映画上映会及び特別講演会(韓国)	0.1		—
9	個人	講演会「ミュージカルと日本人」謝礼金(英国)	0.1		—
10	個人	新作邦画祭:プレミア・ジャパン2010謝礼金(英国)	0.1		—

## D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上海総 (本官4名)	任国内出張(兼轄国含む)	0.3	—	—
2	インド大 (本官1、現地職員2名)	任国内出張(兼轄国含む)	0.3	—	—
3	メキシコ大 (本官1、現地職員1名)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
4	セネガル大 (本官1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
5	トルコ大 (本官1、現地職員2名)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
6	南アフリカ大 (本官1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
7	オーストリア大 (本官1)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
8	東ティモール大 (本官1、現地職員1×2 回×2会場)	任国内出張(兼轄国含む)	0.2	—	—
9	カメルーン大 (本官2、現地職員2)	任国内出張(兼轄国含む)	0.1	—	—
10	トルコ大 (本官1、現地職員2)	任国内出張(兼轄国含む)	0.1	—	—

## E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EURO CINE SERVICES	在外公館文化事業(16mm映写機等購入)(カタール)	0.5	随意契約	—
2	EPHRAIM ENGINEERING社	在外公館文化事業(16mm映写機等購入)(パキスタン)	0.5		—
3	RK MEDIATECH(P)社	在外公館文化事業(音響機材購入)(インド)	0.3		—
4	AEON社	在外公館文化事業(ビニール提灯購入)(マレーシア)	0.2		—
5	PODIUMS&LECTERS社	在外公館文化事業(演台一式購入)(メキシコ)	0.2		—
6	SHOWDEPOT社	在外公館文化事業(展示用衝立購入)(メキシコ)	0.1		—
7	KAJIMA SINGAPORE社	在外公館文化事業(金屏風購入)(シンガポール)	0.1		—
8	EXPOCICION社	在外公館文化事業(展示用ケース購入)(ドミニカ共)	0.1		—
9	YANKURIJE MARTHA ELECTRONICS社	在外公館文化事業(音響機器購入)(ルワンダ)	0.1		—
10	MUAWIAH ALALMAD社	在外公館文化事業(音響機器購入)(ヨルダン)	0.1		—

## F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワシントン日米協会	在外公館文化事業(ジャパン・ボウル大会)委託謝金 (日本語スピーチコンテスト及びクイズ大会に係る運営費)	1	随意契約	—

## G

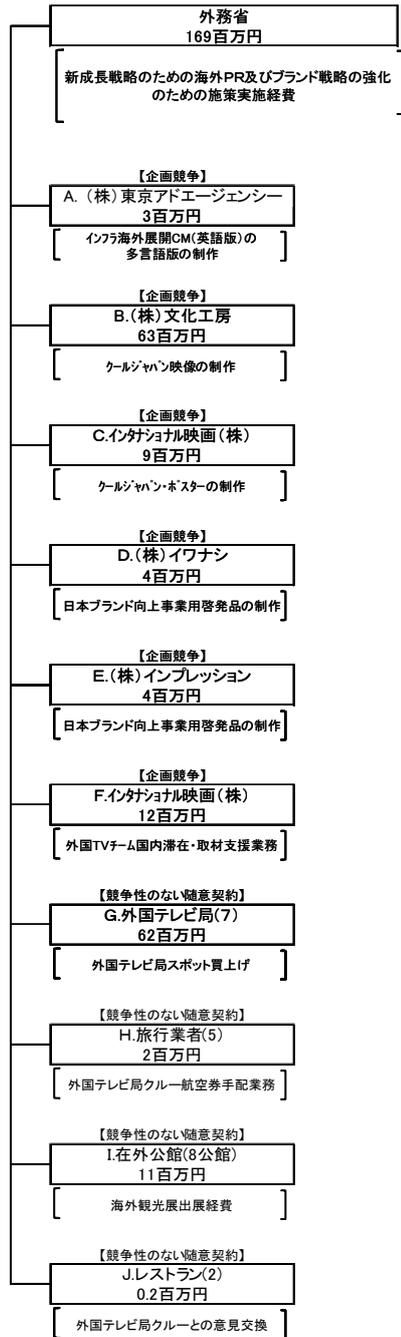
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パリ国際大学都市日本館	パリ国際大学都市日本館管理委託謝金 (日本館の運営に係る管理費)	23	—	—
2	パリ国際大学都市日本館	パリ国際大学都市日本館電気配線工事委託費 (日本館内の電気関連老朽化に伴う修繕費用)	11	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	新成長戦略のための海外PR、ブランド戦略の強化経費		<b>担当部署</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度補正予算		<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)</b>	平成22年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」において、「強い経済」実現のための施策の一つとして、「クールジャパン戦略の推進」、「観光立国の推進」、「パッケージ型インフラ海外展開」が掲げられており、クールジャパン関連産業の海外展開支援や訪日外国人の増加に向けた取組の強化、インフラ海外展開を促進することが求められている。このため、広く海外にネットワークを有する在外公館を活用して、「クールジャパン」の推進、訪日観光誘致PR、日本ブランドの確立・普及、インフラ海外展開支援、対日理解促進を行っていく。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	諸外国の一般人を対象に「クールジャパン」といわれる日本独自の文化、製品、サービスなどを、海外テレビ局等を通じて分かり易く紹介する海外広報用日本紹介ビデオを11言語で制作する。 諸外国の一般人を対象に「クールジャパン」といわれる日本独自の文化、製品、サービス等を、写真やグラフィックデザイン等を用いて、視覚的に分かり易く魅力あるものとして紹介する海外向け日本紹介用ポスターを制作する。 諸外国の一般人を対象に「クールジャパン」といわれる日本の技術、デザイン、伝統文化等を象徴する啓発品を制作し、在外公館における各種広報事業にて広く配布し、紹介する。 パッケージ型インフラ海外展開促進のため、インフラ海外展開CM(英語版)の多言語版を制作するとともに、海外テレビ局等のスポットを買い上げ、放映する。 外国テレビ局の番組制作チームを1件3名以内(ディレクター、カメラマン等)で訪日招へいし、我が国の社会文化、政治経済等についての取材、インタビューを通じ、日本関連の番組を制作・放映させる。 在外公館が海外で行われる観光展等に出席し、外国人観光客の訪日を促進するとともに、日本の魅力を発信する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	190	-	-		
		繰越し等	-	-	-	4	-		
		計	-	-	190	-	-		
	執行額		-	-	169	-	-		
執行率(%)		-	-	88.9	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	新成長戦略のための海外PR、ブランド戦略の強化		成果実績	-	-	-	③861 ④1.5	-	
	③訪日外国人旅行者数(単位:万人) ④外国TV局の番組制作支援事業:1件平均のテレビ放映時間(単位:時間)		達成度	%	-	-	④150%	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	ポスター総発行部数		活動実績 (当初見込み)	部			120,000 (120,000)	- (-)	
	ビデオのトピック数		活動実績 (当初見込み)	件			6 (6)	- (-)	
	観光展への出展件数		活動実績 (当初見込み)	件			8 (9)	- (-)	
	外国TV局の番組制作支援数		活動実績 (当初見込み)	件			3 (4)	- (-)	
<b>単位当たり コスト</b>	ポスター(78円/部) ビデオ(10,522,768円/トピック) 啓発品(1,142円/個) 観光展(1,344,941円/件) 外国TV局番組制作支援数(4,694,493円/国)		算出根拠	X:支払金額, Y:数量 ポスター:X=9,345,000円, Y=120,000部 ビデオ:X=63,136,605円, Y=6トピック 啓発品:X=7,297,500円, Y=6,390個 観光展:X=10,759,524円, Y=8件 番組制作支援:X=14,083,479円, Y=3カ国					
<b>平成23 年度 予算 内訳 (単位:千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災の影響により、観光展及び番組制作支援において、中止せざるを得ないものが発生した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災の影響により、一部事業において、中止せざるを得ないものも発生し、見込みを下回ってしまったものもあるが、実施事業においては、費用対効果の高い執行ができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
啓発品の調達に関し、東日本大震災後の計画停電の影響により、一部製品の製造が滞り、23年度への事故繰越(4百万円)が発生した。			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)東京アドエージェンシー			F.国際映画(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	多言語版制作費	2	人件費	通訳、撮影スタッフ	5.1
複製費	DVD等複製費	1	取材経費	国内移動費、取材協力費、謝礼等	2.1
			滞在費	宿泊費、食費	2.1
			借り上げ費	放送機材、車両	1.9
			運営管理費		1
計		3	計		12.0
B.(株)文化工房			G.CNN		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	制作費一式	61	放映費	テレビ放送枠等スポット買上げ	20
消費税	消費税	2.0	制作費	マスターテープ制作及びPAL変換作業	0.2
計		63.0	計		20.2
C. 国際映画(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	ポスター制作費一式	9			
消費税	消費税	0.4			
計		9.4	計		
D.(株)イワナシ			I.スウェーデン大		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	啓発品制作費	4	借料	会場登録料	1
			雑役	会場設営経費	0.4
			謝金	プレゼンテーション	0.1
			送料	資料郵送代	0.04
計		4	計		1.54
E.(株)インプレッション			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	啓発品制作費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京アドエージェンシー	インフラ海外展開CMの多言語版の制作	3	3	企画競争
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	クールジャパン映像の制作	63	12	企画競争
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	クールジャパン・ポスターの制作	9	8	企画競争
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	日本ブランド向上事業用啓発品の制作(多機能文房具)	4	6	企画競争
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インプレッション(株)	日本ブランド向上事業用啓発品の制作(エコ関連製品)	4	6	企画競争
2					
3					
4					
5					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	外国TVチーム国内滞在、取材支援業務	12	2	企画競争
2					
3					
4					
5					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CNN WORLD	外国TV局スポット買上げ	20	随意契約	—
2	ベトナム	同上	11	随意契約	—
3	ドバイ	同上	9	随意契約	—
4	トルコ	同上	7	随意契約	—
5	マレーシア	同上	6	随意契約	—
6	インド	同上	4	随意契約	—
7	インドネシア	同上	4	随意契約	—
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	VEMSA L'ALIANXA(コスタカ)	航空券調達	0.6	随意契約	—
2	(社)国際交流サービス協会	同上	0.5	随意契約	—
3	JAL(ベトナム)	同上	0.2	随意契約	—
4	NORRAY TRAVEL CO LTD(香)	同上	0.2	随意契約	—
5	(株)JTB首都圏	同上	0.03	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スウェーデン大	観光展出展経費	1	随意契約	—
2	イスタンブール総	同上	1	随意契約	—
3	イスラエル大	同上	1	随意契約	—
4	ポルトガル大	同上	1	随意契約	—
5	フィンランド大	同上	1	随意契約	—
6	スロバキア大	同上	1	随意契約	—
7	エストニア大	同上	1	随意契約	—
8	イタリア大	同上	1	随意契約	—
9					
10					

J.

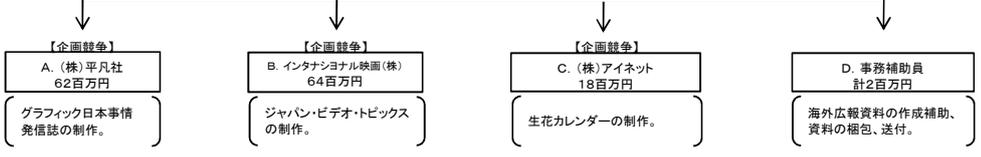
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東企業(株)	意見交換会	0.1	随意契約	—
2	(株)うかい	同上	0.06	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日本事情発信資料の作成		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外世論の親日化及び対日理解の促進等を図るために、日本事情を発信する資料及び映像を制作し、在外公館を通じて、配布、上映等を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成22年度については、諸外国の一般国民を対象とした日本事情を視覚的に分かり易く紹介するグラフィック日本事情発信誌「にぽにか」を制作し、海外テレビ局放映用の日本紹介映像資料「ジャパン・ビデオ・トピックス」や海外の要人配布用生け花カレンダーを作成し、これらの資料を在外公館を通じ、配布、上映等した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	209	167	152	151	151	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	209	167	152	151	-	
	執行額	207	160	145	-	-		
執行率(%)	98.9	95.6	95.7	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	中長期的な視点から、親日感情の醸成・対日理解の促進をはかる。(指標は、Web Japanのアクセス件数。)		成果実績 達成度	PV %	3,627万 105%	3,628万 100%	3760万 103.00%	3,800万
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	にぽにか総印刷部数		活動実績 (当初見込み)	部 ( )	- ( )	- ( )	600,000 ( 600,000 )	- ( 600,000 )
	生け花カレンダー作成部数		活動実績 (当初見込み)	部	193,510	192,000	180,000 ( 180,000 )	185,500 ( 185,500 )
	ジャパン・ビデオ・トピックス制作トピック数		活動実績 (当初見込み)	トピック	36	36	36 ( 36 )	- ( 36 )
<b>単位当たりコスト</b>	(X/Y) にぽにか(103円/部) 生け花カレンダー(101円/部) ジャパン・ビデオ・トピックス(1,767,640円/トピック)		算出根拠	X=支払金額 Y=数量 にぽにか: X=61,772,280円 Y=600,000部 生け花カレンダー: X=18,175,500円 Y=180,000部 ジャパン・ビデオ・トピックス: X=63,635,040円 Y=36トピック				
<b>平成23年度(単位:千円)予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	海外向けグラフィック日本事情発信誌作成費	65,586	65,586					
	ジャパン・ビデオ・トピックス作成費	65,352	65,352					
	カレンダー作成費	18,564	18,564					
	賃金	1,927	1,938					
計	151,429	151,440						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで十分に予算の削減や事業の廃止を行ってきたが、引き続き事業規模・調達方法等の検討を行い、可能な限り経費節減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><b>事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</b></p> <p>・WGの評価結果</p> <p>予算要求の削減(2~3割を削減)</p> <p>(廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名</p> <p>予算要求削減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を削減 2名 c.その他 7名</p> <p>予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント</p> <p>全14人のうち、予算要求削減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度削減が2人、その他のご意見には1割削減や2割削減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の削減を求めたい。</p> <p>今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。</p> <p>先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p>			

外務省  
145百万円  
日本事情発信資料を活用して対日理解を  
促進。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)平凡社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
制作費	7カ国語版の中身の制作費	28			
用紙代	用紙代	8			
写植・製版代	写植・製版代	7			
印刷代	印刷代	12			
製本代	製本代	4			
梱包費・輸送料	梱包費・輸送料	0.5			
消費税	消費税	3			
計		62.5	計		0
B.インタナショナル映画(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
英語版制作費	英語版を制作する費用一式	26			
多言語化費	6ヶ国語に翻訳・吹き込みする費用	15			
複製費	DVD、VHS、βカムの複製	21			
消費税	消費税	3			
計		65	計		0
C.(株)アイネット			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
制作費	カレンダーの制作	17			
消費税	消費税	0.9			
計		17.9	計		0
D.事務補助員			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員雇用	2			
計		2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)平凡社	グラフィック日本事情発信誌の制作。	62	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	ジャパン・ビデオ・ピックスの制作。	64	8	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	生花カレンダーの制作。	18	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員	海外情報発信誌の作成補助, 資料の梱包, 送付作業。	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	語学指導等外国青年招致事業(JETプログラム)		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和62年度開始		<b>担当課室</b>	人物交流室		室長 川上 文博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報、文化交流				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)は、外国青年が日本全国の学校等で外国語を教えたり、各自治体における国際交流活動に携わることにより、我が国と諸外国との相互理解を促進すると共に、我が国の国際化の促進に資することを目的としている。また知日家、親日家であるJET経験者の同窓会組織との連携による対日理解促進や草の根交流の推進を目指している。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	JET参加者の招致は、地方公共団体の要望を踏まえて、関係省庁(外務省、総務省、文部科学省)及び(財)自治体国際化協会にて協議の上、決定する。外務省は約100の我が国在外公館を通じ、外国語指導助手(中学、高等学校、教育委員会等における語学指導。全招致者数の約9割)、国際交流員(地方公共団体の国際交流担当部署における国際交流活動)及びスポーツ国際交流員(地方公共団体の関係部署等におけるスポーツを通じた国際交流活動)の募集・選考及び事前研修を実施すると共に、JETAA(JETプログラム同窓会)の活動支援を通じたフォローアップ活動を実施している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	180	170	150	125	109	
	執行額	173	142	117	-	-		
	執行率(%)	96.6	79.0	78.5	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	応募者数 (前年度新規招致人数の4倍を目標として募集広報を実施している)		成果実績	人	6,634	7,268	9,530	-
			達成度	%	83%	90%	150%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	JET参加者招致人数		活動実績 (当初見込み)	人	4,682	4,436	4,334	-
			-	-	( )	( )		
<b>単位当たりコスト</b>	27,096(円/1人)		算出根拠	平成22年度におけるJET関連支出決算額(117,433千円)を同年の招致人数(4,334人)で除したものの。 (注:支出額には、帰国した元JET参加者に対するフォローアップのための経費が含まれること、及び、招致人数には2年目以降への更新者が含まれるため、単位当たりコストは新規招致者1名当たりの採用コストを示すものではない。)				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	募集/広報経費	19,197	15,285					
	選考経費	35,969	31,299					
	事前研修経費	21,974	21,392					
	帰国者フォローアップ/JETAA支援経費	15,367	11,608					
	コーディネーター等謝金	26,970	23,509					
	在外職員等旅費	5,447	5,897					
	計	124,924	108,990					

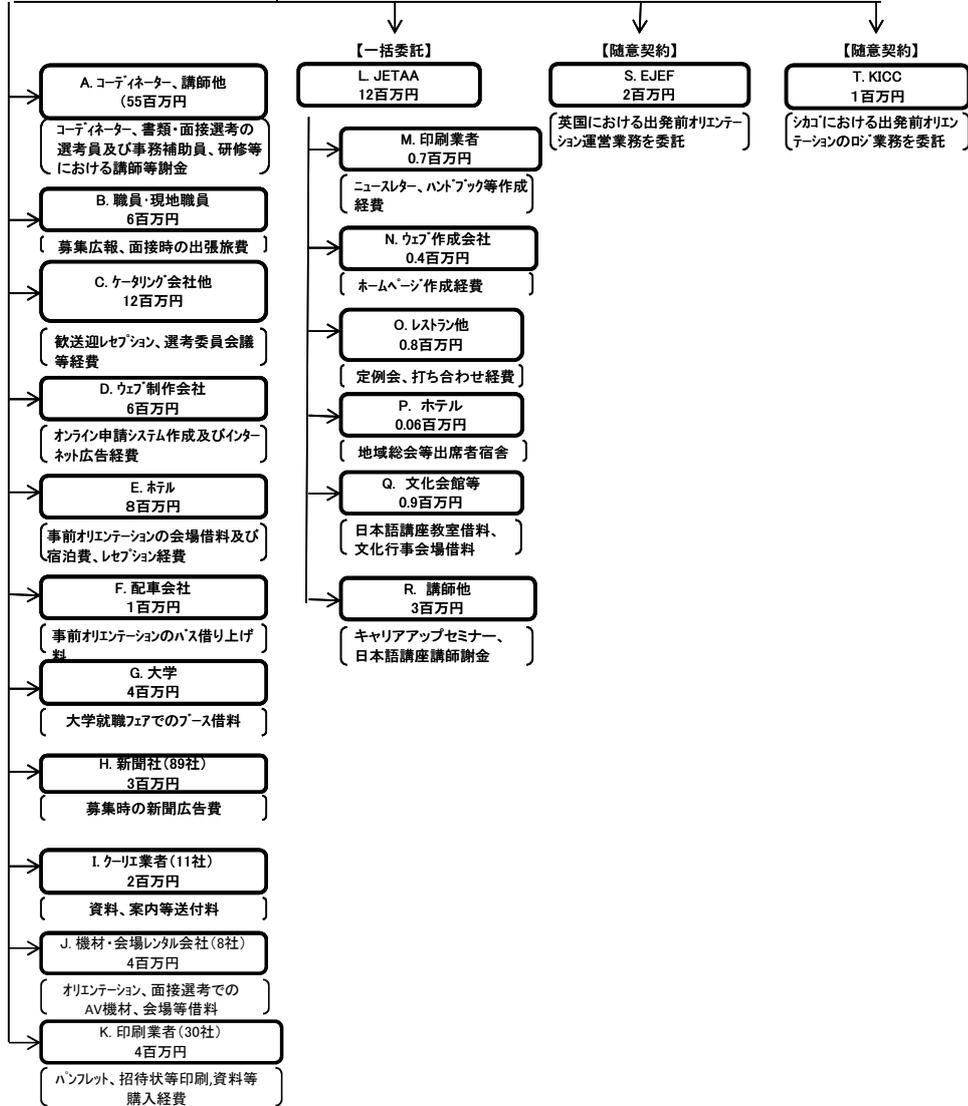
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・母国に帰国した元JET参加者及びその同窓会組織(JETAA)を我が国の外交資産と捉え、我が国の外交政策等の推進及びJETプログラムそのものの実施・改善に資するよう関係の維持・強化に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	JET同窓会(JETAA)支援のあり方について精査し、「JETAAに対する支援ガイドライン」を策定。平成22年度第3四半期以降、同ガイドラインに基づき支援を実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●行政事業レビュー公開プロセス(平成22年6月、事業番号15、事業名:語学指導等外国青年招致事業(JETプログラム))  取りまとめ結果: 抜本的改善  &lt;コメント&gt;  ・(財)自治体国際化協会の事業仕分け結果を踏まえ、地方自治体の意見を踏まえつつ、「国際交流」という本来の目的が果たされるよう、JETプログラムの見直しを行う。  ・JET同窓会(JETAA)支援については、国費として支援する必要性が真に認められるものに限定して支出するよう、よく精査していきたい。  ・欧米諸国以外からのJETの役割を増やすべく引き続き努力する。</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
117百万円

【外国送金】

【少額随意契約】  
ノースエスト日本語学校  
0.2百万円  
【日本語能力試験問題作成】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. コーディネーターA			T. KICC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	在外公館コーディネーター謝金	4	宿泊費	オリエンテーション参加者宿泊代	0.6
			借料	オリエンテーション会場借り上げ	0.2
			借料	オリエンテーション用AV機器借り上げ	0.05
			借料	バス・トラック借り上げ	0.2
			人件費	オリエンテーション講師、事務補助員謝金	0.05
計		4	計		1
D. AY Inc					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	オンライン申請システム運営	1			
計		1	計		0
L. JETAA エディンバラ支部					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	JETAA国際委員会参加者航空賃	2			
宿泊費	JETAA国際委員会参加者宿泊費	1			
計		3	計		0
S. EJEF					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	英国における出発前オリエンテーション運営業務	2			
計		2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト  
A.コーディネーター、講師他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コーディネーターA	在外公館コーディネーター	4	—	—
2	コーディネーターB	在外公館コーディネーター	4	—	—
3	コーディネーターC	在外公館コーディネーター	3	—	—
4	コーディネーターD	在外公館コーディネーター	3	—	—
5	コーディネーターE	在外公館コーディネーター	2	—	—
6	コーディネーターF	在外公館コーディネーター	2	—	—
7	コーディネーターG	在外公館コーディネーター	2	—	—
8	コーディネーターH	在外公館コーディネーター	1	—	—
9	コーディネーターI	在外公館コーディネーター	1	—	—
10	臨時事務補助員A	在外公館事務補助	0.6	—	—

B.職員、現地職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.2	—	—
2	職員B	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
3	職員C	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
4	職員D	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
5	職員E	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.1	—	—
6	職員F	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.09	—	—
7	職員G	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.09	—	—
8	職員H	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.08	—	—
9	職員I	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.07	—	—
10	職員J	遠隔地における応募広報、選考業務(出張)	0.06	—	—

C.ケータリング会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Sushi Express	レセプション、会議へのケータリング業務	0.4	—	—
2	YAMAZEN	レセプション、会議へのケータリング業務	0.3	—	—
3	The Nippon Club	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	—	—
4	Cawra Japanese Garden	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	—	—
5	Convex Leisure Ltd	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	—	—
6	北京華風賓館	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	—	—
7	Chef Nakano	レセプション、会議へのケータリング業務	0.2	—	—
8	寿司ずらん	レセプション、会議へのケータリング業務	0.1	—	—
9	Marukai	レセプション、会議へのケータリング業務	0.1	—	—
10	Sodexo	レセプション、会議へのケータリング業務	0.1	—	—

D.ウェブ制作会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AY Inc	オンライン申請システム運営	1	—	—
2	ORBIX International	オンライン申請システム運営、ウェブサイト保守、インターネット広告	1	—	—
3	Onion	インターネット広告	0.2	—	—
4	Go Live UK Ltd	ウェブサイト保守	0.1	—	—
5	PSI Networks	オンライン申請システム運営	0.1	—	—
6	Google	インターネット広告	0.2	—	—
7	Brand Media Solutions	インターネット広告	0.1	—	—
8	Otago Daily Times	インターネット広告	0.05	—	—
9	Charity Village	インターネット広告	0.02	—	—
10	SEEK	インターネット広告	0.01	—	—

## E.ホテル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NY Helmsley Hotel	JETAA全米総会開催	0.9	—	—
2	Hotel Kabuki	出発前オリエンテーション開催	0.9	—	—
3	LA Marriott	歓送レセプション開催	0.4	—	—
4	Intercontinental Tronto	歓送レセプション開催	0.3	—	—
5	クラウンプラザホテル	歓送レセプション開催	0.3	—	—
6	Esplante Hotel	JETAA全国総会開催	0.2	—	—
7	Rendezvous Hotel	歓送レセプション開催	0.2	—	—
8	Les Suites Hotel	JETAA全国総会開催	0.2	—	—
9	コーストコールハーバー	出発前オリエンテーション開催	0.1	—	—
10	Loews vanderbilt	出発前オリエンテーション開催	0.1	—	—

## F.配車会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Kintetsu International	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.1	—	—
2	Coach 21	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.1	—	—
3	CTI Transportation	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.1	—	—
4	Anchor & Tours	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.09	—	—
5	Puget Sound Bus	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.08	—	—
6	Nakamuraリムジン	募集広報業務の際の移動	0.06	—	—
7	Oceania Coachline	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.02	—	—
8	ファーストカナダレンタル	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.02	—	—
9	KNT	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.01	—	—
10	Black & White Cab	出発前オリエンテーション開催の際の移動	0.01	—	—

## G.大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SFU	募集広報(大学説明会)	0.3	—	—
2	マギル大学	募集広報(大学説明会)	0.2	—	—
3	UBC	募集広報(大学説明会)	0.2	—	—
4	マンチェスター大学	募集広報(大学説明会)	0.09	—	—
5	サウスカロライナ大学	募集広報(大学説明会)	0.08	—	—
6	セントメリーズ大学	募集広報(大学説明会)	0.07	—	—
7	コーク大学	募集広報(大学説明会)	0.06	—	—
8	モンタナ大学	募集広報(大学説明会)	0.05	—	—
9	リムリック大学	募集広報(大学説明会)	0.04	—	—
10	ユタ大学	募集広報(大学説明会)	0.02	—	—

## H.新聞社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	The Age紙	募集広報(新聞広告)	0.5	—	—
2	Brand Media Solutions社	募集広報(新聞広告)	0.2	—	—
3	Advertiser紙	募集広報(新聞広告)	0.2	—	—
4	Lamar社	募集広報(新聞広告)	0.2	—	—
5	CBS Outdoor社	募集広報(新聞広告)	0.2	—	—
6	Chicago Reader紙	募集広報(新聞広告)	0.1	—	—
7	Mercury紙	募集広報(新聞広告)	0.1	—	—
8	Campus Circle紙	募集広報(新聞広告)	0.1	—	—
9	Now Magazin紙	募集広報(新聞広告)	0.06	—	—
10	Pacific Daily News紙	募集広報(新聞広告)	0.06	—	—

## I.クーリエ業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	USPS	資料等の送付	0.3	—	—
2	Neopost Ireland	資料等の送付	0.3	—	—
3	OCS	資料等の送付	0.2	—	—
4	Canada Post	資料等の送付	0.1	—	—
5	Australia Post	資料等の送付	0.09	—	—
6	Pituev Bowers	資料等の送付	0.09	—	—
7	UPS	資料等の送付	0.08	—	—
8	NZ Post	資料等の送付	0.04	—	—
9	Fedex	資料等の送付	0.02	—	—
10	Postage by Phone	資料等の送付	0.01	—	—

## J.機材・会場等レンタル会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日米文化会館	面接選考実施における会場借り上げ	0.4	—	—
2	The Nippon Club	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.3	—	—
3	Hub Property Trust	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.2	—	—
4	WTC Portland	面接選考実施における会場借り上げ	0.1	—	—
5	ブラックキャニオンセンター	面接選考実施における会場借り上げ	0.1	—	—
6	子供博物館	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.09	—	—
7	Pacifin Rental	出発前オリエンテーション実施における機材借り上げ	0.09	—	—
8	Kintetsu International	出発前オリエンテーション実施における機材借り上げ	0.05	—	—
9	Ardvark	歓送レセプション実施における機材借り上げ	0.03	—	—
10	日本カナダ文化センター	出発前オリエンテーション実施における会場借り上げ	0.02	—	—

## K.印刷業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トンジンポントウ	資料作成	0.6	—	—
2	Wolfworks	資料作成	0.4	—	—
3	Vistaprint	資料作成	0.2	—	—
4	Complete Office	資料作成	0.2	—	—
5	Reflex	資料作成	0.09	—	—
6	Colour Cast	資料作成	0.08	—	—
7	Home Depot	資料作成	0.08	—	—
8	Docuprint	資料作成	0.05	—	—
9	MGI graphics	資料作成	0.05	—	—
10	SNAP	資料作成	0.05	—	—

## L..JETAA

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エディンバラ支部	JETAA国際委員会実施、日本文化紹介事業等の実施	3	—	—
2	シカゴ支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	1	—	—
3	カルガリー支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.5	—	—
4	バンクーバー支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.5	—	—
5	ナッシュビル支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.3	—	—
6	ポートランド支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.3	—	—
7	シアトル支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.3	—	—
8	パース支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.3	—	—
9	ロンドン支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.2	—	—
10	ワシントン支部	日本文化紹介事業、キャリアアップセミナー等の実施	0.2	—	—

## M.印刷会社等(JETAA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Metropolitan Print Co	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.05	—	—
2	Fedex	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.05	—	—
3	Officeworks	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.05	—	—
4	JETAAロサンゼルス支部	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.05	—	—
5	JETAA南島(NZ)支部	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.05	—	—
6	JETAAモントリオール支部	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.03	—	—
7	JETAAオークランド支部	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.02	—	—
8	Staples	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.02	—	—
9	Office Depot	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.02	—	—
10	JETAAシカゴ支部	ニュースレター、ハンドブック等の作成	0.01	—	—

## N.ウェブ制作会社(JETAA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Music City	ホームページ作成経費	0.1	—	—
2	Melody Morrisette	ホームページ作成経費	0.05	—	—
3	BSI Marketing	ホームページ作成経費	0.03	—	—
4	Just Host	ホームページ作成経費	0.01	—	—
5	Constant Contact	ホームページ作成経費	0.01	—	—
6	Go Daddy.com	ホームページ作成経費	0.01	—	—
7					

## O. レストラン等(JETAA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Maureen Brase	JETAA定例会等における会議費	0.1	—	—
2	China Catering	JETAA定例会等における会議費	0.06	—	—
3	43 Below	JETAA定例会等における会議費	0.03	—	—
4	アナーバーレストラン	JETAA定例会等における会議費	0.02	—	—
5	Dakota	JETAA定例会等における会議費	0.02	—	—
6	Shigezo	JETAA定例会等における会議費	0.02	—	—
7	Osaka-ya	JETAA定例会等における会議費	0.02	—	—
8	Kinjo Sushi	JETAA定例会等における会議費	0.02	—	—
9	Mio Sushi	JETAA定例会等における会議費	0.01	—	—
10	RCSS	JETAA定例会等における会議費	0.01	—	—

## P. ホテル(JETAA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JETAA UK	地域総会出席	0.04	—	—
2	The Mark Spencer Hotel	地域総会出席	0.02	—	—
3					

## Q. 文化会館等(JETAA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Thinker Teater	日本語講座、文化行事等会場借料	0.09	—	—
2	Aqua Books	日本語講座、文化行事等会場借料	0.08	—	—
3	Union 1 ビル	日本語講座、文化行事等会場借料	0.07	—	—
4	日仏文化センター	日本語講座、文化行事等会場借料	0.06	—	—
5	Bush Garden	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	—	—
6	パリ日本文化会館	日本語講座、文化行事等会場借料	0.04	—	—
7	マニトバ日系センター	日本語講座、文化行事等会場借料	0.03	—	—
8	エドモントン日系会館	日本語講座、文化行事等会場借料	0.02	—	—
9	UWA Guild	日本語講座、文化行事等会場借料	0.01	—	—
10	カルガリー日系会館	日本語講座、文化行事等会場借料	0.01	—	—

## R. 講師他(JETAA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本語教師 A	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.3	—	—
2	日本語教師 B	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.1	—	—
3	日本語教師 C	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.09	—	—
4	日本語教師 D	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.08	—	—
5	日本語教師 E	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.08	—	—
6	日本語教師 F	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.06	—	—
7	日本語教師 G	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.06	—	—
8	日本語教師 H	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.05	—	—
9	日本語教師 I	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.03	—	—
10	日本語教師 J	キャリアアップセミナー、日本語講座等の実施	0.03	—	—

## S. EJEF

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EJEF	英国における出発前オリエンテーション運営業務	2	—	—
2					

## T. KICC

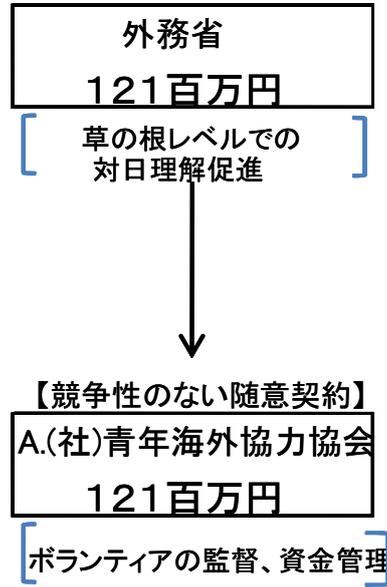
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KICC	シカゴにおける出発前オリエンテーション運営業務	1	—	—
2					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日本文化発信プログラム		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度開始 ・平成22年度終了		<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	正しい対日理解及び親日感情の増進を図るため、中・東欧4か国のハンガリー、ポーランド、ブルガリア及びルーマニアにおける日本語教育及び文化事業を草の根レベルで実施する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記中・東欧4か国にボランティアを派遣し、大学、高校等の教育機関、対日友好団体等に配属。ボランティアはそこで日本語教育や、生け花、武道、またポップカルチャーなど日本文化についての授業を実施している他、現地の各種団体からの要請に応じて文化イベントを実施。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	174	166	145	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	174	166	145	—	—
	執行額	123	124	121	—	—	
	執行率(%)	70.8	74.7	83.4	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	ボランティアによる草の根レベルでの日本事情の発信		成果実績	—	2,269名	2,317名	2,230名
	日本語講義ののべ受講者数		達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	文化イベントを162回実施。平成23年1月時点(注:ボランティアが対象とする日本語学習者を計ることができる最終月)での日本語学習者数は1,961名。		活動実績(当初見込み)	文化イベント:13回	文化イベント:151回 日本語学習者数 2,230名	文化イベント:162回 日本語学習者数 1,961名	—
<b>単位当たりコスト</b>	4.0(百万円/人)		算出根拠	平成22年度執行額121百万円を派遣していた要員(ボランティア及び調整員)の総数30名で割った数字。			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	—	—	—				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度での事業終了を以て本件事業は廃止。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>公開プロセスの対象事業。            年度: 22年度            レビューシート番号: 16            事業名: 日本文化発信プログラム            結果: 廃止            取りまとめコメント: 廃止</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

注:20年度企画競争実施

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
手当	海外手当・住居手当	70			
バックアップ	事務局経費(人件費, 事務用品等)	16			
管理費	管理費	10			
帰任旅費	要員帰国にかかる旅費	10			
保険料	海外保険, 海外労災, 健康診断等	9			
業務費	現地業務費	5			
消費税	消費税	2			
計		122	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

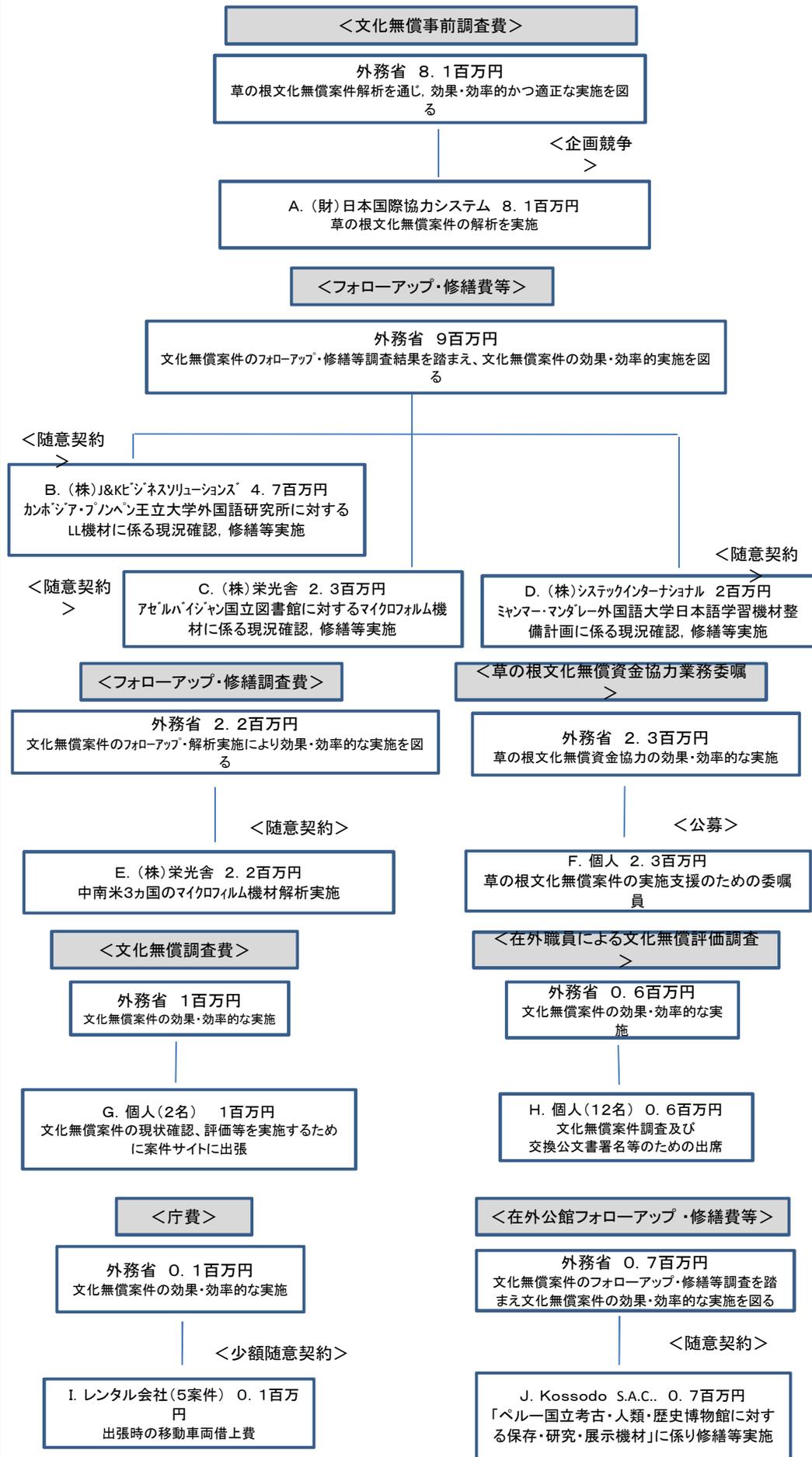
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)青年海外協力協会	ボランティアの監督, 資金管理	121	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	文化無償事務費		<b>担当部局</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	文化交流課		課長 米谷 光司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに 外務組織令第2条及び第27条		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が、途上国に対する経済協力の一環として、文化の分野における国際交流の促進のために、文化無償資金協力を実施していく上で、効果・効率的かつ適正な実施を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	草の根文化無償協力候補案件の技術面における解析(調査・検討)の実施や、既実施文化無償資金協力案件に必要なフォローアップ事業、調査等を実施することで、文化無償資金協力案件の効果・効率的、かつ適正な実施を図るもの。							
<b>実施方法</b>	■直接実施      ■業務委託等							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	159	140	122	77	71	
	執行額	152	118	24				
	執行率(%)	95.6	84.3	20				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標)草の根文化無償案件の解析の実施や、既実施文化無償案件のフォローアップ実施等により、文化無償資金協力案件の効果・効率的かつ適正な実施への活用・反映。		成果実績	件	解析調査結果・フォローアップ事業の活用(129)	解析調査結果・フォローアップ事業の活用(52)	解析調査結果・フォローアップ事業の活用(38)	—
		達成度	%	100	100	100		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	草の根文化無償資金協力候補案件解析100件 フォローアップ事業11件 フォローアップ等調査 5カ国 本省職員及び在外公館職員出張、人件費		活動実績 (当初見込み)		文化無償候補案件事前調査(フォローアップ調査含)等125件 フォローアップ事業4件	草の根文化無償資金協力候補案件解析48件 フォローアップ事業4件 フォローアップ調査/事後評価調査等	草の根文化無償資金協力候補案件解析33件 フォローアップ事業4件 フォローアップ解析1件(3カ国)	—  ( )
<b>単位当たりコスト</b>	草の根文化無償資金協力候補案件(約24万円/件) フォローアップ事業(本省実施約305万円/件、在外実施約73万円/件) フォローアップ解析(約225万円/件(3カ国))		算出根拠	草の根文化無償資金協力候補案件(約810万円/33件) フォローアップ事業(本省実施約915万円/3件、在外実施約73万円/1件) フォローアップ解析(約225万円/1件(3カ国))				
<b>平成23・24年度予算内訳</b> (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	案件実施事前調査費	18,533	13,959					
	評価等調査費	38,551	37,882					
	フォローアップ等経費	12,000	12,000					
	業務委嘱謝金	3,030	2,996					
	その他	4,889	4,139					
	計	77,003	70,976					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年の行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、実施の絞り込みを行った(その結果、執行率が低くなっている)。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し、単価見直しによる減</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
<p>縮減(事業見直し、単価見直しによる減)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>行政事業レビュー 公開プロセス 案件番号18: 廃止も含めた抜本的改善</p> <p>●ODA全体の見直しの中で、今後の文化無償スキームのあり方につき、廃止も含めた抜本的な見直しをする。  ●調査、修繕費等にかかる費用を日本が負担する必要性をゼロベースで見直し、事務費にかかる予算の適正な水準につき引き続き検討する。</p>			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. (財)日本国際協カシステム			E. (株)栄光舎		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	8	人件費	人件費	1.3
その他	消費税	0.1	現地調査費	航空賃, 通訳費等	0.7
			その他	翻訳費	0.2
計		8.1	計		2.2
B. (株)J&Kビジネスソリューションズ			F. 個人(1名)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者派遣費用	3.8	人件費	個人 A	2.3
部品費	LL機材部品	0.7			
その他	部品輸送費	0.2			
計		4.7	計		2.3
C. (株)栄光舎			G. 個人(2名)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者派遣費用	1	職員旅費	海外出張旅費	1
部品費	マイクロフィルム機材部品	1			
その他	部品輸送・梱包費	0.3			
計		2.3	計		1
D. (株)システックインターナショナル			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者派遣費用	1.8			
部品費	LL機材部品	0.2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協カシステム	草の根文化無償案件の解析を実施	8.1	2	61%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)J&Kビジネスソリューション	カンボジア・プノンペン王立大学外国語研究所に対するLL機材に係る現況確認、修繕等実施	4.7	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)栄光舎	アゼルバイジャン国立図書館に対するマイクロフィルム機材に係る現況確認、修繕等実施	2.3	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)システックインターナショナル	ミャンマー・マンタレー外国語大学日本語学習機材整備計画に係る現況確認、修繕等実施	2	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)栄光舎	中南米3カ国のマイクロフィルム機材解析実施	2.2	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	草の根文化無償案件の実施支援のための委嘱員	2.3	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	海外出張旅費	0.6	—	—
2	個人 B	海外出張旅費	0.4	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	任国内出張	0.1	—	—
2	個人 B	任国内出張	0.08	—	—
3	個人 C	任国内出張	0.06	—	—
4	個人 D	任国内出張	0.06	—	—
5	個人 E	任国内出張	0.05	—	—
6	個人 F	任国内出張	0.05	—	—
7	個人 G	任国内出張	0.05	—	—
8	個人 H	任国内出張	0.04	—	—
9	個人 I	任国内出張	0.04	—	—
10	個人 J	任国内出張	0.04	—	—
11	個人 K	任国内出張	0.04	—	—
12	個人 L	任国内出張	0.01	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Mickey tour E.I.R.L.	チャピン国立博物館建設計画、国立シカン博物館に対する研究・保存・保管機材供与計画)車輛借上(在ペルー大)	0.08	随意契約	—
2	北京国翔サービス	大明宮含元殿遺跡保存環境整備計画車輛借上(在中国大)	0.19		—
3	AUTOPILOT社	ソロヴァンコ記念ドネツク・オペラ・バレエ劇場照明機材整備計画車輛借上(在ウクライナ大)	0.15		—
4	BLLOM-ING TOURS	ワット・ルン史料館建設計画車輛借上(在カンボジア大)	0.01		—
5	FERSILA HM	ジョグジャカルタ文化公園に対する音響機材供与(一般文化無償)、特別州考古学局文化財修復機材整備計画(草の根文化無償)視察車輛借上(在インドネシア大)	0.01		—

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Kossodo S.A.C..	「ペルー国立考古・人類・歴史博物館に対する保存・研究・展示機材」 に係り修繕等実施(在ペルー大)	0.7	随意契約	—

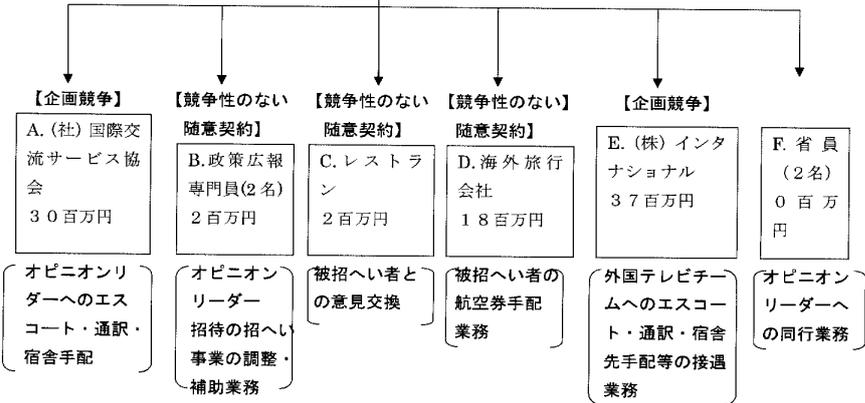
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	オピニオンリーダー等招へい		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	総合計画課		<b>課長</b>	小野 日子	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政治決定や世論形成に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダー、あるいはTVチームを招待し、我が国要人や有識者との懇談、主要都市・施設の視察・取材等を通じて対日理解を深めさせる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	政治決定や世論形成等に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダーを1件1名で訪日招へいし、我が国要人や有識者等との会談、視察等を行わせる。また、外国テレビ局の番組制作チームを1件3名以内(ディレクター、カメラマン等)で訪日招へいし、我が国の社会文化、政治経済等についての取材、インタビューを通じ、日本関連の番組を制作・放映させる。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	139	137	121	91	86	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	139	137	121	91	-		
	執行額	125	120	89	-	-		
執行率(%)	89.7	87.4	73.7	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	<b>目標値 (23年度)</b>
	招へいを通じた日本への理解促進		成果実績			オピ:1.6, 1.4, 0.9 TVチーム:1.0	オピ:2.1, 1.0, 2.8 TVチーム:2.7	オピ:1.8, 1.5, 1.0 TVチーム:1.1
	○オピニオンリーダー:1件平均の①政務官以上、②その他国会議員、③経済団体・企業幹部との会談・面談回数(右欄の成果実績は①~③の順の数字(単位:人))。 ○TVチーム:1件平均のテレビ放映時間(右欄の成果実績の単位:時間)。		達成度	%			オピ:117%, 67%, 280% TVチーム:245%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	閣僚級のオピニオンリーダーを21人招へい、外国のTVチームを10組招へい。		活動実績 (当初見込み)	人組			閣僚級21人, TVチーム10組	-
				人組			(閣僚級33人, TVチーム5組)	(閣僚級35人)
<b>単位当たりコスト</b>	○オピニオンリーダー:2,100千円/件 ○TVチーム:4,280千円/件		算出根拠	○オピニオンリーダー:44,104千円(実施額)/21件(実施件数)=2,100千円 ○TVチーム:42,801千円(実施額)/10件(実施件数)=4,280千円				
平成23年度(単位:千円)予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	渡航・滞在費	88,231	83,279					
	謝金	2,465	2,465					
	国内旅費	185	370					
	計	90,881	86,114					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>諸外国の政策決定や世論形成に影響力のある要人及び当該国のTVチームの制作する日本特集番組を通して国民に対し働きかける本スキームは、我が国の国際場裏でのプレゼンスや国際的イメージを高めるために直接的な効果があり、その意味で、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であると考えられる。また、適切な成果目標を設定し、それに対し着実な成果を出している点でも適切な事業と評価される得るものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し、単価見直しによる減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減(事業見直し、単価見直しによる減)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け(第一弾)の対象。  「事業番号・事業名」: 2-53, 招聘事業に要する経費  「WGの評価結果」: 予算要求の縮減(1/3程度)  「とりまとめコメント」: 招へい対象となる報道関係者の選定に係る一定の条件付け(例: 記事執筆)。日本留学会議の廃止。スポーツ交流支援事業については、文部科学省との役割分担を見直し。</p> <p>●我が国外交政策の円滑な遂行のためには、諸外国に対し適正な情報を発信し、我が国の実情、諸政策に関する正しい理解を増進せしめることが必要である。本招待により、被招待者を通じて、当該国の国民や政策担当者等に働きかけたり、広報媒体を通じて日本について情報を発信することは、極めて効果的である。</p> <p>●平成23年度は「閣僚級招へい」に予算事業名を変更した。</p> <p>●平成23年度において、「高級実務者招へい」と統合した。</p> <p>●平成23年度において、「外国テレビチーム招待」部分は皆減した。</p>			

外務省  
89百万円

オピニオンリーダー招待及び  
外国テレビチーム招へい事業  
の全体調整



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A.(社)国際交流サービス協会(ソロモン)			E.(株)インタナショナル(モンゴル)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移動費	国内切符(含むエスコート)	0	人件費	通訳、エンジニア等	1
宿泊・食費	東京、広島、京都(含むエスコート)	1	制作費	機材、車両、ライブラリー	1
借料	車借り上げ	0	宿泊費	東京、北海道、名古屋	1
人件費	通訳、エスコート	0	雑費	食費、入場料、公共交通機関経費	1
雑費	入場料等	0			
管理費	接遇業務全体の管理経費	0			
計		2	計		4
B.個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	臨時職員雇用	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.(社)国際交流サービス協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券	5			
計		5	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	オピニオンリーダーへのエスコート・通訳・宿舍手配	30	3	企画競争

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	オピニオンリーダー招待の招へい事業の調整・補助業務	2		
2	個人B	同上	0.4		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東企業(株)	被招へい者との意見交換	0.4	随意契約	
2	(株)ニューオータニ	同上	0.3	随意契約	
3	(株)うかい	同上	0.3	随意契約	
4	(株)下鴨茶寮	同上	0.2	随意契約	
5	藤田観光(株)	同上	0.2	随意契約	
6	(株)霞が関東海倶楽部	同上	0.1	随意契約	
7	野川(株)	同上	0.1	随意契約	
8	(株)岸田商会	同上	0.1	随意契約	
9	(株)招福楼	同上	0.1	随意契約	
10	(株)ホテルオークラ東京	同上	0.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	被招へい者の航空券手配業務	4.6	随意契約	
2	(株)JTB首都圏	同上	1.6	随意契約	
3	VIAJEXCURS LTDA	同上	1.2	随意契約	
4	RESA FIAB OUJAGADOUIGO	同上	1	随意契約	
5	Qantas Airways Limited	同上	0.8	随意契約	
6	VAD	同上	0.8	随意契約	
7	YAMAICHI TURISUMO	同上	0.8	随意契約	
8	AWL TRAVEL (PTY) LTD	同上	0.7	随意契約	
9	DODOWORLD (K) LTD.	同上	0.6	随意契約	
10	MUKWA TRAVEL & TOURS LIMITED	同上	0.6	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インタショナル映画	TVチームへのエスコート・通訳・宿舍手配	37	2	企画競争

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	オピニオンリーダーへの同行業務	0		
2	個人B	同上	0		

平成23年行政事業レビューシート

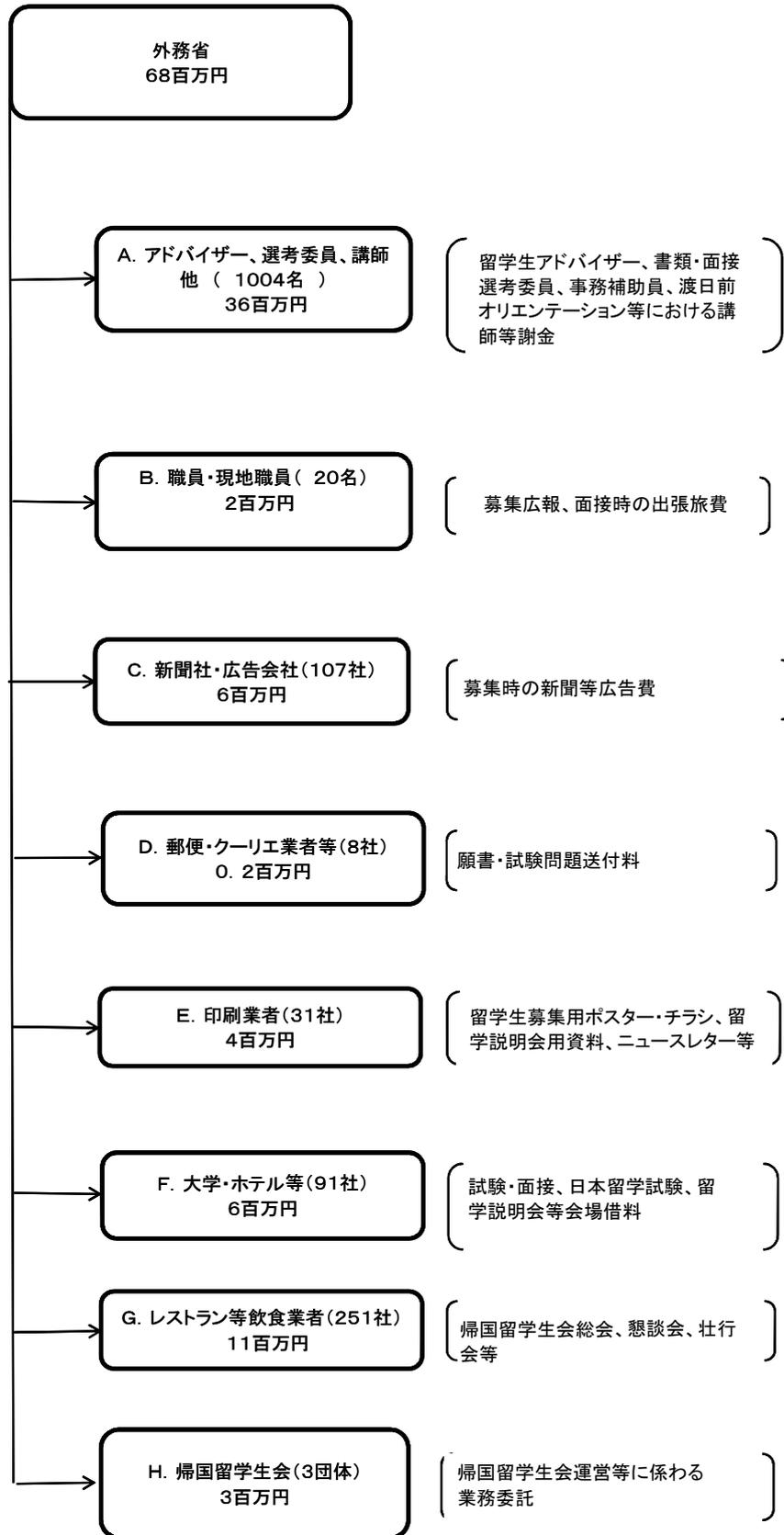
(外務省)

<b>事業名</b>	留学生交流関係経費		<b>担当部局庁</b>	広報文化交通部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		<b>担当課室</b>	人物交流室		室長 川上 文博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報、文化交流				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>	留学生30万人計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国への留学についての関心を高めて、優秀な国費留学生を確保し、留学生の受け入れ促進を行うとともに、適切な国費留学生の選考を行うために必要となる募集・選考施策を実施。加えて帰国留学生会等の組織化及び活動支援を行うことにより、わが国との架け橋となる知日家・親日家の育成を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1. 優秀な国費留学生の発掘のために、在外公館において、1)国費留学生募集のための広報活動、2)国費留学生選考、3)留学アドバイザーを配置しての留学相談対応、4)国費留学生の渡日前オリエンテーションを開催。 2. 帰国留学生への支援活動として、在外公館において、1)帰国留学生会の組織化支援、2)帰国留学生会の活動(例:日本紹介活動、会報の作成)などの支援、3)留学生の帰国報告会を実施。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	91	84	75	65	59	
	執行額	89	85	68	-	-		
	執行率(%)	97.3	101.7	91.1	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	帰国留学生会のある国数(在外公館において帰国留学生会組織化支援を行っているところ、達成度については帰国留学生が所在する国全てに帰国留学生会が組織された状況を100%として算出した。)			人	-	75	78	-
			達成度	%	-	54%	60%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	大使館推薦国費留学生採用人数			人	1,642	1,653	1,601	-
<b>単位当たりコスト</b>	42,735(円/1人)		算出根拠	平成22年度における留学生交流関連支出決算額(68,418千円)を同年の大使館推薦国費留学生採用数(1,601人)で除したもの。 (但し、支出額には帰国した元留学生に対するフォローアップのための経費、及び、私費留学希望者等に対する広報・情報提供等の経費が含まれるため、単位当たりコストは、大使館推薦国費留学生1名当たりの採用コストを示すものではない。)				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	<b>23年度当初予算</b>	<b>24年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	国費留学生の募集選考経費	15,725	17,307					
	渡日前オリエンテーション開催費	1,433	2,075					
	留学生アドバイザーの配置経費	27,244	22,933					
	帰国留学生会活動支援経費	21,068	16,773					
	計	65,470	59,088					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・母国に帰国した元留学生及びその同窓会組織を我が国の外交資産と捉え、我が国の外交政策等の推進に資するよう関係の維持・強化に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>更なる適正な予算執行のため、在外公館からのりん請に対し、詳細な積算根拠を引き続き求めた上で支出の可否につき厳正に精査する。事業実施後は、支払実績額及び事業効果を報告させ、事業効果につき把握に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し、単価見直しによる減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.留学アドバイザーA					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	在外公館留学生アドバイザー賃金	2			
計		2	計		0
H.中国留日学人活動站					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	日中学術交流促進センター施設借料	1			
人件費	事務職員給与	0.3			
通信費	電話等使用料	0.05			
印刷費	資料作成	0.05			
物品購入費	事務用品・備品購入等	0.1			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

(注) 各ひもくの金額合計は、四捨五入の誤差により合計金額と必ずしも一致しない。

## 支出先上位10者リスト

### A. アドバイザー、選考委員、講師他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	留学生アドバイザーA(アルゼンチン)	留学希望者に対する留学情報の提供等	2	—	—
2	留学生アドバイザーB(韓国)	留学希望者に対する留学情報の提供等	1	—	—
3	留学生アドバイザーC(タイ)	留学希望者に対する留学情報の提供等	1	—	—
4	留学生アドバイザーD(ペルー)	留学希望者に対する留学情報の提供等	1	—	—
5	留学生アドバイザーE(ネパール)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.9	—	—
6	留学生アドバイザーF(チェンマイ)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.8	—	—
7	留学生アドバイザーG(サンパウロ)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.8	—	—
8	留学生アドバイザーG(ウラジオストク)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.7	—	—
9	留学生アドバイザーH(マレーシア)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.6	—	—
10	留学生アドバイザーI(ネパール)	留学希望者に対する留学情報の提供等	0.5	—	—

### B. 職員、現地職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A(セネガル)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.2	—	—
2	職員B(フィジー)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.2	—	—
3	職員C(インド)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.1	—	—
4	職員D(オーストリア)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.1	—	—
5	職員E(ドイツ)	研究留学生選考会実施(出張)	0.1	—	—
6	職員F(ロシア)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.09	—	—
7	職員G(ジャマイカ)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.07	—	—
8	職員H(イタリア)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.07	—	—
9	職員I(イタリア)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.05	—	—
10	職員J(ミャンマー)	兼轄国における国費留学生選考試験実施(出張)	0.05	—	—

### C. 新聞社、広告会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Guardian News and Media Ltd.(英国)	国費留学生募集広告掲載	0.3	—	—
2	Ad Box Ltd(ネパール)	国費留学生募集広告掲載	0.1	—	—
3	青年(タン・ニエン)紙(ベトナム)	国費留学生募集広告掲載	0.1	—	—
4	シアトルタイムズ紙(米国)	国費留学生募集広告掲載	0.1	—	—
5	ニュー・ビジョン紙(ウガンダ)	国費留学生募集広告掲載	0.1	—	—
6	エル・コメルシオ新聞社(エクアドル)	国費留学生募集広告掲載	0.1	—	—
7	プレサレプレ新聞社(グアテマラ)	国費留学生募集広告掲載	0	—	—
8	ダーゲンス・ニヘーテル紙(スウェーデン)	国費留学生募集広告掲載	0	—	—
9	JC(ブラジル)	国費留学生募集広告掲載	0	—	—
#	北京佳博誠弁公設備維修中心(中国)	国費留学生募集広告掲載	0	—	—

### D. 郵便・クーリエ業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Tailand Post(タイ)	留学説明会資料送付	0.2	—	—
2	郵便局(ブラジル)	ポスター及びパンフレット送付	0.2	—	—
3	Post Fiji(フィジー)	書類送付	0.1	—	—
4	北京千業物流有限公司(中国)	資料送付	0.1	—	—
5	Elteha(インドネシア)	資料送付	0.01	—	—
6	Group 4 Securicor(マラウイ)	申請用紙送付	0	—	—
7	Shwe Zin Yaw社(ミャンマー)	申請用紙送付	0	—	—
8	タイ航空(タイ)	申請用紙送付	0	—	—

## E. 印刷業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KJSTORY(韓国)	留学生名簿作成、地方留学説明会資料	0.6	—	—
2	ポムデザイン(釜山)	留学説明会資料	0.5	—	—
3	LIMA WARNA(インドネシア)	日本留学パンフレット	0.5	—	—
4	LIANG YU Printing Hong Kong Ltd(香港)	帰国留学生会会報作成	0.3	—	—
5	copiadora nacional Ricardo Mendes(ブラジル)	広報パンフレット	0.2	—	—
6	Daiichi Kogyo Printin g Hong Kong Ltd(香港)	留学生名簿作成	0.2	—	—
7	Miatima Print(インドネシア)	日本留学パンフレット	0.1	—	—
8	Wentek Commercial Service(シンガポール)	帰国留学生会主催行事資料作成・印刷	0.1	—	—
9	Servicios Graficos Comerciales(ペルー)	留学制度広報パンフレット	0.06	—	—
10	LA REFONDATION SA Notre Voice Elite社(コート ジボアール)	ポスター・チラシ印刷	0.05	—	—

## F. ホテル・大学等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファーストマーケット(韓国)	試験会場借料、備品借上げ	0.5	—	—
2	InnovativeEvent Management (シンガポール)	会場借料、音響機材等借り上げ	0.5	—	—
3	ALEPS(マレーシア)	ALEPSが日本留学の成果をマレーシア政府等に報告会会場借料	0.4	—	—
4	尊孔独立中学(マレーシア)	国費留学生選考筆記試験の会場借料	0.4	—	—
5	アテネ・パラス・ヒルトンホ テル(ルーマニア)	日本留学フェア会場・機材借料	0.3	—	—
6	ICWE有限会社(ドイツ)	ブース使用料	0.2	—	—
7	HOTEL PURBANI INTERNATIONAL (バングラデシュ)	会場借料	0.2	—	—
8	Chatrium Hotel(ミャンマー)	会場借料	0.2	—	—
9	Sedona Hotel, Mandalay	会場借料	0.1	—	—
10	国家留学基金管理委員会	会場借料	0.1	—	—

## G. ホテル・レストラン等飲食業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	留日学人活動站(中国)	帰国留学生懇親会	0.8	—	—
2	Gourmetケータリング社 (ルーマニア)	帰国留学生懇親会	0.4	—	—
3	レストラン葵(タイ)	留学生社行レセプション	0.3	—	—
4	MUGI Bangkok(タイ)	渡日前オリエンテーション(懇親会)	0.2	—	—
5	サンウェイ・ホテル(カンボジア)	国費留学生同窓会ネットワーク会議	0.2	—	—
6	Azumi Restaurante (リオデジャネイロ)	帰国留学生会講演会	0.2	—	—
7	レストラン「ひょうたん」 (フランス)	渡日前オリエンテーション(懇親会)	0.1	—	—
8	Chatrium Hotel(ミャンマー)	帰国留学生懇親会	0.1	—	—
9	JAGAM(マレーシア)	ALEPSが日本留学の成果をマレーシア政府等に報告会	0.1	—	—
10	Lasania restaurant (パキスタン)	帰国留学生懇親会	0.1	—	—

## H. 帰国留学生会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国留日学人活動站	センター施設借料、人件費、通信費、輸送費、物品購入費	2	—	—
2	バングラデシュ日本留学同窓会協会	事務所借料、人件費、通信費、ホームページ維持費等	1	—	—
3	インド文部省留学生協会	事務所借料、人件費	0.4	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際文化事業実施費	担当部局庁	広報文化交流部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	文化交流課	課長 米谷 光司				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに 外務省組織令第2条及び第27条	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	伝統文化からポップカルチャーに至る日本文化そのもの及びその背景にある価値観(和を尊ぶ心、自然観、感性、美意識)等を伝達し、各国国民の対日理解を促進し、また親日感の醸成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界各国で外交政策に及ぼす国民の影響力が高まっている中で、国際社会において対日理解を促進し、親日感を醸成していくためには、日本文化の紹介や日本語の普及等の国際文化交流を展開することが重要。 主要なものに、近年世界的に関心の高まっているアニメ・漫画等のポップカルチャー関連事業を実施している他、対日理解を助ける文化啓発品の購入及び各在外公館への配備を行っている。加えて、外交実務の研修のために当省へ派遣されている地方公共団体出身の職員に対し、現地の状況を学び、それを地域政策の企画・立案に活用する機会を与えるため、現地へ出張させている。							
実施方法	■直接実施      ■業務委託等      ■その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	60	63	58	54	51	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	60	63	58	54	51	
	執行額	46	47	47	-	-		
執行率(%)	76.7	74.6	82.4	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	在外公館への文化啓発用品の購入・配備を実施しており、これを活用して日本文化の紹介等を行う。		成果実績	公館数	文化啓発用品 90公館へ購送	文化啓発用品 87公館へ購送	文化啓発用品 127公館へ購送	-
	文化啓発用品の利用状況等は年1回報告を義務付けており、各公館で有効活用されている。		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	○文化啓発用品購送年1回調達・購送 ○文化交流関連の出張旅費経費他		活動実績 (当初見込み)	○文化啓発用品のニーズ調査を年1回、全在外公館に対して実施し、優先度の高い公館、品目等に絞って一括調達・購送を実施	○文化啓発用品のニーズ調査を年1回、全在外公館に対して実施し、優先度の高い公館、品目等に絞って一括調達・購送を実施	○文化啓発用品のニーズ調査を年1回、全在外公館に対して実施し、優先度の高い公館、品目等に絞って一括調達・購送を実施	-	
							-	
単位当たり コスト	-	算出根拠		-				
平成 23 年度 予算 内訳 (単位: 千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	614	674					
	国際文化交流の促進 (諸謝金)	6,074	5,516					
	国際文化交流の促進 (職員旅費)	13,458	12,783					
	国際文化交流の促進 (委員等旅費)	55	57					
	国際文化交流の促進 (文化人等派遣旅費)	2,751	2,794					
	国際文化交流の促進 (庁費)	4,540	3,373					
	国際文化交流の促進 (啓発宣伝費)	22,778	22,835					
	文化の分野における 国際協力(庁費)	308	304					
	文化の分野における 国際協力(啓発宣伝費)	3,019	2,990					
計	53,597	51,326						



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<文化関係資料翻訳経費>

外務省 0.1百万円  
国際文化交流の促進を図る

<公募>

A. 個人 0.1百万円(2案件)  
「MY SUMMIT2010」我が国青年代表  
団選考への協力に対する謝金

<大型文化事業推進に係る事務補助>

外務省 1.6百万円  
国際文化交流の促進を図る

<一般競争入札>

B. (株)アルファコーポレーション 1.6百万円  
大型文化行事等に係る事務補助謝金

<国際漫画賞業務委託謝金>

外務省 6百万円  
国際文化交流の促進を図る

<企画競争>

C. (株)10BAN企画 5百万円  
第4回国際漫画賞実施にかかる業務委託

<随意契約>

D. (株)佐藤卓デザイン事務所 1百万円  
国際漫画賞トロフィーデザイン及び  
デザイン設計図作成にかかる業務委託

<国際文化交流促進に必要な旅費>

外務省 6百万円  
国際文化交流の促進を図る

E. 個人 6百万円(11案件)  
国際文化交流出張

<国際交流基金海外事務所等経理及び業務実情調査>

外務省 1.3百万円  
国際文化交流の促進を図る

F. 個人 1.3百万円(3案件)  
国際文化交流出張

<パリ日本文化会館審議会・総会出席>

外務省 0.9百万円  
国際文化交流の促進を図る

G. 個人 0.9百万円  
基金ロンドン、パリ日本文化会館  
運営審議会出席(出張)

<文化交流ミッション出席及び意見交換>

外務省 0.9百万円  
国際文化交流の促進を図る

H. 個人(2案件) 0.9百万円  
ペルー、スウェーデン等出張

<外交実務研修員出張>

外務省 0.4百万円  
国際文化交流の促進を図る

I. 個人 0.4百万円  
テヘラン、カイロ出張

<消耗品購入>

外務省 0.1百万円  
国際文化交流の促進を図る

J. 企業(2案件) 0.1百万円  
映写機備品等購入

<会議費>

外務省 1.1百万円  
国際文化交流の促進を図る

K. レストラン(9案件) 1.1百万円  
日本語スピーチコンテストレセプション等

<雑役雑費>

外務省 0.1百万円  
国際文化交流の促進を図る

L. 企業(3案件) 0.3百万円  
金屏風修理等

<備品費>

外務省 13百万円  
国際文化交流の促進を図る

M. (株)イワナシ 13百万円  
文化啓発用品購入

<賃金>

外務省 3.6百万円  
国際文化交流の促進を図る

N. 個人(3案件) 3.6百万円  
文化協力推進に係る事務補助

<一般行政経費:国内出張>

外務省 0.4百万円  
国際文化交流の促進を図る

O. 個人 0.2百万円(4案件)  
文化交流・会議等出席

P. 個人 0.1百万円(3案件)  
国際文化交流実情調査

Q. 個人 0.1百万円(4案件)  
所管法人立入検査

R. 個人 0.02百万円  
外国人日本語弁論大会

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※平成22年度実績を記入

<会議費: 広文人>

外務省  
1百万円  
[外交官・公務員日本語研修  
レセプション]

【随意契約】

A. (株)アジランド  
1百万円

[レセプション開催経費]

<賃金: 広文人>

外務省  
5百万円

【公募】

B. 個人3名  
5百万円

[事務補助員給与]

<JETAA国際委員会出席等: 広文人>

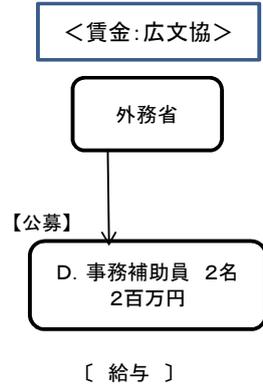
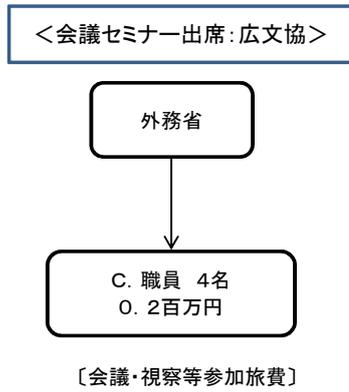
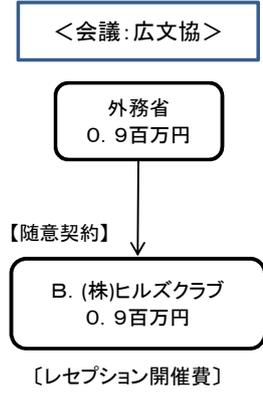
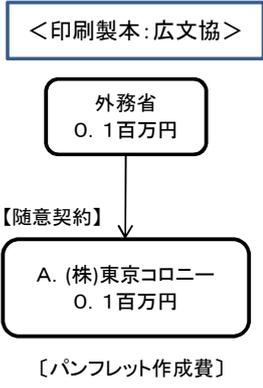
外務省  
2百万円

C. 職員3名  
2百万円

[外国出張旅費]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B.(株)アルファコーポレーション			F.個人3名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員謝金(個人)	1.6	旅費	海外出張旅費	1.3
計		1.6	計		1.3
C.(株)10BAN企画			K.(株)パレスホテル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	受賞式及びレセプション関連	3.4	会議費	JRP主催「2010年日本語サミット」に対する広報文化交流部長主催レセプション	0.7
委託費	実行委員会・審査委員会関連	0.8			
委託費	広報関連	0.6			
委託費	その他	0.2			
計		5	計		0.7
D.(株)佐藤卓デザイン事務所			M.(株)イワナシ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	トロフィーデザイン設計図作成	1	物品購入費	文化啓発品(8品目)	13
計		1	計		13
E.個人11名			N.個人3名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	海外出張旅費	6	人件費	事務補助員謝金(3案件)	3.6
計		6	計		3.6

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)フジランド(広文人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	レセプション開催費	1			
計		1	計		0
B. 個人3名(広文人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員給与	5			
計		5	計		0
C.職員3名(広文人)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	海外出張旅費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.事務補助員2名(広文協)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員給与	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト(広文交)

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	加政府等が行う公式青年サミット「MY SUMMIT2010」への我が国青年代表団派遣に係る選考謝金	0.02	-	-
2	個人 B		0.03		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	大型文化事業行事等に係る事務補助員	1.1	11	52
2	個人 B	大型文化事業行事等に係る事務補助員(個人Aの後任)	0.5		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)10BAN企画	第4回国際漫画賞実施に係る業務委託(受賞式会場設置, 広報関連)	5	2	100

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐藤卓デザイン事務所	国際漫画賞トロフィーデザイン及びデザイン設計図作成に係る業務委託	1	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	海外出張旅費	3.3	-	-
2	個人 B	海外出張旅費	0.9	-	-
3	個人 C	海外出張旅費	0.6	-	-
4	個人 D	海外出張旅費	0.4	-	-
5	個人 E	海外出張旅費	0.3	-	-
6	個人 F	海外出張旅費	0.3	-	-
7	個人 G	海外出張旅費	0.1	-	-
8	個人 H	海外出張旅費	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	海外出張旅費	0.6	-	-
2	個人 B	海外出張旅費	0.4	-	-
3	個人 C	海外出張旅費	0.3	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	海外出張旅費	0.8	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	海外出張旅費	0.45	-	-
2	個人 B	海外出張旅費	0.4	-	-

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	海外出張旅費	0.4	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナン	着物衣装ケース購入(在マレーシア大)	0.03	随意契約	-
2	(株)日本フォトサービス社	16mm映写機スเปアランプ購入(在ア首連大)	0.01		-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホテルパレス	JRP主催「2010日本語サミット」に対するレセプション開催	0.7	随意契約	-
2	(株)レストランローザ	各国大使館員による日本語弁論大会に係る意見交換会	0.2		-
3	(有)嘉賓	第4回国際漫画賞に係る関係者との意見交換会	0.1		-
4	(株)大東企業	文科省・外務省共催米国内務省一行との夕食会	0.01		-
5	(株)ホテルメトロポリタン	東日本大震災により死去されたJETプログラム参加者ご遺族の控え	0.01		-
6	(株)シーエスクリエイト	世界俳句協会会長他との意見交換	0.01		-
7	(株)フジランド	外務省独立行政法人評価委員会・第1回国際交流基金分科会	0.00		-
8	(株)フジランド	外務省独立行政法人評価委員会・第2回国際交流基金分科会	0.00		-
9	(株)フジランド	外務省独立行政法人評価委員会・国際交流基金実績説明会	0.00		-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	着物修繕(在サンパウロ総)	0.16	随意契約	-
2	(株)映機工業	16mm映写機修理(在パーレーン大)	0.13		-
2	(株)イワナシ	金屏風修理(在ペルー大)	0.03		-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	平成22年度文化啓発用品調達	13	2	96

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	事務補助員	1.8	-	-
2	個人 B	事務補助員	1.2	-	-
3	個人 C	事務補助員	0.6	-	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	国内出張	0.1	-	-
2	個人 B	国内出張	0.05	-	-
3	個人 C	国内出張	0.02	-	-
4	個人 D	国内出張	0.01	-	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	国内出張	0.04	-	-
2	個人 B	国内出張	0.04	-	-
3	個人 C	国内出張	0.03	-	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	国内出張	0.06	-	-
2	個人 B	国内出張	0.03	-	-
3	個人 C	国内出張	0.03	-	-
4	個人 D	国内出張	0.01	-	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	国内出張	0.02	-	-

支出先上位10者リスト(広文人)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	レセプション開催におけるケータリング	1	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	事務補助	2	—	—
2	事務補助員B	事務補助	2	—	—
3	事務補助員C	事務補助	1	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	海外出張旅費	1	—	—
2	職員B	海外出張旅費	0.4	—	—
3	職員C	海外出張旅費	0.2	—	—

支出先上位10者リスト(広文協)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京コロニー	パンフレット印刷製本費	0.1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ヒルズクラブ	レセプション開催におけるケータリング	0.9	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	職員A	国内出張旅費	0.2	—	—
2	職員B	国内出張旅費	0.04	—	—
3	職員C	国内出張旅費	0.00	—	—
4	職員D	国内出張旅費	0.00	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	事務補助員A	事務補助	2	—	—
2	事務補助員B	事務補助	0.3	—	—

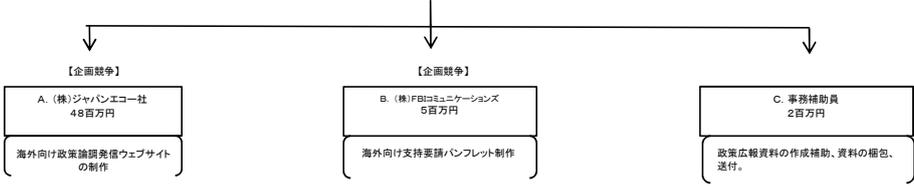
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	政策発信資料の作成		担当部署	広報文化交際部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度開始		担当課室	総合企画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の外交政策等についての支持を得るため、諸外国の政策決定者や有識者層等を対象に日本の政策・立場を外国語で発信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安保理改革やIMO事務局長選挙等、広く国際社会に我が国の立場に支持を獲得する必要があるテーマにつき、英語等の外国語によるパンフレットやフライヤーを制作し、在外公館が任国政府、有識者、プレス関係者等に配布。 我が国の外交、政治、経済、社会、文化、科学等の幅広い分野における政策や各界有識者の考え方について、ウェブサイトへの論文、評論、対談、インタビュー等の英語・中国語での掲載によって諸外国に発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	115	73	57	57	57	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	115	73	57	57	-	
	執行額	92	68	54	-	-		
執行率(%)	79.9	93.2	95.8	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	1. 支持要請パンフレット (目標) 国際社会において、国連における決議案及び国際機関選挙等我が国が外交政策に対する支持を獲得するためのツールとして活用されること (実績) 日本の外交政策についてのパンフレットを手交し、理解を獲得及びパンフレットを制作した国際機関選挙において日本の候補が当選		成果実績	1. 3件中3件につき諸外国の理解を獲得 2. -	1. 当選1件/実施済み該当国際機関選挙1件 2. -	1. 当選1件/実施済該当国際機関選挙1件 2. 6,740/月平均	1. 当選3件/制作済みもしくは制作予定で、今後実施予定の国際機関選挙3件 2. 7,000/月平均	
	2. ジャパンエコーウェブ (目標) 国内政策論調の効果的な対外発信 (実績) ジャパンエコーウェブ(英語版)に対するアクセス(ページビュー)の増加		達成度	% 1. 100% 2. -	1. 100% 2. -	1. 100% 2. 134.8%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	パンフレットのテーマ数		活動実績 (当初見込み)	テーマ数	3	5	3 ( 3 )	- ( 3 )
	ジャパンエコーウェブ号数		活動実績 (当初見込み)	左記号数	無	無	5 ( )	6 ( )
単位当たりコスト	パンフレット(1,657,425円/テーマ) Japan Echo Web(9,539,145円/号数)		算出根拠	パンフレット: X=4,972,275円(支払金額) Y=3(テーマ数) ジャパンエコーウェブ: X=47,695,725(支払い金額) Y=5(号数)				
平成23年度 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	Japan Echo Web 制作費	47,697	47,697					
	支持要請パンフレット 制作費	7,207	7,207					
	賃金	1,927	1,938					
	計	56,831	56,842					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		近年の予算削減をうけ、部数の見直し、Web化等、既に相当の経費節減努力を行っている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>-WGの評価結果</p> <p>予算要求の縮減(2~3割を縮減)</p> <p>(廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名)</p> <p>予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名</p> <p>予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント</p> <p>全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。</p> <p>今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。</p> <p>先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p>			

外務省  
54百万円

我が国外交政策への諸外国の理解  
をとりつける



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)

A.(株)ジャパンエコー社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
サイト構築費	デザイン費、制作費	1			
編集費	企画費、編集委員会運営費	10			
原稿費	執筆費、翻訳費(英語、中国語)	23			
ウェブ制作費	HTML加工費、図表・写真関連費、更新 情報送信費	4			
サーバー保 守管理費お よびプロ モーション費	サーバー保守管理およびプロモーション	3			
営業諸経費	営業諸経費	4			
消費税		2			
計		47	計		0
B.(株)FBIコミュニケーションズ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
安保理改革パン フレット制作費	安保理改革パンフレット 3ヶ国語版の制作費	3			
IMO選挙フライ ヤー制作費	IMOフライヤー 6ヶ国語版の制作費	1			
ILC選挙フライ ヤー制作費	ILCフライヤー 3ヶ国語版フライヤー制作費	0.9			
計		4.9	計		0
C.事務補助員			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員雇用	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエコー社	ウェブサイトを通じた海外向け政策論発信ウェブ版電子雑誌(英語および中国語)の制作・運営	47	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)FBIコミュニケーションズ	海外向け支持要請パンフレットの制作	5	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員	政策広報資料の作成補助, 資料の梱包, 送付作業	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	インターネットを利用した日本事情発信	<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度開始	<b>担当課室</b>	総合計画課	課長 小野 日子			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国における正しい対日理解の促進、親日感情の醸成を図るために、諸外国国民に日本事情をウェブサイトを通じて発信する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	日本事情を海外に発信するウェブサイト「Web Japan」内にある以下のサブサイトのコンテンツを制作・改訂する。 ・Trends in Japan: 諸外国の一般人に日本の最新事情を英語で発信。 ・Kids Web Japan: 諸外国の小中学生に日本事情を英語で発信(一部コーナーは多言語)。 ・Japan Fact Sheet: 5ヶ国語で諸外国の一般人に、日本の政治、経済、社会、文化等を項目別に百科事典的に紹介。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	92	38	38	38	38
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	92	38	38	38	
		執行額	89	34	40		
	執行率(%)	96	89.7	104.8			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	(目標)ページビュー(PV)数が前年度を上回ることを目標とする。 (実績)年間ページビュー(PV)数	成果実績	PV	3,627万	3,628万	3,760万	3,760万
		達成度	%	105	100	103	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新規制作コンテンツ数	活動実績(当初見込み)	本	118	83	64 ( 64 )	— ( 64 )
<b>単位当たりコスト</b>	既存コンテンツの改訂作業も多いため新規コンテンツ制作に使われた費用の切り分けが困難なため算出不可。		算出根拠				
<b>平成23年度(単位:千円)年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	「Trends in Japan」の制作	16,188	16,188	-			
	「Kids Web Japan」の制作	12,469	12,469				
	「Japan Fact Sheet」の制作	4,476	4,476				
	動画配信経費	4,737	4,737				
計	37,870	37,870					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度予算で中国語版の制作停止等により、既に前年度比約60%減の予算節減を行った。今後も一般競争等を通じて適正な契約額となるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>・WGの評価結果          予算要求の縮減(2~3割を縮減)          (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名          予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名          予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント          全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。          今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらおう。          先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p>			

外務省  
40百万円  
ウェブ上で日本事情を海外に発信し  
て対日理解を促進

【企画競争】  
A. (株)ジャパンエコー社  
38百万円  
「Web Japan」のコンテンツ  
の制作・成訂

【一般競争】  
B. (株)コムワークス  
2百万円  
動画サーバーの運営

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. ジャパンエコー社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
Trends in Japan	Trends in Japanの制作費	16			
Kids Web Japan	Kids Web Japanの制作費	11			
Japan Fact Sheet	Japan Fact Sheet の改訂費用	5			
営業管理費	営業管理費	3			
消費税	消費税	2			
計		37	計		0
B.(株)コムワークス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
エンコード・アップロード費	動画のエンコード及びアップロードの費用	1			
サーバー料	動画サーバーの維持管理費	1			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエコー社	「Web Japan」のコンテンツの制作・改訂。	38	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムワークス	動画サーバーの運営。	2	6	50.65%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	在外公館による情報発信事業(在外公館)		<b>担当部署</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	我が国の政策に対する諸外国の理解増進と信頼醸成を図るため、在外公館による広報活動を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	在外公館により、日本総合紹介週間を通じた政策広報、特別広報講演キャンペーン、観光誘致関連展示展への出展、知日派・親日派ネットワーク形成連絡会議開催、在外公館ホームページへのコンテンツ掲載、我が国の国際貢献の実情の外国メディアを通じた紹介等の広報活動を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	52	46	37	35	33	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	52	46	37	35	33	
	執行額		47	34	30			
執行率(%)		89	73.2	81				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	我が国の国際貢献(ODA)についての外国プレスへの広報や観光展の開催を通じた我が国の政策や日本事情理解の促進		成果実績	個/人	/835万	4.3/679万	5.4/861万	4.7/前年同月 比がプラスに なる
	・我が国の国際貢献(ODA)についての外国プレスへの広報:1件平均報道メディア個数(右欄の成果実績では前者の数字) ・訪日外国人旅行者数(右欄の成果実績では後者の数字)		達成度	%			115%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	1. 日本総合週間/特別広報キャンペーン 2. 観光誘致関連展示展 3. 若手実務者研修 4. 知日派・親日派ネットワーク形成連絡会議 5. 日本の国際貢献プレス広報		活動実績 (当初見込み)	公館			1:73公館, 2:6公館, 3:2公館, 4:2公館, 5:17公館(件)  (1:70公館, 2:9公館, 3:2公館, 4:2公館, 5:13件)	(1:73公館, 2:9公館, 3:2公館, 4:2公館, 5:17件)
<b>単位当たり コスト</b>	○広報事業:0.24百万円/公館 ○翻訳・校正:0.33百万円/業者 ○日本の国際貢献プレス広報:0.24百万円/件		算出根拠	○広報事業:23百万円/94公館=0.24百万円 ○翻訳・校正:3百万円/9者=0.33百万円 ○日本の国際貢献プレス広報:4百万円/17件=0.24百万円				
<b>平成 23 (単 位: 千 円 度 予 算 内 訳)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	広報事業実施経費	27,726	25,676					
	翻訳・校正業務経費	5,062	4,788					
	日本の国際貢献プレス 広報	2,593	2,855					
	計	35,381	33,319					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業費は、近年の予算削減傾向の中にあっても、「日本の国際貢献プレス広報」を始め、漸進的に積極的な活動・成果が見られる事業である。また、在外公館にとり、その広報活動の中核となる事業である点は、とりわけ重視すべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直しによる減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減(事業見直しによる減)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費  WGの評価結果  予算要求の縮減(2~3割を縮減)  (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名  予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名  予算要求通り 1名)  ・とりまとめコメント  全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。  今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。  先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p> <p>●(補足)  諸外国にとっての日本の第一の顔は各国の在外公館であり、その在外公館が、外国人の人々に直接アピールする広報活動は、最も効果が高い。</p>			

外務省  
30百万円

在外公館が行う各種広報事業  
の全体調整

【競争性のない  
随意契約】  
A. 広報事業実  
施公館(94箇  
所)  
23百万円

講演会、観光  
誘致活動、広報  
関連会議開催等  
各種広報事業

【競争性のない  
随意契約】  
B. 翻訳・校正業者  
(9者)  
3百万円

英文広報資料  
の校正・作成  
業務、在外公館  
HP翻訳業務

【競争性のない  
随意契約】  
C. 現地マスメ  
ディア(17件)  
4百万円

日本のODA  
事業の取材・  
広報

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A. ニューヨーク総			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広報事業実 施経費	日本総合紹介週間(ポスター作成, 会 場借料, 会場準備, 講演謝礼等)	1			
広報事業実 施経費	若手実務者研修(広告掲載, 参加者 謝礼等)	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨーク総	講演会, 観光誘致, 広報関連会議開催等各種広報事業	2	随意契約	
2	ボストン総	同上	2	随意契約	
3	フィリピン大	同上	1	随意契約	
4	サウジアラビア大	同上	1	随意契約	
5	シカゴ総	同上	0.9	随意契約	
6	トルコ大	同上	0.8	随意契約	
7	ペルー大	同上	0.8	随意契約	
8	スペイン大	同上	0.7	随意契約	
9	サンフランシスコ総	同上	0.6	随意契約	
10	アメリカ合衆国大	同上	0.5	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KCD社(韓国大)	在外公館HP翻訳業務	0.7	随意契約	
2	Thaigo Press社(ブラジル大)	同上	0.5	随意契約	
3	個人(タイ大)	英文広報資料の校正・作成業務	0.5	随意契約	
4	個人(ネパール大)	同上	0.4	随意契約	
5	北京大来創傑咨询有限公司(中国大)	在外公館HP翻訳業務	0.3	随意契約	
6	Cristina sardoy社(アルゼンチン大)	同上	0.3	随意契約	
7	ニュースダイジェスト・フランス社(仏大)	同上	0.1	随意契約	
8	Fidelity社(ブラジル大)	同上	0.1	随意契約	
9	個人(カンボジア大)	英文広報資料の校正・作成業務	0.1	随意契約	
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウルグアイ大	日本のODA事業の取材・広報	0.5	随意契約	
2	パプアニューギニア大	同上	0.5	随意契約	
3	フィジー大	同上	0.4	随意契約	
4	タンザニア大	同上	0.4	随意契約	
5	フィリピン大	同上	0.3	随意契約	
6	スリランカ大	同上	0.3	随意契約	
7	ナイジェリア大	同上	0.2	随意契約	
8	ブルキナファソ大	同上	0.2	随意契約	
9	瀋陽総	同上	0.2	随意契約	
10	エチオピア大	同上	0.2	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	啓発派遣事業		<b>担当部局</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国の事情や各種政策について対外広報するため、わが国の有識者を海外に派遣し現地で講演会等を行ってもらう。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本件事業実施にあたっては、まず在外公館から講演会を実施する政策広報上の目的や実施した場合に期待される効果、具体的な講演内容、希望する講師等についての要請が本省に提出される。本省は、これらの情報を踏まえ、海外における戦略的な政策広報の実施に向けた案件の選定を行う。海外に派遣された講師は、講演会において講演を行うのみならず、要人等との意見交換、プレスインタビューを実施し、わが国の政策や立場を国際的に発信し、各国国民や有識者層等に働きかけている。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	31	31	30	31		
	執行額	31	30	26				
	執行率(%)	98	98.1	85.3				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	講演会を通じた我が国各種政策への理解の増進		成果実績		32/32件	28/29件	25/26件	24~25/26件
	アンケート結果(A(最適),B(適),C(やや不適),D(不適)の4段階でB以上)		達成度	%	100%	97%	96%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	派遣講師数		活動実績 (当初見込み)		32名	28名	26名 (28名)	— (26名)
<b>単位当たりコスト</b>	994千円/人		算出根拠	全執行額(25,850,962円)÷派遣講師数(26名)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費等	26,163	25,326					
	講演謝金	4,400	4,200					
	計	30,563	29,526					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は複数公館巡回を基本としている他、派遣先では講演のみならず、プレスインタビューへの対応や要人や有識者との意見交換等も行い、広報効果・費用対効果向上に努めている。 日本の有識者による講演会等を通じ、我が国の政策広報を現地の人々に直接的且つ効果的に行う本事業は、恒常的に高い需要を背景に、毎年予算額一杯で運用されていることから、現状の予算水準を維持する必要性は高い。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>・WGの評価結果          予算要求の縮減(2~3割を縮減)          (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名          予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名          予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント          全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。          今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。          先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということをお願いしたい。</p>			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. A講師			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	航空券、日当・宿泊、空港税等	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

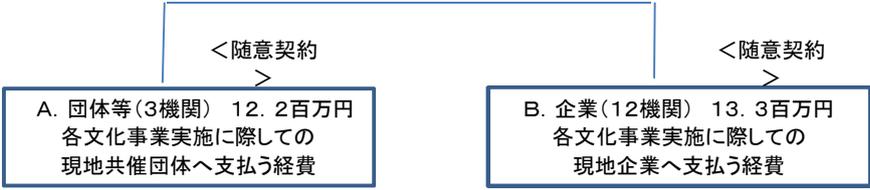
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A講師	講演会等実施(派遣先:パナマ大、エルサルバドル大、グアテマラ大、キューバ大)	2	—	—
2	B講師	講演会等実施(派遣先:NY総、LA総、シカゴ総)	1	—	—
3	C講師	講演会等実施(派遣先:カナダ大、バンクーバー総、カルガリー総)	1	—	—
4	D講師	講演会等実施(派遣先:セネガル大、ブルキナファソ大)	1	—	—
5	E講師	講演会等実施(派遣先:アトランタ総、ナシュビル総、ヒューストン総)	1	—	—
6	F講師	講演会等実施(派遣先:ブルガリア大、ルーマニア大、スロバキア大)	1	—	—
7	G講師	講演会等実施(派遣先:ケニア大、エチオピア大)	1	—	—
8	H講師	講演会等実施(派遣先:インド大、チェンナイ総、スリランカ大)	1	—	—
9	I講師	講演会等実施(派遣先:イラン大、サウジアラビア大)	1	—	—
10	J講師	講演会等実施(派遣先:LA総、ホノルル総)	1	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	大型文化事業費	<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		<b>担当課室</b>	文化交流課	課長 米谷 光司			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに 外務省組織令第2条及び第27条	<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府首脳レベルでの決定に基づく周年・交流年等に際して、政府として内容・規模の充実した文化交流事業を実施・協力し、ハイレベルの参加を得て、魅力ある日本文化を大いにアピールし、当該国(地域)との相互理解、当該国の対日好感度の増進を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	外務省内手続きに従って選定された周年・交流年事業を対象に、大規模な日本文化紹介事業(主として公演)を相手国で実施する。						
<b>実施方法</b>	■業務委託等						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	72	53	30	72	69
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	72	53	30	72	69
		執行額	65	52	26	-	-
	執行率(%)	90.3	98.1	86.7	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	毎年周年事業の機会を捉え、当該国における対日関心を高め、我が国外交にとって好ましい環境を長期的に醸成する事を目的とし、更なる対日好感度の増進を実施。	成果実績	件	事業参加者の好感を得ている(8)	事業参加者の好感を得ている(10)	事業参加者の好感を得ている(5)	-
		達成度	%	100	100	100	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○日トルコ友好120周年1回実施 ○日墨交流400周年1回実施 ○日クウェート国交樹立50周年2回実施 ○和太鼓「菅太郎」公演(カタル1回)	活動実績(当初見込み)	件	○日メソ交流年(7件) ○インドネシア周年事業(1件)	○日メソ交流年(8件) ○トルコにおける日本人(2件)	○日トルコ友好120周年(1件) ○日墨交流400周年(1回) ○日クウェート国交樹立50周年(2件) ○和太鼓「菅太郎」公演(カタル1回)	-
<b>単位当たりコスト</b>	大型文化事業1件当たり約500百万円	算出根拠	大型文化事業経費25,527,110円/年間実施回数5回				
<b>平成23年度(単位:千円)予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	啓発宣伝事業謝金	1,479	1,280				
	文化活動啓発費(周年事業)	70,359	67,904				
	計	71,838	69,184				



外務省 25.5百万円  
政府首脳ハイレベルの参加を得て、魅力ある日本文化を  
アピールし、任国との相互理解、日本好感度の増進を促  
進  
実施案件: 日トルコ友好120周年(トルコ), 日墨交流400  
周年(メキシコ), 日・クウェート国交樹立50周年(クウェート)



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

A.菊の会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	日・クウェート国交樹立51周年)日本 舞踊「菊の会」公演(クウェート)	7.7			
計		7.7	計		0
B.(株)CHURA			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄歌舞劇団 美 トルコ公演2010 公演団体との契約(トルコ)	9.8			
計		9.8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	菊の会	(日・クウェート国交樹立51周年)日本舞踊「菊の会」公演委託費(クウェート)	7.7	随意契約	-
2	響和堂	(日・クウェート国交樹立50周年)和太鼓「壱太郎」公演委託費(クウェート)	4.3		-
3	INSTITUTO DE CULTURA DE MORELOS	日墨交流401周年記念事業「女人舞楽公演」会場使用料等(メキシコ)	0.2		-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CHURA	沖縄歌舞劇団 美 トルコ公演2010 公演委託費(トルコ)	9.8	随意契約	-
2	VIAJES TOYO MEXICANO 社	日墨交流400周年記念事業「女人舞楽公演」委託費(メキシコ)	2		-
3	Rabigh Petrochemical Logistics (RPL)	和太鼓「壱太郎」公演国際輸送費(カタール)	0.3		-
4	ギュゼレイシ印刷会社	沖縄歌舞劇団 美 トルコ公演2010広報費(トルコ)	0.3		-
5	Al Mulla Rental & Leasing Co.	日本舞踊「菊の会」公演国内移動費・輸送費(クウェート)	0.2		-
6	Lord International Press Est.	(日・クウェート国交樹立50周年)和太鼓「壱太郎」公演広報宣伝費(クウェート)	0.2		-
7	Golden Pyramids Co.	(日・クウェート国交樹立50周年)和太鼓「壱太郎」公演舞台設営費(クウェート)	0.2		-
8	Al Mulla Rental & Leasing Co.	(日・クウェート国交樹立50周年)和太鼓「壱太郎」公演国内移費・輸送費(クウェート)	0.1		-
9	United Car Rentals Co,WLL	和太鼓「壱太郎」公演車輛借り上げ(カタール)	0.1		-
10	Mercure	和太鼓「壱太郎」公演飲料代(カタール)	0.1		-

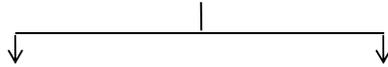
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	インターネットを利用した政策発信		<b>担当部局</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の外交政策への諸外国の理解と支持を得るために、外務省ホームページ英語版及び在外公館ホームページを通じて積極的な情報発信を実施する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	諸外国の有識者、プレス、一般人を対象に、省内各課からの依頼に応じて各種政策広報資料を英訳して外務省HP英語版に掲載。我が国と各在外公館の管轄国との間の二国間関係及び我が国外交政策等を現地公用語等により在外公館HP上で発信するため、在外公館HPの大規模なコンテンツ制作委託及び在外公館HP運営のための研修、機材・ソフト購入等を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	53	33	25	23		
	執行額	42	26	17				
	執行率(%)	79.4	80.5	7.3				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	(目標)外務省HP英語版のページビュー数につき、前年度より10%増加 (実績)外務省HP英語版の年間ページビュー数		成果実績	万件	3,353/ 目標値2,803	3,170/ 目標値3,688	3,680/ 目標値3,487	4,048
			達成度	%	120%	86%	106%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外務省ホームページ英語版に掲載した翻訳案件数。但し、案件によって分量が大きく異なるため見込を立てることは困難。予算の範囲で実施しており、翻訳ページ数による単価契約。		活動実績(当初見込み)	件	35	32	82 ( — )	— ( — )
<b>単位当たりコスト</b>	22,280(円/件)		算出根拠	X=1,827,000円(支払金額) Y=82件(案件数)				
<b>平成23年度(単位:千円)内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外務省ホームページ翻訳経費	2,809	3,366	一部事業について他課へ移管				
	在外公館ホームページ編集・加工・運営費	20,252	0					
計	23,061	3,366						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>在外公館HPIについては、在外公館が現地の業者に日常の更新業務を外部委託することを一律停止し、内製化するなど、既に費用削減の努力を実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	一部事業について他課へ移管		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(一部事業について他課へ移管)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>・WGの評価結果          予算要求の縮減(2~3割を縮減)          (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名          予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名          予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント          全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。          今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。          先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということをお願いしたい。</p>			

外務省  
17百万円

ウェブ上で外交政策等を海外に発信して日本の外交政策への諸外国の理解を促進



【企画競争】

A. (株)アーバン・コネクションズ  
2百万円

外務省HP英語版掲載コンテンツの英訳

【在外公館への送金】

B. 個別の現地民間会社(在外公館への送金)140件  
計15百万円

在外公館HP編集・加工・コンテンツ作成、研修、機材等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.アーバン・コネクションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
和文英訳費	和文英訳	1.5			
和文ポルトガル語訳料	和文ポルトガル語訳	0.05			
和文スペイン語訳料	和文スペイン語訳	0.04			
和文ロシア語訳料	和文ロシア語訳	0.04			
和文中国語訳料	和文中国語訳	0.03			
和文フランス語訳料	和文フランス語訳	0.02			
和文韓国語訳料	和文韓国語訳	0.01			
消費税	消費税	0.09			
計		1.78	計		0
B.(株)サンポー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	パソコンソフトの購入	0.8			
計		0.8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	外務省HP英語版掲載コンテンツの英訳	2	9	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンポー (本省)	パソコンソフトの購入	0.8	随意契約	—
2	KCD社 (在韓国大使館)	メールマガジン配信	0.8	随意契約	—
3	(株)日興商会 (本省)	パソコンソフトの購入	0.7	随意契約	—
4	nol graphic communications (在デンパサール総領事館)	ホームページ開設	0.5	随意契約	—
5	EKO design & interactive (在サンパウロ総領事館)	HPレイアウト変更	0.4	随意契約	—
6	株式会社プロトム ダッカ 事務所 (在バンガラデシュ大使館)	HP改修・コード修正	0.4	随意契約	—
7	TECHAITI (在ハイチ大使館)	HP新規開設	0.3	随意契約	—
8	網紀信息技术有限公司 (在上海総領事館)	南京ジャパンウィークPR用ページ作成	0.3	随意契約	—
9	Thiago Neiva de Freitas Midia.com (在ブラジル大使館)	HP整理・修正	0.3	随意契約	—
10	ONLC Training Centers (在デンバー総領事館)	HP作成研修	0.3	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日本情報発信(在外公館)		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正しい対日理解の促進や親日感情の醸成のため、インフォメーション・プレティンを作成、発行する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	当該国の幅広い国民を対象とし、対日理解の増進を図るために、当該国との二国間関係、日本事情、大使館が主催する広報文化事業等を紹介するためのインフォメーション・プレティン(年に3回~6回、定期的に発行する数頁のパンフレット)を発行する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	35	24	23	22		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	35	24	23	22	22		
	執行額	34	21	21				
執行率(%)	97.8	90.2	92.4					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	インフォメーション・プレティンの発行を通じた対日関心・対日信頼度の醸成。			(米国:発行12回)80% (インド:発行4回:日本関連報道をチェックしている)7	(米国:発行12回)79% (ロシア:発行4回)50%	(米国:発行12回)84% (オーストラリア:発行4回)70%	対日信頼度70%以上	
	外務省実施の対日世論調査(対日信頼度、対日関心度の割合)		達成度	%	79%	65%	77%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全発行回数 (平成22年度, 27公館にて計139回発行)			回	125	121	139	—
<b>単位当たりコスト</b>	平成22年度は157,273円 /1回あたり発行(200~10,000部)		算出根拠	全執行額21,414,090円を全発行回数139回で除した。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	インフォメーションプレティン刊行翻訳費	795	750					
	インフォメーションプレティン発行費	21,066	21,856					
	計	21,861	22,606					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		各在外公館が現地の事情に即して、定期的に日本や二国間系について情報発信するための重要なツールである。在外公館自らが発行することに意義があるので、他民間企業などは行えず、また各国に於いて厳しい予算の中、様々な節約の努力をして作成している。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>・WGの評価結果</p> <p>予算要求の縮減(2~3割を縮減)</p> <p>(廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名</p> <p>予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名</p> <p>予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント</p> <p>全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。</p> <p>今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。</p> <p>先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p> <p>●補足</p> <p>・在外公館が独自で作成できる紙ベースの広報資料として、毎年予算額を超える作成希望公館があり、いずれの公館においても質の高いインフォメーション・プレティン作成を行っている。</p> <p>・在外公館の担当官が自ら制作編集に携わることで、二国間関係の緊密さをアピールし、より身近に親日感を醸成することができる。また、任国との要人等と常にコンタクトを取る在外公館において、能動的に日本の情報を直接手交できる貴重なツールであり、他の媒体では代替できない。</p> <p>・任国の国民に、視覚的に分かり易い資料を用いて、二国間関係、日本の外交政策や日本の一般事情について理解してもらうことは、幅広い親日層の拡大につながり、訪日外国人客の増加や日本人学習者数の増加につながる。</p>			

外務省  
21.0百万円

各公館におけるイン  
フォメーション・プレティ  
ン作成費

競争性のない随意契約

A. インフォメーション・プレティ  
ン発行費(各在外公館)  
21.0百万円

インフォメーション・プレ  
ティンを作成・発行するた  
めの費用

競争性のない随意契約

B. 翻訳謝金  
1.0百万円

インフォメーション・プレ  
ティン作成に必要な翻  
訳経費

在エジプト大(Options社)

翻訳:0.23百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A.在仏大(France News Digest社)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
デザイン費	レイアウト, 編集, 印刷	1			
発送費	発送料	1			
封筒購入費	封筒代	1			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	France News Digest社 (仏大)	作成費(レイアウト, 編集, 印刷), 発送費, 封筒代	3	随意契約	
2	FATIMA FRANKLIN他 (リオデジャネイロ総)	印刷経費, デザイン料, 発送費	2	随意契約	
3	ARMVET Inc.(フィリピン 大)	印刷製本代, 送料	2	随意契約	
4	MIAMTA PRINT他(イン ドネシア大)	印刷製本代, 郵送料, 封筒代	2	随意契約	
5	クリアティブ・コンサルティング社 他(オーストリア大)	印刷製本代, 送料	1	随意契約	
6	威瑞凱特設計(中国大)	印刷費, レイアウト作成費, 封筒代, 郵送料	1	随意契約	
7	AJANTA OFFSET & PACKAGINGS LTD.(イン ド大)	印刷費, 写真撮影費, 郵送料等	1	随意契約	
8	INNOMEDIA CO.LTD(タ イ大)	作成費, 印刷代, 発送経費, 郵送料	1	随意契約	
9	Trend Pot, Inc.他 (ニューヨーク総)	イベント特集記事作成費, 写真使用料, 配信料, 外部有識者・文化人 等への記事執筆委託謝金	1	随意契約	
10	オプションズ社(エジプト 大)	印刷・製本代, デザイン料, 郵送料	0.8	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オプションズ社(エジプト 大)	翻訳費用	0.2	随意契約	
2	SCORTA(インドネシア 大)	翻訳費用	0.1	随意契約	
3	個人(ラオス大)	翻訳費用	0.08	随意契約	
4	個人(ベトナム大)	翻訳費用	0.02	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	留学生交流事業普及指導経費		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度開始		<b>担当課室</b>	人物交流室		室長 川上 文博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報、文化交流				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>	留学生30万人計画、新成長戦略、グローバル人材育成推進会議中間とりまとめ				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の国費留学制度を中心とした日本への留学に関する情報をウェブサイト(ホームページ「日本留学総合ガイド」)上に掲載すると共に、国費留学生の募集要項・選考試験問題及び留学関係資料を在外公館に送付すること等によって、国費留学生事業の適切な実施、及び我が国への留学者数の拡大に貢献する。また、ホームページに元留学生に関する情報(帰国留学生会情報等)を掲載し、元留学生のフォローアップや元留学生間のネットワーキングを促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国費留学生の募集要項や選考試験問題、及び日本留学に関する情報を提供するための資料としての留学関係出版物の在外公館への送付(一部出版物は購入の上送付)。</li> <li>2. ウェブサイト(ホームページ「日本留学総合ガイド」)上で多言語(日、英、中、韓等)により、国費留学制度をはじめとする我が国の留学に必要な情報、国費留学申請の必要書類(ダウンロード用)、帰国留学生会に関する情報等を提供している他、留学情報に関する電子メールでの照会処理業務を行っている。</li> <li>3. 在外での留学生事業(留学フェア、在外公館での情報発信実態)を把握するため担当官が出張</li> </ol>							
<b>実施方法</b>								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	26	26	21	19	18	
	執行額	21	24	15				
	執行率(%)	80.3	92.5	70.1				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	HP「日本留学総合ガイド」の平成22年度月平均アクセス数は約25万件(ページビュー)		成果実績	件	25万	25万	25万	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・試験問題及び留学関係資料の送付は22年度で223公館が対象。		活動実績 (当初見込み)	資料送付宛先	220 ( - )	219 ( - )	223 ( - )	- 224
	・電子メールでの照会対応数は22年度で計539件			メール照会対応数	577 ( - )	558 ( - )	539 ( - )	- ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	1, 286(円/1件)		算出根拠	報告作成等メール回答業務全体に関するコスト(693,000円)を実際のメール回答数(539件)で割った値				
平成23年度(単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	ホームページ運営	4,318	4,310					
	資料購入	2,387	1,905					
	資料・試験問題送料	11,842	11,359					
	国内出張旅費	72	73					
	外国出張旅費	498	508					
	計	19,117	18,155					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ホームページ運用については、アクセス数、メール相談回答数等の成果目標を設置していない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>試験問題及び資料の送付については、紙としての送付が必要な試験問題及び資料の国際宅配便としての送付を業者に委託するものであり、委託先、業者選定等に問題はないと考える。送付対象についても紙としての送付が必要であるかを考慮している。ホームページの運営については、アクセス数も相当数あり、当ホームページの需要は高い。「日本学生支援機構」が日本への留学に関する情報をとりまとめたポータルサイトを22年度に開設しており、本ホームページとの重複を避け、双方のホームページが相互補完的に活用されるよう文部科学省を通じて調整を行っている。留学生事業把握のための担当官出張については、一般的な視察にならないよう引き続き出張先の選定に留意することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
15百万円

我が国の国費留学制度を中心とした日本への留学に関する情報をウェブサイト(ホームページ「日本留学総合ガイド」)上に掲載すると共に、国費留学生の募集要項・選考試験問題及び留学関係資料を在外公館に送付すること等によって、国費留学生事業の適切な実施、及び我が国への留学者数の拡大に貢献する。また、ホームページに元留学生に関する情報(帰国留学生会情報等)を掲載し、元留学生のフォローアップや元留学生間のネットワーキングを促進する。

【随意契約】

A. 書店3社  
0.9百万円

〔留学関連資料を購入〕

【一般競争入札】

B. (株)OCS  
7百万円

〔国費留学生募集要項等留学関連資料の送〕

【企画競争】

C. (社)海外広報協会  
7百万円

〔国費留学制度を中心とした日本留学情報の提供。メールによる照会の受付・回答〕

D. 職員 A  
0.3百万円

〔外国出張旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)OCS			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
送料	留学関係資料(国費留学生募集要項を含む)の在外公館宛送付	7			
計		7	計		0
C.(社)海外広報協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営管理費	ホームページ「日本留学総合ガイド」の運営・管理委託	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸善株式会社		0.4	—	—
2	株式会社凡人社		0.4	—	—
3	株式会社ピアゾン桐原		0.1	—	—
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCS		7	2	81.1
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外広報協会		7	2	企画競争
2					
3					
4					
5					

D.

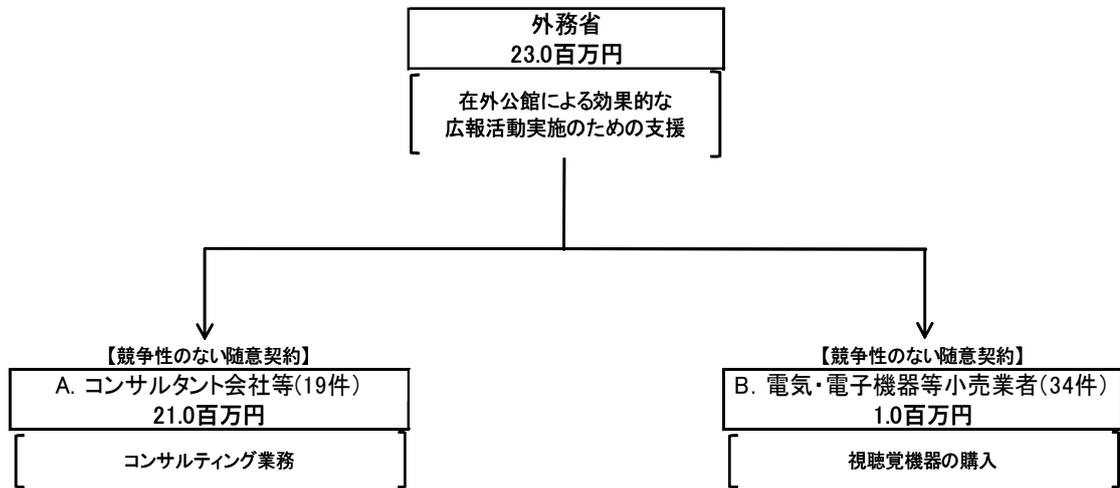
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A		0.3	—	—
2					
3					
4					
5					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	情報発信事務費(在外公館)	<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-	<b>担当課室</b>	総合計画課	課長 小野 日子			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	在外公館の発信力を強化し、効果的な発信活動を展開するため、広報に関する専門家に在外公館のコンサルタントとして業務を委託する。また、在外公館来館者等の対日理解を促進するため、広報用ビデオ、DVD等を視聴するための機器等の購入を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	広報に関する専門家にPRコンサルタントとして在外公館の業務を一部委託する。具体的な委嘱内容は、公館長等の各種講演の原稿作成・校閲、メディアにおけるプレゼンス拡大や有識者層への発信強化に向けた助言、各種広報文化事業に関する助言、在外公館HP・メルマガ・定期広報誌(インフォメーション・プレティン)に関する助言などである。また、視聴覚素材は視覚に直接訴えるため、情報発信効果が極めて高いことから、在外公館における視聴覚機器の整備を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	24	21	20	19	19
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	24	21	20	19	19
	執行額	23	15	23	-	-	
執行率(%)	95.8	71	113.8	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	在外公館の対外発信力の強化		成果実績	-	-	541回	550回
	恒常的にコンサルタントを雇用しているNY総及び韓国大における広報事業実績		達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施公館数		活動実績 (当初見込み)	公館	7	14	17
<b>単位当たり コスト</b>	1,249,604(円/公館)		算出根拠	X=執行額(21,243,262円), Y=実施公館数(17公館)			
<b>平成23 (単位:千円) 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	コンサルタント業務委託費	18,067	17,240				
	視聴覚機器購入費	1,386	1,437				
計	19,453	18,677					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>コンサルタントの選定については新規の場合には3ヶ月の使用期間を設ける等の運用を行っている。また、結果報告については可能な限り定量的な報告を行うよう求めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>単価見直しによる減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>・WGの評価結果          予算要求の縮減(2~3割を縮減)          (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名          予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名          予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント          全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。          今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。          先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の織割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p> <p>●(補足)          在外において広報文化活動や対外発信を行う者全てが必ずしも当該国における効果的な情報発信についてのノウハウ等を有しているとは限らず、PRコンサルタントの指導を受けることによって、館員はより効果的な発信力を身につけることができる。</p>			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. MWWグループ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	顧問料・諸雑費	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MMWグループ	在ニューヨーク総コンサルタント委託経費	6	随意契約	
2	個人	在香港総コンサルタント委託経費	2	随意契約	
3	Bingham McCutchen LLP	在米大弁護士委託経費	2	随意契約	
4	個人	在イタリア大コンサルタント委託経費	2	随意契約	
5	ORIMA Research Pty Ltd	在オーストラリア大コンサルタント委託経費	1	随意契約	
6	個人	在韩国大コンサルタント委託経費	1	随意契約	
7	Demoskop	在スウェーデン大コンサルタント委託経費	1	随意契約	
8	OKABE & YAMPOLSKY Translations, LLC	在米大コンサルタント委託経費	0.9	随意契約	
9	BBS Obserwator	在ポーランド大コンサルタント委託経費	0.8	随意契約	
10	Proactive Communications, LLC	在ロシア大コンサルタント委託経費	0.7	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハンガリー所在電気機器等小売業者	在ハンガリー大用視聴覚機材購入経費(ビデオカメラ)	0.1	随意契約	
2	トルコ所在電気機器等小売業者	在トルコ大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.08	随意契約	
3	タイ国チェンマイ所在電気機器等小売業者	在チェンマイ総用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ, DVDレコーダー)	0.08	随意契約	
4	コロンビア所在電気機器等小売業者	在コロンビア大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.07	随意契約	
5	ブルネイ所在電気機器等小売業者	在ブルネイ大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.07	随意契約	
6	(株)イワナシ	在コートジボワール大用視聴覚機材購入経費(ビデオカメラ)	0.06	随意契約	
7	(株)ヤマダ電機	在トルクメニスタン大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.05	随意契約	
8	ロシア国ウラジオストク所在電気機器等小売業者	在ウラジオストク総用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.05	随意契約	
9	ウズベキスタン所在電気機器等小売業者	在ウズベキスタン大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.05	随意契約	
10	トンガ所在電気機器等小売業者	在トンガ大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ, DVDプレーヤー)	0.04	随意契約	

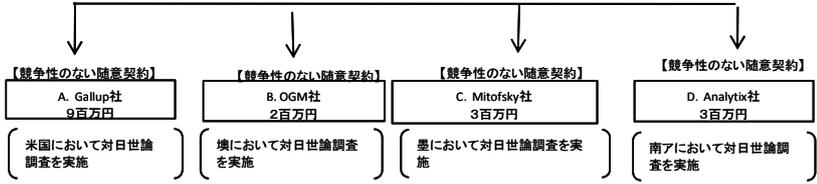
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	対日世論調査事業		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際状況等に応じて、きめ細やかで効果的な広報活動を行うため、当該国の一般国民や有識者の対日世論調査等を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	各国の広報環境は、それぞれの国の歴史、文化、政治、経済等諸状況に応じて、また、その時々国際状況等に応じて刻一刻と変化していくため、対面インタビューまたは電話インタビューにより対日世論調査をし、分析を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	20	19	17	17	16	
	執行額	22	18	17				
	執行率(%)	108.1	94.8	100.9				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	調査結果を分析し、調査国の広報文化戦略の礎とする。		成果実績		3ヶ国	3ヶ国	4ヶ国(米、澳、墨、南ア)	3ヶ国
	調査結果を活かした広報文化戦略の作成(単位:国数)		達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	3~4カ国程度で実施する(対象者の総計は4千人程度)		活動実績(当初見込み)		3ヶ国	3ヶ国	4ヶ国(米、澳、墨、南ア) (3ヶ国)	- (3ヶ国)
<b>単位当たりコスト</b>	○5,693千円/国 ○179,794円/設問数		算出根拠	○(総経費:17,080,392)/(3ヶ国) ○(総経費:17,080,392)/(総設問数:95問)				
平成23(単:千円)年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査費	16,910	15,960					
	計	16,910	15,960					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	対日世論調査の調査実施委託にあたっては、在外公館経由で現地の調査機関数社から調査経費の見積もりを入手し、最も価格の安い見積もりを出した調査機関に委託している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(縮減)単価見直しによる減			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>・WGの評価結果</p> <p>予算要求の縮減(2~3割を縮減)</p> <p>(廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名</p> <p>予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名</p> <p>予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント</p> <p>全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。</p> <p>今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。</p> <p>先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p>			

外務省  
17百万円

〔米国、澳、墨、南アの調査機関に当地の  
対日世論調査実施を委託。〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. GALLUP社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	米国の対日世論調査	9			
計		9	計		0
B. OGM社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	韓の対日世論調査	2			
計		2	計		0
C. Mitofsky社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	墨の対日世論調査	3			
計		3	計		0
D. Analytix社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	南アの対日世論調査	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	GALLUP社	米国の対日世論調査	9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OGM社	韓の対日世論調査	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Mitofsky社	墨の対日世論調査	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

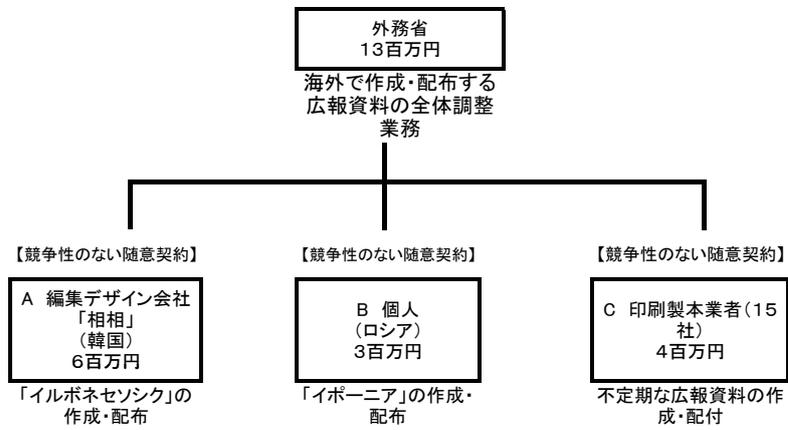
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Analytix社	南アの対日世論調査	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日本事情発信資料の作成(在外公館)	<b>担当部署</b>	広報文化交流部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		<b>担当課室</b>	総合計画課	課長 小野 日子				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の二国間関係上重要なロシア及び韓国において、広報資料を作成・配布。また、諸外国で不定期に実施される各種広報事業や要人往來の機会を捉えて広報資料を作成・配布する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	在韓国大使館において「イルボネセソシク」(時宜に即した政策広報を中心として、我が国の現状や文化紹介記事等、多岐に亘る情報を掲載)を作成・配布。ロシアにて日本関連資料「イポーニア」を製作・作成し、政府・研究機関やマスコミ関係者に配布する。また、他の在外公館において、二国間の要人往來等を紹介するために発行する不定期広報資料を作成・配布する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	22	19	13	14	13	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	22	19	13	14	13	
	執行額	22	19	13				
執行率(%)	103	100.1	98.3					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	広報資料を通じた対日関心・理解の増進		成果実績	(韓:493,345、露:116,925)	(韓:591,416、露:125,035)	(韓:528,565、露:148,124)	韓:550,000、露:160,000	
	在韓国大使館及び在露大使館ホームページのページビュー数(月平均)		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	「イルボネ・セソシク」:月一回年12回発行 「イポーニア」:年3回発行 不定期広報誌:15公館述べ22回発行 計37回発行		活動実績 (当初見込み)	回	45	37	37	— (31)
	351,037円/1回発行(200部~5000部)		算出根拠	全執行額12,988,381円を全発行回数37回で除した。				
平成23 年度 予算 内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	「イルボネセソシク」発行費(在韓大)	6,515	6,149					
	日本紹介資料作成費(在ロシア大)	3,204	3,024					
	広報刊行物経費(不定期広報資料発行費)	4,100	3,870					
	計	13,819	13,043					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>諸外国にとっての日本の第一の顔は各国の在外公館であり、その在外公館が、外国の人々に直接アピールする広報活動は、最も効果が高い。また、ロシアや韓国等、その社会状況から、対日関心に比し日本関連情報が不足しがちであったり、情報の内容が偏りがちな国々において、本事業実施の重要性は高い。また、近年の予算削減の中で、部数の見直し等、経費削減に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(縮減)単価見直しによる減			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費  WGの評価結果  予算要求の縮減(2~3割を縮減)  (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名  予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名  予算要求通り 1名)  ・とりまとめコメント  全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。  今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。  先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p> <p>●(補足)  諸外国にとっての日本の第一の顔は各国の在外公館であり、その在外公館が、外国の人々に直接アピールする広報活動は、最も効果が高い。また、ロシアや韓国等、その社会状況から、対日関心に比し日本関連情報が不足しがちであったり、情報の内容が偏りがちな国々において、本事業実施の重要性は高い。</p>			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.編集デザイン会社「相相」			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷・製本費	紙代, 印刷代, 製本代	4			
デザイン費	デザイン企画	1			
計		5	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	印刷、製本	1			
通信・交通費	通信費, 交通費	1			
人件費	編集者への謝礼等	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	「相相」(韓国)	「イルボネセソシク」の作成・配布	6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(ロシア)	「イポーニア」の作成・配布	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

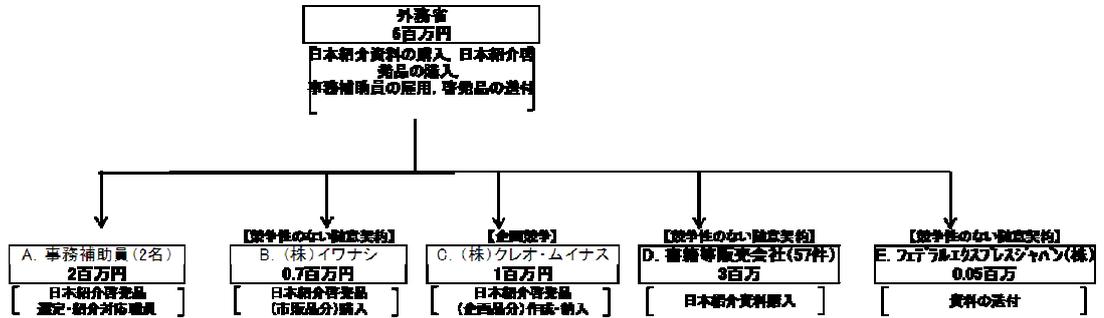
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドイツ大	不定期な広報資料の作成・配付	0.6	随意契約	
2	ニュージーランド大	不定期な広報資料の作成・配付	0.5	随意契約	
3	イラン大	不定期な広報資料の作成・配付	0.4	随意契約	
4	クウェート大	不定期な広報資料の作成・配付	0.3	随意契約	
5	チェコ大	不定期な広報資料の作成・配付	0.3	随意契約	
6	チリ大	不定期な広報資料の作成・配付	0.3	随意契約	
7	ロシア大	不定期な広報資料の作成・配付	0.3	随意契約	
8	トリニダード・トバゴ大	不定期な広報資料の作成・配付	0.2	随意契約	
9	キルギス大	不定期な広報資料の作成・配付	0.2	随意契約	
10	ケニア大	不定期な広報資料の作成・配付	0.2	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	在外公館による情報発信事業(外務本省)		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における対日親近感を醸成し、対日理解の促進、観光誘致等を行うため、在外公館での資料閲覧や情報発信事業に必要な資料等を購入、配備する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1) 在外公館の広報文化センター等に、日本紹介等に資する資料(書籍等)を配備し、外国人の閲覧に供する。 (2) 観光誘致や日本紹介を行うため、在外公館に啓発品を配備し、情報発信・文化行事等の機会に配布する。 (3) 上記業務を補助する期間業務職員を雇用する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	28	26	7	10		
	執行額	19	23	6				
	執行率(%)	68.6	88	86.8				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	日本紹介資料(書籍等)を在外公館に配備・閲覧に供し、対日理解の促進に寄与する。		成果実績	人	9.6	12.6	13.2	14
	1日あたり平均閲覧者数(資料配布公館1公館あたり)		達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日本紹介資料(書籍等)配布公館数		活動実績(当初見込み)	公館	50	54	45	— ( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b> (単位:千円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	4,200	4,200					
	物品制作費	4,000	4,000					
	人件費	1,927	1,938					
	郵送費	306	306					
計	10,433	10,444						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		事業の性質上、価格競争のみによる調達は、一部を除き不可能であるが、調達物品の選定を慎重に行い、費用対効果の高い調達を実施する。また、その他の調達についても、引き続き見積合わせにより、経費の節減に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>・WGの評価結果          予算要求の縮減(2~3割を縮減)          (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名          予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名          予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント          全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。          今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。          先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.(株)クレオ・ムイナス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品制作費	日本紹介啓発品(企画品分、ノート)購入	1			
計		1	計		0
D.文研堂書店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	日本紹介資料(書籍等)購入	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	日本紹介啓発品選定・紹介対応職員	0.9	—	—
2	事務補助員B	同上	0.8	—	—
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	日本紹介啓発品(市販品分)購入	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレオ・ムイナス	日本紹介啓発品(企画品分)購入	1	7	企画競争
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	日本紹介資料購入	1	随意契約	—
2	(株)紀伊国屋書店	同上	0.6	随意契約	—
3	(株)教保文庫	同上	0.2	随意契約	—
4	Amazon	同上	0.2	随意契約	—
5	(財)NHKインターナショナル	同上	0.1	随意契約	—
6	パリ日本文化センター	同上	0.1	随意契約	—
7	(株)永豊文庫	同上	0.1	随意契約	—
8	Rebecca Burgess	同上	0.08	随意契約	—
9	KINOKUNIYA BOOK STORES OF SINGAPORE PTE LTD	同上	0.08	随意契約	—
10	JPT EUROPE LTD	同上	0.07	随意契約	—

E.

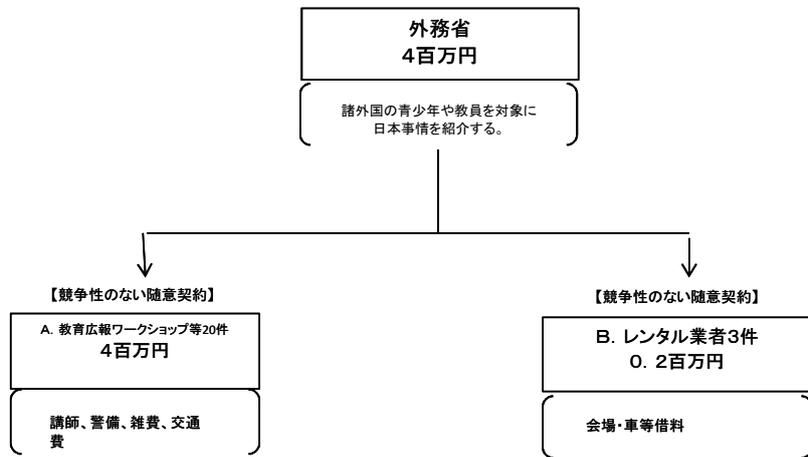
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フェデラルエクスプレスジャパン(株)	資料の送付	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	青少年・教員向け日本事情発信事業	<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		<b>担当課室</b>	総合計画課	課長 小野 日子			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の親日家、知日家を育てるため、諸外国の青少年や教員を対象にして、日本の政治、経済、文化、生活習慣等を幅広く紹介する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	現地の在外公館員、現地の専門家等を講師として小中学校等に派遣し、教師や生徒に対して日本の一般事情等を紹介したり、教師に対して対日理解のワークショップを開催する。政策広報DVDの放映や日本文化紹介を実演する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	7	5	5	5	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	7	5	5	5	4
	執行額	7	4	4			
執行率(%)	94.2	78.5	78.6				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	青少年を対象としたわが国の対日理解促進		成果実績 実施公館数		20	20	21
	日本語学習者数が増加した国の公館数		達成度 %			100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	教育広報の実施回数		活動実績 実施回数 (当初見込み)		367	215	—
			%				
<b>単位当たりコスト</b>	17,851 (円/回数)		算出根拠	215回の総経費(3,837,938円)/回数(215回)=17,851			
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4,207	3,971				
	啓発宣伝費	413	389				
	計	4,620	4,360				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ほとんどの支出が、現地の在留邦人への交通費・教材費を含めた謝礼的なものとなっている。費用をかけずに実施することができるため、将来にわたって効果が発揮される地道な息の長い広報事業の一つであり、今後も継続していくべきものである。また、多額の費用をかけないかわりに現地のボランティアや日系関係団体などからの協力を得られるので、関係構築や人的ネットワーク拡大に極めて大きな役割を果たしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(縮減)単価見直しによる減			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>・WGの評価結果</p> <p>予算要求の縮減(2~3割を縮減)</p> <p>(廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名</p> <p>予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名</p> <p>予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント</p> <p>全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。</p> <p>今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。</p> <p>先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p>			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. エドモントン日系人協会, マニトバ日系人センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	講師謝礼(計60回分)	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エドモントン日系人協会、マニトバ日系人センター(カルガリー)	講師謝礼	1	随意契約	
2	NY総	講師謝礼	0.5	随意契約	
3	イスラエル大	講師謝礼	0.3	随意契約	
4	タイ大	講師謝礼	0.3	随意契約	
5	バンクーバー総	講師謝礼	0.2	随意契約	
6	トリニダード・トバゴ大	講師謝礼	0.2	随意契約	
7	ジンバブエ大	講師謝礼	0.1	随意契約	
8	シカゴ総	講師謝礼	0.1	随意契約	
9	スロベニア大	講師謝礼	0.1	随意契約	
10	ベナン総	講師謝礼	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジンバブエ大	会場借料等	0.1	随意契約	
2	タイ大	会場借料等	0.03	随意契約	
3	ミクロネシア大	会場借料等	0.01	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	教科書問題に関する啓発宣伝		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	終了年度 平成22年度		<b>担当課室</b>	総合計画課		課長 小野 日子	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国の歴史教育に対するアジアをはじめとする諸外国の正しい理解を促進し、ひいては各国との信頼関係の構築に寄与するために、わが国の歴史教科書をホームページを通じ発信する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成17年8月より、わが国の中学校歴史教科書の近現代史部分を民間会社に委託して中国語、韓国語及び英語に翻訳し、ホームページに掲載している。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	4	4	4	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	4	4	4	—	—
	執行額	4	4	4	—	—	
	執行率(%)	99.6	100	100	—	—	
	成果指標						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	諸外国の正しい理解を促進し、各国との信頼関係を構築する。	成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	外務省実施の対日世論調査(対日信頼度)	達成度	%	米国(一般80%、有識者91%)	米国(一般79%、有識者90%)	米国(一般84%、有識者90%)	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ホームページのページビュー数	活動実績(当初見込み)	ページビュー	301,053	418,930	284,641 360,000	— ( )
<b>単位当たりコスト</b>	12.6 (円/ページビュー)		算出根拠	X=支払金額(3,584,145円) Y=ページビュー数(284,641)			
<b>平成23・24年度予算内訳</b> (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	—	—	—				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>業務内容を規定している仕様書に従って業務が行われているか常にチェックした。また業者が作成するコンテンツは全て外務省がチェックしたので、使途は十分に把握していた。また、アクセス数が高いページやダウンロードの多いページのランキング(言語別)やページビュー数について報告を求め、当該事業の効果の把握に努めた。平成22年度をもってホームページ掲載を終了することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省  
4.0百万円

〔わが国の中学校歴史教科書の外国語翻訳  
ホームページの管理・運営を委託〕



【競争性のない随意契約】  
A. (株)ジャパンエコー社  
4.0百万円

〔わが国の歴史教科書の  
ホームページ管理・運営〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
著作権使用料		1.5			
サイト掲載経費		1.9			
消費税		0.2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

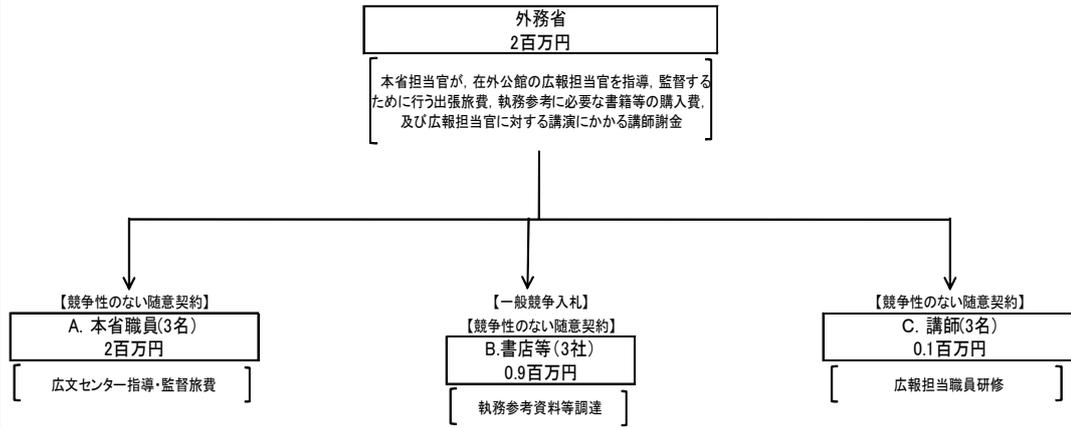
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエコー社	わが国の中学校歴史教科書の外国語翻訳ホームページの管理・運営	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	情報発信事務費(外務本省)	<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		<b>担当課室</b>	総合計画課	課長 小野 日子			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館の情報発信活動に必要な執務参考資料の調達・配布及び本省の担当職員の出張等を行い広報文化センターの活動を支援, 指導監督する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	在外公館の一部に設置されている広報文化センターに本省の担当官が出張し, 指導, 意見交換, 広報環境の把握等を行う。 在外公館の情報発信活動に必要な執務参考資料等を調達・配布する。 在外公館に赴任予定の広報担当官等に対し行う研修の一環として, 外部専門家による情報発信活動等に関する講演を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	4	3	3	3	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	4	3	3	3		
	執行額	4	3	2			
執行率(%)	100	123.7	89.2				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本省・在外の広文担当職員のスキルアップ		成果実績 箇所	7	13	5	5
	支援・指導監督実施広文センター数		達成度 %	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「活動実績」 ・出張回数 ・講演回数		活動実績 (当初見込み) 上:出張 下:講演	7回 1回	6回 1回	3回 4回 (2回) (2回)	—  (2回) (2回)
<b>単位当たりコスト</b>	出張 467,216 (円/1回) 講演 16,600 (円/1回)		算出根拠	共に, 支出額/回数 出張: 1,401,650円/3回 講演: 66,400円/4回			
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	1,381	2,533	広報文化センター機能強化及び在外広報環境等把握のため, 出張旅費を増額した。			
	消耗品費	1,228	1,228				
	謝金	46	46				
計	2,655	3,807					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		出張の際の航空券調達については、見積合わせにより、より経済的な調達を引き続き実施し、執務参考資料についても、可能な限り、競争性のある調達を行うこととする。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-52 広報に要する経費</p> <p>・WGの評価結果          予算要求の縮減(2~3割を縮減)          (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 0名          予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名          予算要求通り 1名)</p> <p>・とりまとめコメント          全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。          今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。          先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。</p>			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.A職員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空券代等	0.90			
旅費	日当・宿泊	0.10			
計		1.00	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A職員	広報文化センター等指導・意見交換等出張(ポーランド大等)	1	—	—
2	B職員	同上(米大等)	0.3	—	—
3	C職員	同上(中国大等)	0.2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCS	定期刊行物調達(年間)	0.5	2	96.3
2	(株)文研堂書店	定期刊行物調達(年間)	0.4	2	87.3
3	(株)文研堂書店	定期刊行物調達(年間)	0.02	随意契約	—
4	(株)文祥堂商事	ポスターフレーム調達	0.01	随意契約	—
5	(株)文研堂書店	執務参考図書調達	0.002	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A講師	研修講演	0.02	—	—
2	B講師	研修講演	0.02	—	—
3	C講師	研修講演	0.02	—	—
4	D講師	研修講演	0.01	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	啓発宣伝活動意見交換会議		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	人物交流室		室長 川上 文博	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	青少年交流事業及びオリンピック(夏季及び冬季)が開催される機会に、開催地の在外公館において関係者を招いて意見交換会やレセプションを開催し、右を通じて対日理解の促進及び友好親善関係の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 夏季及び冬季オリンピックが開催される際に、開催地在外公館長、日本オリンピック委員会(JOC)及び日本選手団が共催でレセプションを開催し、IOC、開催国及び各国オリンピック関係者や競技連盟関係者等との関係強化を図る。</p> <p>2. 日米学生会議(本邦と米国とで交互に開催)の米国開催に際し、開催地在外公館長が参加者及び日米双方の関係者を招いた意見交換を実施する。</p> <p>3. カリフォルニア州と日本の高校生交流事業(毎年サンフランシスコにて開催)の実施に際し、在サンフランシスコ総領事館が参加者に対するフリーティングや日米関係者を招いての意見交換等の場を提供する。</p> <p>(平成22年度は、上記2.のみ実施。22年度のカリフォルニア州と日本の高校生の交流事業(上記3.)は、平成23年3月に実施されたが、東日本大震災の発生により、意見交換会は未実施。)</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	3	3	0.8	0.2	2
	執行額	3	2	0.6	-	-	
	執行率(%)	95.9	84.8	77.5	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	日米学生会議参加者間の親睦に加え、開催地の有識者等と日米関係等について意見交換を行う。		成果実績	281	-	237	-
	レセプションの参加人数を成果実績の指標とする。		達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	米国在外公館における日米学生会議レセプションの開催		活動実績(当初見込み)	回	3	-	2
単位当たりコスト	312,937(円/回)		算出根拠	平成22年度の日米学生会議レセプション経費(625,874円)を回数(2回)で割った値。			
平成23年度(単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	レセプション開催費	231	2,016	・ロンドン・オリンピック大会開及び日米学生会議の米国開催に際するレセプション経費の増。			
	計	231	2,016				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>日米学生会議レセプションは本邦と在米国公館にて交互に隔年開催するものであるが、1934年の初開催より戦争の一時期を除き継続して実施されており、同会議OB・OGから各界で活躍する多数の著名人を輩出している。日本政府として本会議の開催にはこれまで長期間にわたり協力してきたところであり、レセプションの開催も従来の賛助金に替わる協力として2001年より東京、米国隔年開催で行っている。本レセプションの開催は日本人の内向き志向が指摘されている中で日米留学関係者及び日米学生の交流の機会として依然貴重である。また、開催場所(公邸)、経費とも妥当である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
0.6百万円  
[日米学生会議等意見交換会]

【外国送金】

A. Tako Grill  
0.2百万円  
[ケータリング]

B. MacArthur Beverages  
0.02百万円  
[飲み物代]

C. ボーイ5名  
0.05百万円  
[給仕人雇用費]

D. Chika  
0.2百万円  
[ケータリング]

E. BevMo!  
0.01百万円  
[飲み物代]

F. GUZELYURT Restaurant  
0.06百万円  
[食事代]

G. METRO Cash & Carry  
0.06百万円  
[飲み物代]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Tako Grill	ケータリング・サービス	0.2	—	—
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MacArthur Beveragess	飲み物代	0.02	—	—
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ボーイA	給仕サービス	0.02	—	—
2	ボーイB	給仕サービス	0.01	—	—
3	ボーイC	給仕サービス	0.01	—	—
4	ボーイD	給仕サービス	0.01	—	—
5	ボーイE	給仕サービス	0.01	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Chika	ケータリング・サービス	0.2	—	—
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	BevMo!	飲み物代	0.01	—	—
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	GUZELYURT Restaurant	食事代	0.06	—	—
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	METRO Cash & Carry	飲み物代	0.06	—	—
2					
3					